

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

岩手大学

目 次

I	法人の特徴	1
II	中期目標ごとの自己評価	4
1	教育に関する目標	4
2	研究に関する目標	5 7
3	社会との連携、国際交流等に関する目標	7 6

I 法人の特徴

1 大学の概況的特徴

岩手大学は、中期目標において大学の理念として教育、研究に加えて社会貢献を掲げ、「岩手の“大地”と“ひと”と共に」のキャッチフレーズにより本学の地域貢献に対する姿勢を象徴させている。大学の理念・目標は、明確にこれを定めており、各種媒体や機会を通じて学内に周知徹底し、志願者や高等学校、社会一般等にも広く明らかにしている。



岩手大学は、県庁所在地である盛岡市のほぼ中心地に位置し、自然環境に恵まれた約 43 万㎡の盛岡市上田地区キャンパスに全ての学部、研究科が配置され、その立地特性もあって大学としての一体感は強く、大学における諸活動の質的向上・改善への取り組みは全学をあげて展開している。また、学生からの応募作品を採用したキャラクター「がんちゃん」は学生教職員から愛され、大学の結束と PR に効果をあげている。

平成 19 年度には、学部及び大学院の教育機能の向上を図り、あわせて社会的ニーズに対応できるように研究者等の配置措置として、教員組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えした。

なお、平成 18 年度に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けた。

2 教育の実施体制とその内容

岩手大学は、教育目標として「幅広く深い教養と基礎学力及び高い専門性を備えた人材育成」を最大責務として掲げ、学生の立場に立った教育サービスの充実を図っている。

① 全学共通教育実施体制と全学的な ESD 教育の展開

大学教育総合センターを中心に全学共通教育実施体制を構築し、学士課程においては一貫教育の観点から教養教育及び基礎教育を重視している。特に教養教育を中心に ESD（持続可能な開発のための教育）に関連付けて有機的に展開する「学びの銀河」プロジェクトは、「21 世紀型市民」育成のための教育プログラムとして成果をあげている。

② アイアシスタントを活用した授業

教育方法については、アイアシスタント（全学統一拡張 Web シラバス）を全学的に活用し、シラバスの作成、教室外学習の支援、FD 活動への反映、授業や学習方法の質の向上・改善など、教育活動の多様な領域で成果をあげている。

③ 高度専門職業人養成のための教育課程の編成

大学院課程では、社会人対象の 1 年制コースの開設（人文社会科学研究科）、大学院特別演習における授業検討カンファレンスの実施（教育学研究科）、金型・鋳造技術に特化した金型・鋳造工学専攻の設置（工学研究科）、研究教育重点科目と高度専門教育重点科目による進路に応じた並行カリキュラムの実施（農学研究科）、寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム（連合農学研究科）、HACCP システムで食の安全を担う専門職業人養成プログラム（農学部附属動物医学食品安全教育研究センター）など、各研究科の教育目的と特性に応じた教育課程を編成している。

④ 学生支援の充実

学生の立場に立った教育サービス充実のために、学生相談・支援窓口の強化、就職支援体制の強化、成績評価に関する苦情窓口の整備、学長等と学生の懇談会の開催、授業料等の減免等を実施している。就職支援については、定期的かつ高頻度に就職説明会、企業セミナー及び採用試験ガイダンスを開催し、学生の満足度も高い。また、国際交流センターも、留学生に対する相談・支援体制を強化している。

3 研究活動の特徴的な方向性と実績

中期目標・中期計画に掲げた研究目標にあわせ、岩手大学では研究成果の拡充に基づいた社会貢献を大きな責務と位置付けている。

① 地域特性を踏まえた研究の展開

岩手大学は、21世紀COEプログラム「熱一生命システム相関学拠点創成」の全学的研究グループ化をはじめとして、北東北発の世界水準研究の発信など、本学が置かれた寒冷地としての特性を十全に生かした研究を推進している。

② 重点的に取り組む研究領域

大学の理念に基づく研究の方向性として、「環境」・「生命」・「機能材料」等をキーワードとする独創的で高度な総合的研究を重点的に実施している。「環境」は、廃棄物不法投棄サイトの環境修復・再生事業等の地域課題研究、「生命」は、寒冷バイオシステム機構の解明と寒冷遺伝子資源の活用、岩手の基幹産業である畜産物の生産・安全性と人獣共通感染症に関する研究、「機能材料」は、表面界面工学分野及び材料制御分野の重点的研究を展開している。

なお、教員養成、地域農林業の活性化、平泉研究などの学部特性を生かした研究にも取り組んでいる。

③ 地域連携強化による研究成果の社会還元

地域連携推進センターが中心的窓口となって、岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等との連携協力体制を強化し、岩手大学と地域の教育・研究機関、自治体、産業界等との連携による新たな研究分野の創出、及びリエゾン、インキュベーション、ベンチャー支援など地域企業との共同研究に実績を挙げ、地域の期待に込めている。また、構内に設置された盛岡市産学官連携研究センターは、盛岡市より指定管理者として運営を委託され、産学官連携の研究拠点となっている。加えて、地域連携推進センターに知的財産移転部門を設置し、発明受付、評価、特許出願、維持、管理、ライセンスに関わる諸業務を一貫して行っている。

4 多様なニーズに対応する社会貢献・国際交流活動

「教育研究の成果の社会的な還元を基本として、地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供」を社会貢献目標として掲げ、以下の成果をあげている。

① 地域社会における高等教育機会の拡大と学術情報の提供

地域連携推進センターが中心的な窓口となって、大学全体の知的資産を動員した生涯学習実施体制を整備し、公開講座、いわてエネルギー環境教育ネットワーク事業、地域連携講座、学生ボランティア事業、心理相談室事業、市民への大学授業科目の開放、シニアサマーカレッジ事業等を実施し、県内の生涯学習の多様なニーズに対応している。

また、農学部では、「いわてアグリフロンティアスクール」による社会人学び直しニーズ対応プログラムなど高度専門職業人養成のための特色あるプログラムも展開している。

工学研究科では、社会人の再教育ができる金型・鋳造工学専攻を設置した。また、工学部では、地域の環境や安全を支えるエコリーダー、防災リーダーを養成するプログラムを開講している。

② 地域社会への大学教育資産の提供と「キャンパスまるとミュージアム」

図書館施設など大学の教育資産を地域の社会人に提供するとともに、市内中心部ながら自然環境に恵まれている大学の立地条件を利用した「岩手大学キャンパスまるとミュージアム」等の大学キャンパス開放事業を実施し、地域社会に開かれた身近な大学をアピールしている。

③ 国際交流の取り組み

「国際化の理念・目標及び基本計画」に基づく留学生交流を推進するとともに、外国人留学生の正課外学習ニーズへの対応として、留学生やその家族を対象に日本語・日本文化教育、就学支援、生活相談など日本語・日本文化等に関する学習機会を提供している。また、地域の外国出身者に対する日本語学習支援事業についても取り組んでいる。

国際的共同研究及び国際貢献事業も「大連理工大学ー岩手大学国際連携・技術移転センター」の設置や「国際共同交流事業」の採択など、技術移転をベースに積極的に展開している。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

（1）中項目1「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウェイト** 「学士課程においては、教育目標を実現すべく転換教育、教養教育、基礎教育及び専門教育にカテゴライズして、本学のいずれの学部学生にも必要な教養的基盤と基礎学力を備えさせる。さらに、学士課程における学習到達度を達成させるための厳格な成績評価に基づいて、学部毎の目標に沿った人材養成を目指す。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1－1「幅広く深い教養と基礎学力を有し高い専門性を備えた人材育成が本学の最大の責務であることを構成員に周知徹底する」に係る状況

法人化にあたり、大学全構成員に「国立大学法人岩手大学発足にあたって」を配布し、大学の理念・目標等の周知徹底を図った。また、大学概要、ホームページ、広報誌、募集要項等に理念・目標等を掲載するとともに、教員に対しては教授会等の各種会議において周知徹底し、受験生や学生、保護者には各種オリエンテーション、転換教育、公開説明会、高校訪問、授業公開等で説明している（資料1・資料2）。なお、当該年度の新入生に毎年度当初に配布する「履修の手引き」には教育理念及び教育目標を明示している。

大学教育総合センターでは広報紙による周知のほか、全教員を対象としたFD研修会を大学の理念や教育目標に即したテーマで積極的に開催し（資料3）、理念・目標の浸透のみならず、教育実践へ反映させた取り組みを展開している。

全学共通教育科目として開講している「岩手大学論」では、学長、理事、監事、部局長等が、大学の理念・目標、現状と課題、将来展望等について講義している。

資料1 大学の理念・目標を公表している冊子等（平成19年度）

発行箇所	媒 体	対 象	発行部数	大学の目的掲載の有無	学部・研究科の目的掲載の有無
事務局	岩手大学概要	学生、教職員、一般	7,000	○	○
	履修の手引き	学生	2,160	○	○
	授業の手引き	教員	300	○	
	平成20年度大学案内	高校生、学校関係者	40,000	○	○
	平成20年度入学者選抜要項	志願者、高校関係者	3,000	○	○
大学教育総合センター	「学びの銀河」物語	学生、教職員	5,000	○	
	大学における「学び」のはじめ	学生	2,000	○	○
	高大連携事業報告	高校関係者	1,000	○	
	大学教育総合センター通信（erudio） あなたの学びが未来をつくる	教職員、全国の大学 学生	800 1,300		○ ○
工学部	岩手大学工学部概要	学生、教職員、高校関係者、一般	5,000		○
	岩手大学大学院工学研究科概要	学生、教職員、一般	1,000		○
農学部	岩手大学農学部案内	学生、教職員、高校関係者、一般	6,000		○
連合農学研究科	連合農学研究科概要	学生、教職員、一般	800		○

資料2 ホームページでの大学の理念・目標の掲載状況（平成19年度）

部局名	媒 体	大学の目的掲載の有無	学部の目的掲載の有無
事務局	岩手大学ホームページ	○	○
大学教育総合センター	大学教育総合センターホームページ	○	
人文社会科学部	人文社会科学部ホームページ		○
	人文社会科学部研究科ホームページ		○

教育学部	教育学部ホームページ		○
	教育学研究科ホームページ		○
工学部	工学部ホームページ		○
	工学研究科ホームページ		○
農学部	農学部ホームページ		○
	農学研究科ホームページ		○
連合農学研究科	連合農学研究科ホームページ		○

資料3 大学教育総合センターが実施したFD研修等のテーマ

年度	FD合宿研修会	FD講演会・研究会等	IT・FD講習会
平成16年度	シラバスを基軸とした授業改善・成績評価の基盤づくり		
平成17年度	高等教育機関としての岩手大学を考える	・我が国の高等教育の将来像（中教審答申）を読み解く	
平成18年度	大学教育の組織化と総合化を考える	・FDの開発と実践：山形大学編 ・単位制度について考える ・理系基礎教育の実践とe-Learningの活用	・授業に役立つパワーポイントの使い方 ・授業に役立つ動的なパワーポイント教材の作成 ・授業に役立つパワーポイント教材の各機能の使い方 ・ワードを活用したポスターの作成 ・エクセルを活用したデータ集計
平成19年度	大学院教育（修士課程）の実質化／国際的な通用性・信頼性の向上を考える	・情報基礎文科会情報基礎教育のあり方を考える	・Word基礎、Word応用 ・Excel基礎、Excel応用：分析 ・Power Point基礎、2007 ・パワーポイント基礎

計画1-2「全学共通教育（教養教育及び共通基礎教育）の理念・目標を周知徹底する」に係る状況

全学共通教育の理念・教育目標を、学生には「履修の手引き」や新入生オリエンテーションを通じて説明周知している（資料4）。

大学の理念・目標や授業内容・方法について、教員には共通理解を深めることを目的としたFD合宿研修を実施している（資料3参照）。さらに、大学教育総合センターのホームページ、センター通信、年次報告書等においても全学共通教育の理念・目標を説明している（資料1、P4・資料2、P4参照）。学生センター棟前には、教育目標のキーワードを示す立看板が設置されている（資料5）。

資料5 立看板



資料4 全学共通教育の理念・教育目標（平成19年度履修の手引きより）

○理念 岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として、全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求め、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことをその理念としています。 この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。 ○教育目標 全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成され、それぞれの教育目標を設定して全学共通教育の理念の具体化を図っています。また、この三つの区分の下に、それぞれに対応する授業科目群を設けて、より具体的な教育目標を明示しています。 さらに、教育目標の達成に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development:ESD）の10年」を共通に意識することに努めています。
--

計画1-3 **ウエイト**「広範な学問諸分野の授業科目及び学際的・総合的な授業科目を開設するとともに、放送大学を積極的に活用することにより、多様な授業の選択肢を提供する」に係る状況

平成17年度に、現代GP「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」が採択され、

既設の知財関連科目のほか、新たに「知的財産入門」、「知財ワークショップ」、「特許法特講」などを開講し、知財関連科目を環境問題に役立つ知的財産という観点から体系付けた（別添資料1：平成17年度現代GP選定取組の概要及び選定理由）。

平成18年度には、現代GP「持続可能な社会のための教養教育の再構築：学びの銀河プロジェクト」が採択され、学士課程の全ての教育にESD（持続可能な開発のための教育）の精神を織り込むことを決定した。ここでは幅広い教養を身につけ、高い公共性・倫理性を保持した社会を改善していく人材（「21世紀型市民」）の養成を目的とする。これを踏まえ、全学共通教育においては、教養科目として、従来からの「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」に関わる学際的科目、より広い領域を対象とする「総合科目」に加え、新たにESDをコアとする「高年次課題科目」を設定した（資料6）。また、放送大学と単位互換モデル構築研究プロジェクトにより、放送大学の科目を積極的に活用し、常に多様な授業科目を提供して、学生の選択の幅を広げてきた（資料7）（別添資料2：平成18年度現代GP選定取組の概要及び選定理由、学びの銀河パンフレット抜粋）。

資料6 全学共通教育科目区分とその目的、授業科目例（「平成20年度大学案内」、「平成19年度履修の手引き」より）

区分	目的	授業科目名（★ESD科目）		単位
転換教育科目	この科目は、「全学共通教育」「専門教育」「大学社会での生活」の3つのイントロダクションの役割を持っています。高校時代とは大きく異なる大学の学びについて少人数クラスで互いに学ぶと同時に、大学を社会への第一歩ととらえ、ルールやモラルを学ぶことも目標とします。	基礎ゼミナール		1
共通基礎科目	「外国語科目」「健康・スポーツ科目」「情報科目」に区分され、今後の学業や卒業後の社会生活に必要な技能や基礎知識を身につけます。	外国語	英語・独語・仏語・中国語・韓国語	1
		健康・スポーツ	各種競技種目	1
		情報科目	情報基礎	2
教養科目	「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」では、さまざまな学問的立場から文化、社会、自然と関連させながら人間について学びます。また「総合科目」「環境教育科目」では人間社会の複雑な諸問題について学術的に学び、その一部には現代GP（ESD科目）の授業があります。その他、3年次以上の学生を対象とする「高年次課題科目」があり、問題解決・改善能力を養います。	人間と文化	日本語表現技術入門★	2
			倫理学の世界★	2
			哲学の世界★	2
		人間と社会	現代社会と経済★	2
			地域と社会★	2
		人間と自然	数理のひろがり★	2
			自然と数理★	2
		総合科目	岩手大学論★	2
		高年次課題科目	男女共同参画の実践を学ぶ★	2
			高年次課題科目特別講義Ⅰ★	2
		環境教育科目	「環境」を考える★	2
			生活と環境★	2

資料7 放送大学と単位互換モデル構築研究プロジェクトによる受講生（平成19年度）

放送大学の科目名	岩手大学の科目名	開講学期	受講者数
韓国語入門Ⅰ（'06）	初級韓国語（入門）	前期	40名
人類の歴史・地球の現在（'07）	人類の歴史と地球の現在	前期	14名
芸術・文化・社会（'06）	文化論特講Ⅲ	前期	25名
現代思想の地平（'05）	文化記号論Ⅲ	前期	14名
韓国語入門Ⅱ（'06）	初級韓国語（発展）	後期	40名
数学再入門（'07）	数理のひろがり	後期	4名
著作権法概論（'06）	著作権法概論	後期	2名
資料象としての日本（'04）	文化論特講Ⅳ	後期	3名
情報技術と社会（'05）	文化記号論Ⅳ	後期	3名

計画1－4「基礎ゼミ等の転換教育を全学的に実施する」に係る状況

全学共通教育改革に際し、平成17年度より転換教育（初年次導入教育）としての「基礎ゼミナール」のあり方について検討を始め、平成18年度に基礎ゼミナール研究会を設置して『大学における「学び」のはじめ』を刊行し、これをテキストに平成19年度より全学必修科目「基礎ゼミナール」を導入した（資料8）。その結果、大学教育の理解に

繋がるとともに調査発表能力など学習スキルの向上が見られ、平成 19 年度前期開講「基礎ゼミナール」授業の成績評価では、秀及び優の評価を得た学生が 94%を占めた（資料 9）。

資料 8 基礎ゼミナールの教育目標（岩手大学ホームページより）

全学共通教育へのイントロダクション、専門教育へのイントロダクション、そして大学生活へのイントロダクションの三つを役割とする科目です。

大学での学びにおいては、高等学校までの学習とはかなり異なった問いかけがされます。正解のない問いや、問いそのものを自分で作らねばならないことも少なくありません。創造性や批判する力が問われますし、多数の価値観に接する中から学ぶことも必要となります。

こうした大学での学びについて、少人数のクラスで学生が互いに学び合うことを目指しています。また、大学での学びを社会生活への第一歩と意識して、そこでのルールやモラルも合わせて学ぶことも目標の一つです。

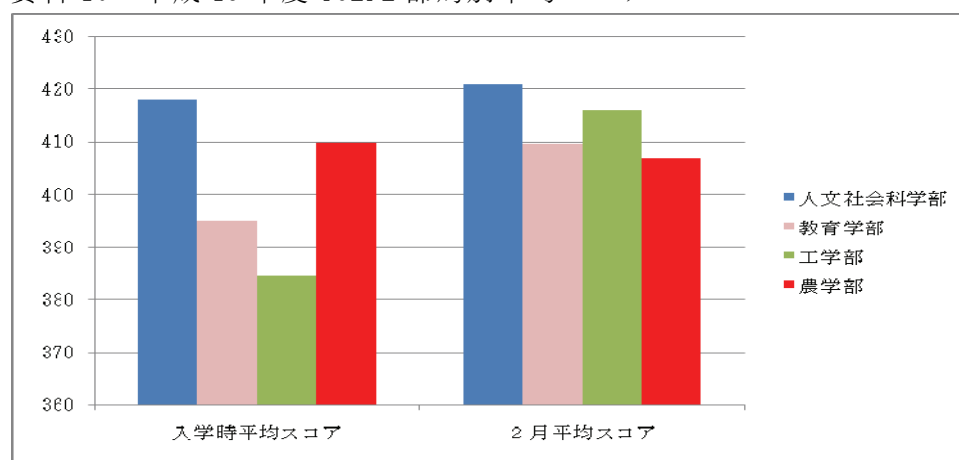
資料 9 基礎ゼミナールにおける成績評価分布（平成 19 年度前期開講授業）

開講数	受講生計	成績評定	秀	優	良	可	不可	放棄
59 授業	1,200 名	該当者	30.9%	63.5%	4.0%	1.1%	0.2%	0.3%

計画 1－5 「国際的コミュニケーション能力」充実のため TOEFL 等の外部評価テストを利用する」に係る状況

「国際的コミュニケーション能力」を充実させるため、入学時に Pre-TOEFL-ITP を実施し、その結果をもとにした習熟度別クラス編成による英語教育を実施している。その教育成果は、1 年次の終わりに実施していた TOEFL-ITP によって検証しており、国際的基準でのコミュニケーション能力向上に結び付いている（資料 10）。

資料 10 平成 19 年度 TOEFL 部局別平均スコア



計画 1－6 「高年次教養教育にも配慮しながら授業科目の履修年次を適切に配当する」に係る状況

平成 18 年度まで 1・2 年次に配当されていた全学共通教育科目について、科目及び授業配置の見直しを進め、問題解決・改善能力を養う学生参加型の高年次課題科目を 3 年次以上の学生対象に配置することで、教養科目をより重層的な教育科目と位置付けて制度化し、平成 19 年度より「男女共同参画の実践を学ぶ」、「高年次課題科目特別講義Ⅰ」を開講した（資料 6、P6 参照）。

計画 1－7 「新学習指導要領による教育を受けた学生に合う情報リテラシー教育の体制を検討し整備する」に係る状況

新学習指導要領の高校での履修状況を調査した結果、必ずしも入学生全員が十分な情

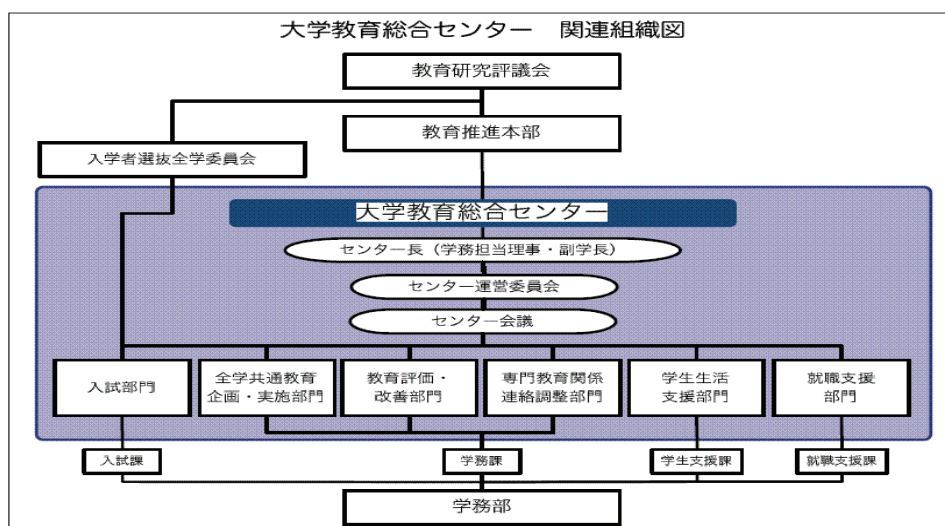
報教育を受けていないことが判明したため、情報科目の「情報基礎」はこれまでどおり必修科目として開講している。ただし、高校で情報科目を履修し、入学時に所定のレベルを有する学生には、平成 18 年度から単位の早期認定を実施した（平成 18 年度 15 名、平成 19 年度 10 名）。

計画 1－8 **ウエイト**「上記の計画を効率よく進め継続的に教養教育の質を維持するための中心的役割を大学教育総合センターが担う」に係る状況

大学教育総合センターが中心となり、転換教育の導入、外国語の強化、高年次課題科目の設置などを実施した。さらに ESD の精神を取り入れた全学共通教育の実施体制を全教員担当の強靱な実施母体に整備した（資料 11）。

なお、大学評価・学位授与機構による平成 18 年度の大学機関別認証評価においては、優れた点として「大学教育総合センターは、大学教育に関して有機的な連携・運営を可能にしている」との評価を得ている。

資料 11 大学教育総合センターの組織図



計画 1－9 「学部専門性を生かした多様なコースカリキュラムを設定する」に係る状況

各学部において、養成しようとする人材像を明確にし、学科等の課程改組に応じたカリキュラム改編を実施して、学部専門性を生かしたコースカリキュラムを設定した（資料 12）。

資料 12 学部の専門性を生かしたコースカリキュラム

部局名	養成しようとする人材像	コースカリキュラム
人文社会科学部	変動する社会、そこに生きる人間、その環境としての自然、そしてこれらの関連について多様な視点から教育・研究する学部として、各自が直面する複雑な問題を専門的知識に基づく総合的な見地から判断し対処できる人材の養成を目指す。	主専攻コースに所属しながら、コース毎に設定されている科目パッケージを副専攻として履修する主副専攻制により、一つの専門領域にとらわれず、別の観点からも複合的に専門性を深め、学部の特色である「総合化」を学生が主体的に進める。
教育学部	幅広い視野と専門的な能力を持つ学校教員、地域社会における生涯教育の指導者及び芸術文化活動の指導者の養成を目指す。	学校教員養成課程は教職専門科目、教科専門科目、所属専門科目、選択科目、卒業研究の区分に、生涯教育課程と芸術文化課程は課程共通科目、コース基礎科目、コース発展科目、選択科目、卒業研究の区分に科目を分類している。
工学部	科学技術分野における基礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献できる技術者や研究者の育成と、工学の分野の基礎研究から実用化研究までの	全学共通教育科目を履修するとともに、工学部の専門教育科目（①専門基礎科目②工学基礎科目③専門科目）を履修し、専門知識を高める。専門科目は、1 年次から高年次にかけて徐々に増え、4 年次では卒業研究が中心となる。

	広範な研究を人間社会と自然環境の共生を図りながら推進し、人類の持続的な発展に貢献することを目指す。	
農学部	農業、生命、環境、動植物に関する現代的諸課題の解決に向けて、高度な専門知識とリーダーシップを持って行動することができる技術者・研究者を養成する。	全学共通教育科目を履修するとともに、各課程に沿った専門教育科目を履修し、3年次後期（獣医学課程は4年次後期）からは研究室に配属され卒業研究を行う。平成19年度からは「人と自然の共存」に関する諸問題を解決する学問分野として時代のニーズに応えるため、5課程体制に改組した。

計画1-10「就職及び進学等の進路指導について、指導教員と協力する支援体制を整備する」に係る状況

就職及び進学等の進路指導については、具体的対応組織の実施体制図を全学就職委員会が作成し、各学部の人材養成像に対応した就職支援体制を確立した（資料94、P53参照）。また、指導教員と協力した就職支援体制の整備を進め、進路相談室の開設、教員採用セミナー、就職フォーラムや企業合同説明会の開催、企業訪問等を実施している（資料13・資料14）。さらに、就職支援課と大学教育総合センターに増設した就職支援部門が協力し、全学共通教育の教養科目として、就職活動ステップアップ講座を発展させた「キャリアを考える」を開講した。この科目は、平成19年度から教養科目「人間と社会」区分に位置付け、2年次の学生を対象に開講している。これらの結果、学士課程卒業者の就職状況も良好に推移している（資料15）【教育の中項目4計画2-7、P53参照】。

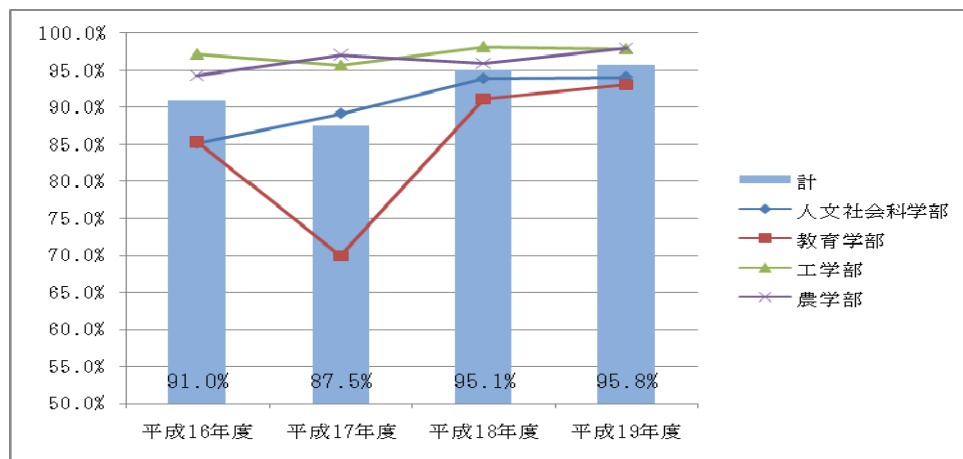
資料13 支援体制の整備状況

年度	整備状況
法人化前	・教員採用セミナーを実施（平成10年度～） ・学内企業合同説明会開催時に学部就職委員会委員等関係教員の参加による名刺交換会を実施（平成13年度～）、平成18年度からは名刺交換・懇親会として実施 ・「求人情報公開システム」による「求人票一元管理」と利用効率拡大のための相互協力体制の確立（平成15年度）
平成16年度	・学部教員と就職支援課職員による「企業訪問」の実施
平成17年度	・「ジョブカフェ岩大スポット」（各種相談スポット）開設によるきめ細かな進路相談体制の確立 ・就職活動対象（学士課程3年次、修士課程1年次）学生と全教員への「就職応援ブック」配布により全学体制による就職支援体制の確立
平成18年度	・全学就職委員会を廃止し、大学教育総合センター内に「就職支援部門」を設置 ・大学教育総合センターと就職支援課が協力し「就職活動ステップアップ講座」などキャリア科目を実施
平成19年度	・専任の「キャリア・アドバイザー」の配置による各種相談スポットを充実 ・2年次を対象に、教養科目「人間と社会」区分に位置付けた授業科目「キャリアを考える」を開講 ・学生の地元企業への就職と定着を促進するため、岩手県立大学、岩手県、岩手経済同友会と協議会を設立し、実践的なキャリア教育科目として「地場産業・企業論」を平成20年度から開講することを決定

資料14 企業訪問・学内企業合同説明会の実施状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
企業訪問数		129社	149社	147社	153社
合同説明会	開催日	H17.3.2～3	H18.3.1～3	H19.2.28～3.2	H19.9.27、 H19.12.8、 H20.2.27～29
	参加企業数	216社	324社	353社	508社

資料15 学士課程における過去4年間の就職希望者に対する就職率



計画1-11「ユニバーサル化に対応して学力を保証するため、全ての授業科目について、成績評価基準（レベル）を明示するとともに、厳正な成績評価に基づくレベル制（4年一貫教育の下での学習到達度）を実施し、授業の進行に応じた学生の学習到達度を把握できるシステムを導入する」に係る状況

平成19年度から本格稼働させたアイアシスタント(全学統一拡張Webシラバス)には、大学院を含む全授業科目について詳細な成績評価基準を明示したシラバス(資料16)や、授業の進行に応じて学生の学習到達度を把握できる学習支援機能があり、全学で活用している。また、成績評価基準をより厳密にするため「秀」を取り入れたほか、全学共通教育においては、転換教育としての「基礎ゼミナール」や3年次以上対象の「高年次課題科目」を導入し、従来の共通基礎科目、教養科目とは学習到達度が異なるレベルの科目配置を行った(資料6、P6参照)。専門教育においては、学習者のレベルに応じた科目の年次開講を行っており、基礎科目や展開科目または発展科目などのように学習到達度のレベルを明記している。これらの科目は、年次配当を超えて履修できないだけでなく、単位の実質化の観点から履修単位のキャップ制が課されており、学習年次のレベルが規定されている。なお、平成20年度からは工学部でGPAを導入することが決まっている(別添資料3：教員・学生用アイアシスタントガイド抜粋)。

資料16 アイアシスタント例

岩手大学 全学統一拡張Webシラバス - Windows Internet Explorer

http://ia.iwate-u.ac.jp/index.htm

岩手大学 全学統一拡張Webシラバス

一般公開ページ

岩手大学開発オリジナルシステムですヨ

シラバス 授業記録 テーマ板

科目名: 基礎ゼミナール <シラバス 閲覧>

シラバス基本情報 授業内容等 詳細情報

※シラバス基本情報をPDFファイルでダウンロードできます。 PDF

年度	2007	開講学期	前期	単位数	1	時間割コード	0507
科目名(英文)	基礎ゼミナール						
科目名(英文)	Basic Seminar for the first-year students						
授業の目的	大学における学習方法や研究手法の導入として、特定のテーマに關し、課題設定や解決方法等を満足するに「学ぶこと」により、高校までの数学・学習との違いを認識し、今後の大学生活に役立てる。						
到達目標	任意のテーマについて、課題設定ができる。 指定された課題について、多様な意見を述べることができる。 課題の解決方法を提出することができる。 それら一環の作業について、より高度なレベルの観点から考察することができる。 学期の前半は、大学での学習方法や研究手法に必要な具体的作業(文献検索、ノートの取り方、レポートの書き方など)を指導する。と定めて。 後半はグループ単位で、ビデオ(テレビ、新聞、雑誌、ネットなど)に關して様々な観点からアプローチし、視点の異なる立場からの意見や批判的思考の重要性などを理解の力とし、総合的判断力の獲得を目指す。						
授業の概要							
授業の形式	講義、グループ学習、ディスカッションなど						
教養外学習	グループ単位で課題について発表内容を準備する。						
成績評価方法(評価観点)と基準							
評価方法	割合	関心・意欲	知識・理解	技能・表現	思考・判断		
平常点	40 %	◎		◎	◎		
カード	20 %	◎		◎			
課題・レポート	40 %		◎	◎	◎		
評価の基準(具体的)	【平常点】の評価基準(約40点) *授業中に質問等したり、積極的に関与する。→ここまでは10～15点 *他の意見等について、より良いものにするための助言等ができる。→加算10～15点 *オリジナルな観点に基づいた指摘や建設的な意見が述べられている。→加算10～20点 【カード】の評価基準(約20点) *指示どおりの内容が書かれている。正しい日本語で書かれている。→ここまでは10～15点 *オリジナルな観点に基づいた指摘や建設的な意見が述べられている。→加算5～10点 【課題・レポート】の評価基準(約40点) *課せられたテーマについて書かれている。正しい日本語で書かれている。→ここまでは20点 *課せられたテーマの範囲に於いての学習的到達度を満たしている。→加算10～20点 *オリジナルな観点に基づいた指摘や建設的な意見が述べられている。→加算10～20点						

このページのトップへ

計画1-12「教育の改善を図るため、「学生による授業評価」を定期的の実施するとともに、企業及び卒業生からも意見を聞く」に係る状況

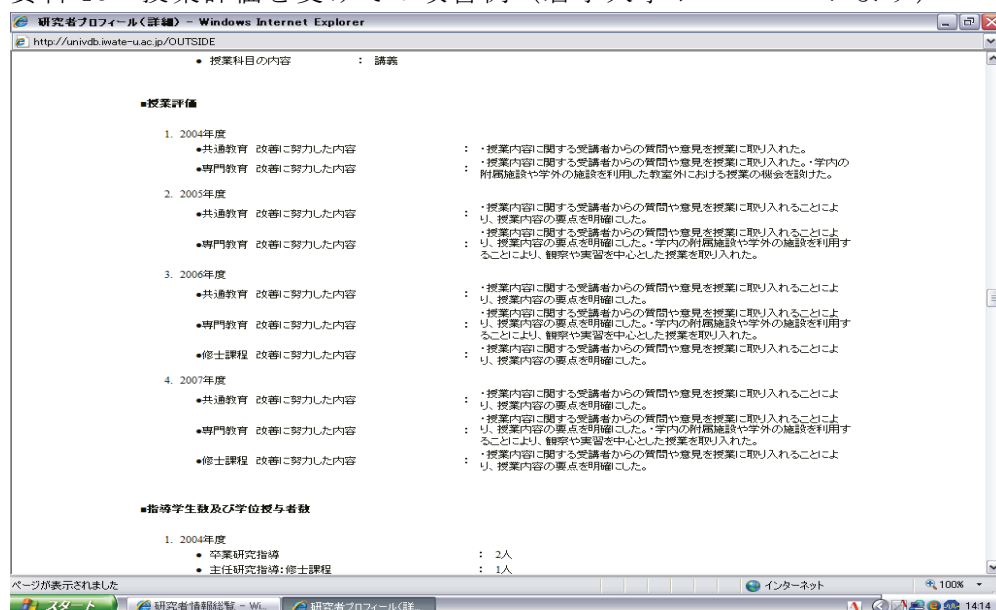
学生による授業アンケートを全学共通教育では毎学期全科目で実施し、専門教育についても部局毎にアンケートを実施している。企業及び卒業生からの意見聴取については、大学教育総合センターが全学部に通ずるコアの部分で全学統一フォーマットとして提示し、各部局の特性に応じた項目を加えたアンケートを実施している（資料17）。授業アンケート結果は集計・分析し、個々の授業アンケート結果とともに授業改善に資するため、教員にフィードバックし、その状況はホームページに公開している（資料18）。

大学機関別認証評価においては、優れた点として「企業からの意見聴取について、就職支援担当が東北地域の企業等約150社を訪問し、企業の求める人材、大学への要望等についてきめ細かいアンケート調査を実施している」との評価を得ている。

資料17 授業アンケート・卒業生調査等の実施状況

実施部局	学生による授業アンケート	卒業生調査等
大学教育総合センター (全学共通教育)	・全学共通教育については、毎学期全科目で実施した。 ・各担当教員へ集計結果を送付し、授業改善に反映させた。	・全学部に通ずるコアの部分で全学統一フォーマットとして提示した。 ・各学部の特性に応じてアンケートを実施しその結果は集計分析を行った。
人文社会科学部・ 人文社会科学研究科	・学期毎全科目において実施し、授業改善に反映させた。	・毎年度、卒業時の学生アンケートを実施した。
教育学部・ 教育学研究科	・毎学期全教員において実施した。 ・科目毎に適宜行われているレスポンスカードが定着し、授業改善に活用された。	・企業からの意見聴取については就職支援課のデータを活用している。 ・平成19年度は卒業時の学生アンケートを実施した。
工学部・ 工学研究科	・平成18年度までは毎年度実施し、平成19年度以降は隔年で実施した。 ・調査結果は全教員へフィードバックした。	・平成19年度後期に卒業生へのアンケートをに実施した。 ・外部からの意見として、岩手県の工業会との懇談会を開催した。
農学部・ 農学研究科	・平成15年度後期以降、学士課程学生対象に授業評価のための授業アンケートを実施した。	・農学部授業公開及び教育懇談会（平成12年度以降開催）で保護者による授業参観時にアンケートを実施し、学部教育へフィードバックした。 ・平成19年度は、企業合同説明会で実施した卒業生へのアンケートを分析し、教育内容の充実に活用した。
連合農学研究科	・平成18、19年度の自己評価として、在学生に対するアンケートを行い、在学中に伸ばしたい知識と能力について調査した。	・平成18、19年度の自己評価として、修生に対するアンケートを行い、在学中に身に付けた知識と能力について調査した。

資料18 授業評価を受けての改善例（岩手大学ホームページより）



b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教養教育については ESD を織り込み、「21 世紀型市民」育成のための教育プログラムとして教育目標を設定している。これを大学教育総合センターが中心となって全学的に推進・展開しており、成果をあげている。

各学部においても、養成しようとする人材像を明確にし、学部特性を活かしたカリキュラムを編成して専門教育を展開している。

成績評価基準は全ての授業科目で設定し、これをシラバスに明示している。アイアシスタントは授業の進行に応じて学生の学習到達度を把握できる学習支援システムでもあり、授業の質的向上と厳格な成績評価に基づいた学生の学力保証に成果を得ている。

学生による授業評価も全学共通教育及び各学部の専門教育で実施しており、授業改善に資するため、その結果を教員にフィードバックしている。卒業生調査も全部局で実施し、企業からの意見聴取も実施している。また、進路指導の支援体制を構築し、効果的に機能している。

○小項目 2 「大学院の修士課程（博士課程前期）においては、基礎学力を備えた広い視野を持ち、高度の専門性を要する職業等に寄与できる人材養成を中心に、専攻分野における研究の基礎力をも養う。また、博士課程（博士課程後期）においては、創造的で専門的な課題探求・解決能力に優れた研究者・高度専門技術者の養成を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「新産業・ベンチャービジネスの創出を含む就職及び進路指導について、指導教員と協力する支援体制を整備する」に係る状況

各研究科において、養成しようとする人材を明確にし、それに応じた就職及び進路指導に向け、就職委員会に研究科専門委員会委員を参画させ、大学院生のための就職相談室も開設した。また、産業界が期待する人材の養成目標を達成するため、民間企業との研究交流会を活用し、関連企業への就職先確保、新産業・ベンチャービジネスの創出を含む就職支援体制の整備を行った（資料 19）。

資料 19 各研究科の養成しようとする人材像と就職支援体制及びその活動

研究科名	養成しようとする人材像	支援体制とその活動
人文社会科学研究科	急速かつ広範に変動する社会、とりわけ地域社会の諸問題に対応しうる総合的視野と高度の専門的判断力を持つ人材を養成する。	・研究科専門委員会の委員 1 名を全学就職委員会に参画させ、連帯を強化する体制を整備した（平成 16 年度） ・研究科の人材養成目標に見合った力をつけるための体系的カリキュラム編成を行った（平成 18 年度）
教育学研究科	今日の学校教育の高度化と多様化の進展に対応するため、優れた能力と識見並びに実践力を備え、合わせて地域文化の向上に寄与することのできる専門的知識を備えた人材を養成する。	・各専攻選出の就職委員を、就職及び進学等の相談委員として学部長から委嘱し、週のうち一定の時間を相談時間として待機し相談に対応した（平成 16 年度） ・学部就職委員会は就職支援課と連携し大学院生も対象に県内外、首都圏の教員採用説明会を 4 月下旬から 5 月上旬にかけて実施した（平成 17 年度） ・学内で実施する各種就職ガイダンス及び企業合同説明会について、大学院生の参加を促し就職意識を高めるため、担当委員を通じて積極的に広報した（平成 19 年度）
工学研究科	○博士前期課程 科学技術分野において、広範な専門基礎学力と未知の課題を積極的に解決できる専門的応用能力を有し、地域社会と国際社会の発展及び自然環境との共生を重視する高度	・民間企業との研究交流会を実施し、研究活動が新産業・ベンチャービジネスの創出を含む就職に結びつく体制を整備した（平成 16 年度） ・アルプス電気、関東自動車工業、ジオマテックス等と研究交流会を立ち上げ大学院学生の就職先を

	な専門技術者・研究者を育成する。 ○博士後期課程 科学技術分野において、広範な専門学力と未知の課題を積極的に解決できる専門的応用能力を有し、地域社会と国際社会の発展及び自然環境との共生を重視する高度な専門技術者・研究者を育成する。	確保した（平成 16 年度） ・「ベンチャー企業論」を開講した（平成 17 年度） ・金型・鋳造工学専攻を設置し、2 年後期のカリキュラムに長期インターンシップを実施した（平成 18 年度）
農学研究科	広い視野と高い問題意識を持ち、専門的知識と能力を備えた高度な専門職業人を育成する。	・大学院にも就職委員会を設置し、指導教員と協力して就職及び進路指導を充実させた（平成 16 年度） ・「ベンチャー企業論」を開講した（平成 19 年度）
連合農学研究科	寒冷圏農学分野に高い関心と豊かな知識を持つ教育者、研究者、技術者を養成することにより、我が国の学術研究の進歩と関連産業並びに社会の発展に寄与し、国際的に通用する専門性と技術および課題探求能力を備えると共に、広い視野とバランス感覚に優れた専門家を養成する。	・東京農工大学キャリアパス支援センター事業（平成 19 年度文部科学省科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業）に参画し、幅広い進路拡大就職支援体制の充実を図った（平成 19 年度）

計画 2 - 2 「博士課程への進学率向上（定員増）を図る」に係る状況

博士課程への進学率向上のため、RA 経費を拡充し博士課程在学生への経済的支援の充実を図った。

また、工学研究科では進学者確保に向け、平成 19 年度に前期課程の各専攻の 0B や共同研究企業等に対して募集を行った。農学研究科では、平成 19 年度から研究基礎科目（「研究企画デザイン演習」、「科学技術英語特論」、「研究推進演習」）の履修を通じて博士課程進学への意欲喚起を促すとともに、研究教育重点科目と高度専門教育重点科目による進路に応じた独自のカリキュラムを実施した（資料 20）。

資料 20 博士課程への進学者数及び入学定員充足率等

部局名		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
工学研究科 （博士後期）	岩手大学出身進学者数	16	10	12	6
	入学定員充足率	112.5%	66.7%	70.8%	50.0%
	定員充足率	139.3%	115.6%	102.8%	91.7%
連合農学研究科	岩手大学出身進学者数	12	16	17	9
	入学定員充足率	195.2%	200.0%	200.0%	150.0%
	定員充足率	231.1%	219.0%	233.3%	227.5%

計画 2 - 3 「教育の改善を図るため、「学生による授業評価」を定期的実施するとともに、企業及び修了生からも意見を聞く」に係る状況

平成 19 年度までに全研究科において定期的な授業評価アンケートを実施している。企業及び修了生からの意見については学内企業合同説明会の際に実施した「全学統一アンケート」の結果を利用して分析を加え、授業改善の状況をホームページで公開している（資料 18、P11 参照）。また、研究科毎に企業や修了生との懇談会等において意見聴取の機会を設けてきた（資料 17、P11 参照）。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科では、養成しようとする人材像を明確にし、修了生の就職支援体制を整備した。また、博士課程への進学率向上に向け、支援体制や募集活動の強化、教育プログラムの工夫を行っている。

全ての研究科において、定期的な授業評価アンケート及び企業や修了生からの意見聴取等を実施し、それらの結果に分析を加えて、教育の改善にも反映している。

○小項目3「教員養成系学生に対しての教育のレベルアップを図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「教員養成系のカリキュラムにおいては、全学的支援の下に専門性とリベラルアーツ分野の強化を図る」に係る状況

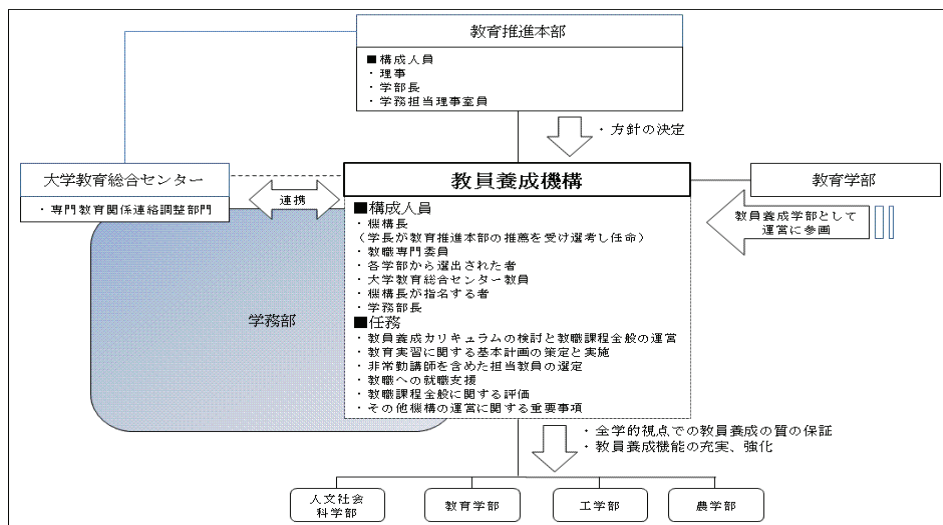
平成17年度に教育学部拡大カリキュラム検討委員会を設置し、教員養成系学生に対する教育のレベルアップを目的として検討を進めた結果、平成18年度から全学的支援のもとに他学部教員によるリベラルアーツ分野の授業として9科目を指定した。また、教員養成の専門性を強化するため、教育学部のカリキュラムに各種プログラムを設定した(資料21)。

教育職員免許資格取得を目指す学生に対しては、教職科目等の全学的な企画調整を行う運営体制として、平成18年度に「教員養成機構」を設置した(資料22)。本機構は、教員としての実践的指導力の充実・育成を目指した「教職実践演習」の必修化に備えた組織でもある【教育の中項目3計画1-8、P37参照】。

資料21 教員養成の専門性を強化する各種プログラム

年度	実施内容
平成17年度	・岩手県教育委員会との共同事業によるスクールトライアル(在学中の学校指導体験)、教員採用試験最終合格者の希望者を対象にスクールトレイニー事業を開始した。
平成18年度	・岩手大学部局戦略経費事業として、「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト—カンファレンス及び模擬授業の導入を通して—」が採択され、講義や演習への模擬授業の導入、教育実習や大学院特別演習における授業検討カンファレンスを実施した。 ・岩手県教育委員会、岩手県立総合教育センターの地域の関係機関及び附属学校等と連携し「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト運営協議会」を設置した。この運営協議会の下にプロジェクト推進委員会をおき、実践的指導力の充実・育成を目指す科目「教職実践演習(仮称)」への対応を検討した。
平成19年度	・町村教育委員会の協力を得て平成15年度から試行してきた「地域教育実習」(西和賀町、葛巻町、普代村)を引き継ぐ形で、教員養成機能向上のための授業科目「小規模学校教育論」を新設し、平成21年度より単位認定することにした。 ・必修科目「特別支援教育」を新設し、平成20年度より単位認定することにした。 ・授業検討カンファレンス及び模擬授業を実施し、附属小学校・附属特別支援学校で大学院生の長期インターンシップを実施した。 ・地域社会や附属学校との連携を目指す「インクルージョンプラン」により、学士課程のインターンシップ、学部の講義・演習授業を附属学校の教員が担当し、幼稚園や小学校での授業参観等を実施した。

資料22 教員養成機構イメージ図



b) 「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

教員養成系学生に対する教育のレベルアップを目的として、全学的支援のもとにリベラルアーツ分野の授業科目を指定した。また、教員としての専門的資質を強化するため、地域の教育委員会や教育機関及び附属学校と連携した実践的授業プログラムを教育学部のカリキュラムに加えた。教育職員免許資格取得を目指す学生に対しては、教職科目等の全学的な企画調整を行う運営体制として「教員養成機構」を設置した

②中項目1の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

岩手大学は教育目標を明確に定めており、これを広く明らかにしている。教養教育については、ESDの精神を織り込むことを意識し、「21世紀型市民」育成のための教育プログラムとして教育目標を設定し、大学教育総合センターを中心に実施体制を整備して、成果をあげている。

全ての授業科目に成績評価基準を設定しており、さらに、アイアシスタントによって、授業の進行に応じて学生の学習到達度を把握できる体制を整備した。学生による授業評価も定期的に実施し、授業改善に資するためにその結果を教員にフィードバックしている。そのほか、卒業生調査、企業や修了生からの意見聴取も実施している。

教育課程には、専門性を生かした多様なコースカリキュラムを設定するとともに、卒業・修了後の進路に向けた支援体制を整備している。

また、教員養成系学生に対する教育のレベルアップに向けての取り組みも実施した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 教養教育の目標設定とその具体的実行については、大学教育総合センターを中心に全学共通教育の実施体制が整備されており、教育成果をあげている点で優れている(計画1-8)。
2. 学士課程の全ての教育にESD精神の織り込みを意識していることは、「21世紀型市民」育成のための教育プログラムという全学的教育目標の設定とその実施という点で優れている(計画1-3)。

(2) 中項目2「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「[学士課程] アドミッション・ポリシーに関する基本方針

本学の理念と教育目標に共感し、①基礎的な学力を踏まえて、主体的に真理を探究し課題を解決しようとする学生、②豊かな学識とリーダーシップを身に付けて、地域社会や国際社会に貢献しようとする学生、③自然と人間を愛し、自らの人生に高い倫理性と使命感をもって臨もうとする学生、を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「ホームページ及び高等学校訪問等による広報活動を充実し、アドミッション・ポリシーの周知に努め、また、大学開放等を通じて本学の特色の周知に努める」に係る状況

平成 18 年度には、大学教育総合センターに入試部門を設置し、専任教員を 1 名配置して、高校訪問の拡充（資料 23）や選抜方式毎の募集人員の見直しを行った（資料 27、P17 参照）。また、全学及び各学部によるオープンキャンパス（公開説明会）【社会連携の中項目 1 計画 1－1、P76 参照】、教職員による東北各県や北海道・関東地方の高校訪問、出張・出前講義等の実施、各高校からの大学見学受け入れ、ホームページへの公開などを通じ、アドミッション・ポリシーや本学の特色の周知に努めた（資料 24～資料 26）。

資料 23 入試部門の専任教員による高校・予備校への訪問延べ数

年度	北海道地域	東北地域	関東地域	中部以西	合計
平成 18 年度	72 校	50 校	34 校	57 校	213 校
平成 19 年度	70 校	72 校	47 校	83 校	274 校

資料 24 各学部のアドミッション・ポリシー

部局名	アドミッション・ポリシー
人文社会科学部	変動する社会、そこに生きる人間、その環境としての自然、そしてこれらの関連について多様な視点から教育・研究する学部として、本学部では、各自が直面する複雑な問題を専門的知識に基づく総合的な見地から判断し対処できる人材の養成を目指し、以下のような資質を持ち合わせた学生を求めています。 ・人間の存在や営みに対して、知的好奇心を有する学生 ・文化、社会、自然に関して基礎的な知識を持ち、それらと人間との関係について問いかけを行える学生・現代社会において生きる意味を柔軟に思考できる学生 ・人や学問との多様な出会いを、豊かなコミュニケーション能力の獲得に活かせる学生
教育学部	理念及び教育目標の観点から、教育学部では次のような学生を求める。 (1)実践的指導力を有する教師や、生涯教育分野、芸術分野での指導者をを目指す学生 (2)自ら学ぼうとする意欲を持ち、諸問題に主体的に対応できる基礎的能力を有する学生 (3)豊かな人間性を備え、コミュニケーション能力や協調性を有する学生 (4)現代社会の抱える諸問題に対し、自ら目指そうとする分野における課題と結びつけ、積極的に取り組む意欲と姿勢のある学生
工学部	科学技術分野における基礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献できる技術者や研究者の育成と、工学の分野の基礎研究から実用化研究までの広範な研究を人間社会と自然環境の共生を図りながら推進し、人類の持続的な発展に貢献することを目指します。以上の観点から、本学部は次のような学生を求めています。 ・工学を学ぶに相応しい基礎学力を有する学生 ・工学分野における豊かな発想力と論理的な思考力を持った学生 ・工学的な新課題に積極的に挑戦し、持続的な努力ができる学生
農学部	農業、生命、環境、動植物に関する現代的諸課題の解決に向けて、高度な専門知識とリーダーシップを持って行動することができる技術者・研究者を養成することを目指しています。このような観点から、本学部では次のような学生を求めています。 ・農学を学ぶに相応しい基礎学力を有する学生 ・生命の尊さを知り、食料生産、生物資源の開発と利用について専門知識を習得する意欲のある学生 ・地域の環境問題をグローバルな視点から考え、持続可能な社会の現実に向けて活動する意欲ある学生

資料 25 各学部におけるアドミッション・ポリシーの周知と広報活動の実施状況

部局名	実施状況
人文社会科学部	・ホームページを充実した。 ・公開説明会を開催した際には学部の特色等について周知を図った。 ・県内外の高校を訪問し、進路指導教諭との情報交換を行い本学部の特色を周知した。 ・個別入試制度の改革に努め平成 20 年度入試からの A0 入試実施についても、広報活動を行った。
教育学部	・ホームページを充実した。 ・公開説明会や進路説明会に講師や説明担当者を派遣し、広報活動を充実した。 ・高校の大学見学では、教育学部の特色を周知した。
工学部	・ホームページを充実した。 ・工学部パンフレット、公開説明会を通じてアドミッション・ポリシーの周知に努めた。 ・北海道・東北内の高校を訪問し、平成 20 年度入試からの理科目数の変更や札幌検査場の開設等について広報活動を行った。 ・ここ数年の推薦入学志願者数減少傾向に歯止めをかける目的で、平成 19 年度推薦入学口頭試問問題例示を工学部ホームページ上で公表した。 ・出前講義や大学見学、出前講義講師総覧の配布により、広報活動を実施した。
農学部	・ホームページを充実した。 ・高校訪問、出前講義、農学部教育懇談会等を通じてアドミッション・ポリシーの周知に努めた。 ・平成 19 年度の改組にあたっては、学部理念を明確にしさらに広報活動に努めた。

資料 26 オープンキャンパス参加者数（延べ人数）

年度	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
開催日	6/26	10/23	合計	6/25	10/22	合計	6/24	10/28	合計	8/6	10/27	合計
参加者数	2,547	3,950	6,497	2,870	4,612	7,482	3,475	4,165	7,640	4,946	3,842	8,788

計画 1－2 「入学後の追跡調査結果を分析し、選抜方式毎の募集人員の割合を検討するなど、入学者選抜方法の継続的改善に努める」に係る状況

入学者選抜全学委員会において入学後の追跡調査を毎年継続的に実施分析している。その結果も踏まえ、平成 18 年度以降入試では、人文社会科学部及び工学部で選抜方式毎の募集人員を見直した（資料 27）。また、志願者の確保に向けて、平成 18 年度入試から人文社会科学部及び工学部で試験会場を東京にも設定した（資料 28）。加えて、平成 20 年度入試から試験会場の拡大（札幌市）や人文社会科学部での A0 入試を実施した。

資料 27 募集人員の見直し状況

部局名	平成 17 年度入試			平成 18 年度入試		
	前期		後期	前期		後期
	一般	推薦	一般	一般	推薦	一般
人文社会科学部	126 名	35 名	54 名	120 名	43 名	52 名
工学部	262 名	84 名	94 名	264 名	93 名	73 名

資料 28 東京試験会場の志願者数

部局名	平成 18 年度入試	平成 19 年度入試	平成 20 年度入試
人文社会科学部	5 名	9 名	7 名
工学部	11 名	30 名	17 名
農学部			145 名

計画 1－3 「社会人及び留学生を幅広く受け入れるために入学者選抜方法を多様化する」に係る状況

教育学部では、法人化以前から社会人入試を生涯教育課程と芸術文化課程で実施している。工学部では、平成 18 年度入試以降、私費外国人留学生の入学者選抜について個別学力検査（面接）を課さないこととし、日本留学試験を利用した出願書類により選抜を行う渡日前入学許可制度を実施している（資料 29）。

資料 29 多様な入学者選抜方法（平成 20 年度入試）

入試の形態 （名称）	部局名	募集 人員	志願 者数	合格 者数	入学 者数	入試の特色
社会人 特別選抜	教育学部	若干名	3 名	2 名	2 名	大学入試センター試験及び大学において実施する個別学力検査を免除し、入学時に満 23 歳以上となる社会人を対象とした選抜
私費外国人 留学生選抜	人文社会学部	若干名	6 名	3 名	2 名	日本留学試験、本学が実施する小論文、面接及び出願書類を総合して判定する選抜
	教育学部	若干名	0 名	0 名	0 名	
	工学部	若干名	22 名	7 名	3 名	
	農学部	若干名	5 名	2 名	2 名	

計画 1－4 「個別学力検査試験問題についての外部評価を実施する」に係る状況

平成 16 年度以降、個別学力検査問題について、高校教諭による各教科・科目毎の検査問題の内容・範囲・難易度等に関する外部評価を毎年 4 月に実施し、出題教員による自己評価を加えて報告書を作成し、次年度の作題の改善に反映させている（別添資料 4：「平成 19 年度岩手大学入学者選抜学力検査問題自己評価及び外部評価報告書」抜粋）。

計画 1－5 「弘前大学、秋田大学及び岩手大学（以下「北東北国立 3 大学」という。）が協

力して首都圏等で入試説明会を開催する」に係る状況

平成 16・17 年度に、札幌市で北東北国立 3 大学協働による合同入試説明会を開催した。平成 16 年度には、本学独自でも函館市及び札幌市内の高校で説明会を実施した。平成 19 年度には、岩手県立大学と共催し、札幌市で入試説明会「岩手大学・岩手県立大学 SHOW IN 札幌 2007」を開催した。

なお、北東北国立 3 大学の協働による入試説明会は他大学の都合で実施できなくなったが、新たに岩手県立大学と岩手県の協力による合同説明会に切り替えて実施している。

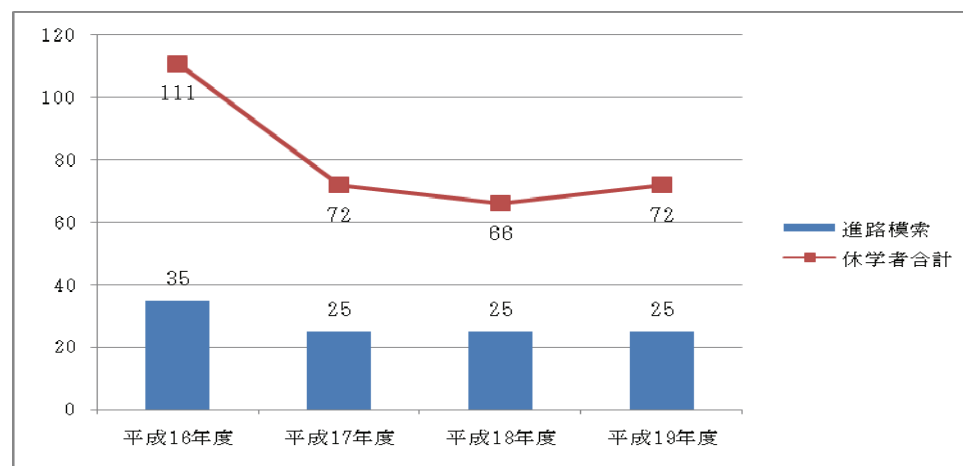
計画 1－6 「転学科・転課程を可能とし、転学部制度を検討する」に係る状況

入学後の学生生活を通して自分にあった進路を見出すなど、学生の学習志向の変化に対応できるよう、平成 16 年度より転学科・転課程制度（人文社会科学部は平成 17 年度以降）を、平成 18 年度からは転学部制度を導入し、毎年数名の希望者がこの制度を利用している（資料 30～資料 32）。

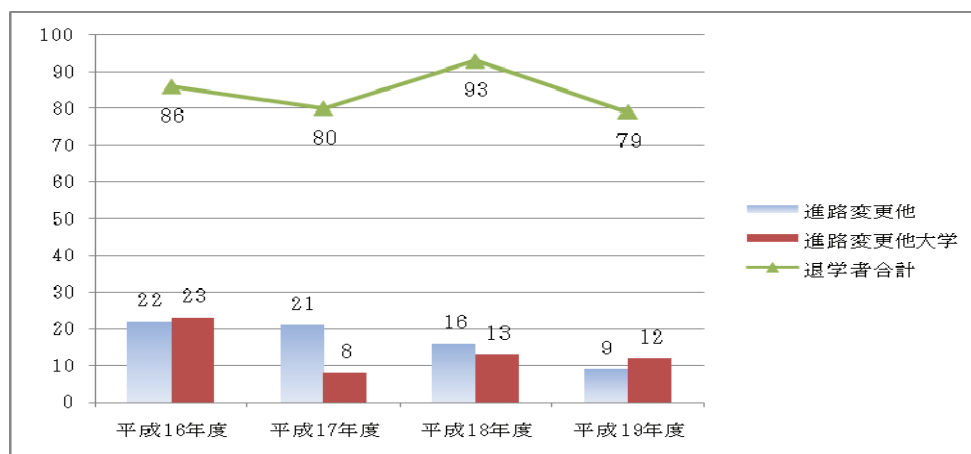
資料 30 転学部・転学科・転課程者数

部局名		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人文社会科学部	転学科（転課程）者数		0	1	1
	転学部者数	転入		1	0
		転出		0	0
教育学部	転学科（転課程）者数	0	0	2	2
	転学部者数	転入		1	2
		転出		1	1
工学部	転学科（転課程）者数	0	0	0	1
	転学部者数	転入		0	0
		転出		1	2
農学部	転学科（転課程）者数	0	1	0	1
	転学部者数	転入		0	1
		転出		0	0

資料 31 学士課程における過去 4 年間の休学者数（理由別）



資料 32 学士課程における過去 4 年間の退学者数（理由別）



b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

大学・各学部でアドミッション・ポリシーを策定し、これを各種媒体に掲載するとともに、入学説明会、高校訪問、出張・出前講義、オープンキャンパスでも周知している。入学者の追跡調査は毎年継続的に実施し、その分析結果は、入学者選抜に関する改善の取り組みに反映している。

○小項目 2 「[学士課程] 教育課程に関する基本方針

専門教育中心のシステムから教養教育を中心とし専門分野の基礎教育を充実させるシステムへの移行を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「教育目標に見合った教育課程と授業科目の内容的な一貫性の実現に努める」に係る状況

全学共通教育においては、科目区分毎の教育目標を確定し、区分毎に教育目標に基づいた授業科目を開講している（資料 6、P6 参照）。専門教育についても、各学部において教育理念と教育目標の整備を行い、学士課程における教育目標と授業内容の一貫性を持ったカリキュラムを構築している（資料 33）。

資料 33 各学部における教育課程と授業科目の整合に向けた取り組み

部局名	実施状況
人文社会科学部	・全学的な方向を踏まえ課程・専攻合同会議で議論を進め、課程毎に授業科目の検討に着手し、学生が受講しやすい体制に編成した
教育学部	・学校教育教員養成課程、生涯教育課程、芸術文化課程の各課程では、子どもの発達段階や今日的教育課題、多様化し高度化した生涯学習社会のニーズや芸術活動に指導的立場で対応できる人材の育成を目指して教育課程を編成した。 ・教員養成系の専門性を強化し、教職専門科目「小規模学校教育論」、「特別支援教育」を設けた。 ・平成 21 年度改組に対応し、教員養成系学部の特性を踏まえたカリキュラムを策定した。
工学部	・専門教育科目と工学基礎科目を整理し、各学科で統一的な基準・内容で実施した。 ・各学科の専門科目の分類を統一し実施した。
農学部	・平成 19 年度学部改組に伴い親課程の教育目標を設定し、それに基づき作成した新課程カリキュラムを実施した。

計画 2－2 **ウエイト** 「転換教育、教養教育、基礎教育及び専門教育の特質を踏まえて教育課程を有機的に編成する」に係る状況

全学共通教育として、転換教育「基礎ゼミナール」を全学部必修で導入し、転換教育から専門教育への互いに関連しあう教育科目群の編成に加えて、平成 18 年度の現代 GP に採択された「学びの銀河」プロジェクトにより、ESD の精神を岩手大学の教育科目に織り込むことで、教育課程の有機的編成が実質化されている（資料 34・資料 35）【教育の中項目 1 計画 1－3、P6 参照】。

資料 34 ESD 科目の 4 つのタイプ（授業形式）（「あなたの学びが未来をつくる」より）

タイプ 1	関心の喚起	授業で（最低一回は）その授業科目と SD（持続可能性）との関わりを話題に出す科目が該当する。SD という考え方について学生に意識させる。
タイプ 2	理解の深化と広がり	授業で SD に関することを扱う。授業形態として、講義中心の科目が該当する。
タイプ 3	学生参加型	授業で SD に関することを扱う。授業形態として、演習（実習）を取り入れる科目であり、学生の具体的な問題の解決に取り組む力を育成し、タイプ 4 へつなげる科目が該当する。
タイプ 4	問題解決の体験	授業で、実際に地域に出て、地域の人たちと一緒に具体的な活動に参画・参加する活動が含まれ、授業形態として、地域の人とともに活動する内容が含まれる科目が該当する。

資料 35 ESD 登録科目数（平成 20 年度シラバス作成時の数）

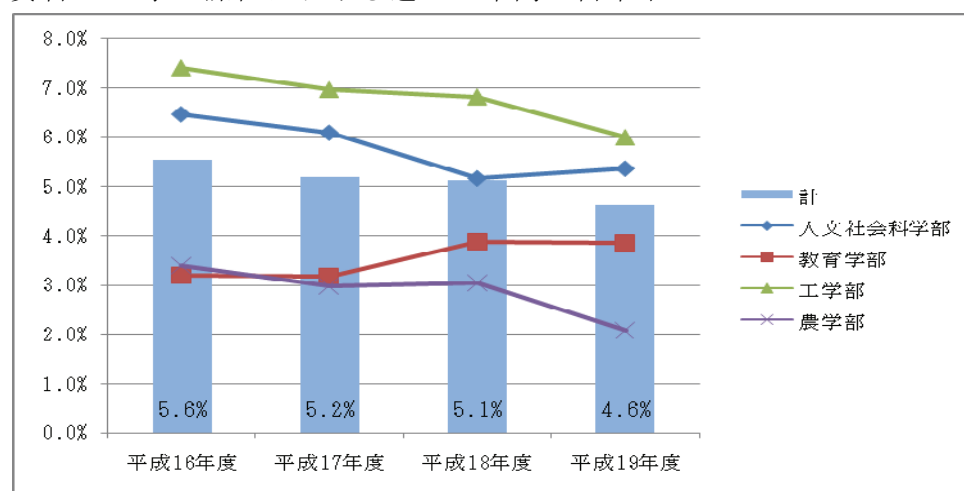
	領域	【M】経済	【S】社会	【C】文化	【E】環境	計
共通教育科目	タイプ 1	5	7	11	9	32
	タイプ 2	5	4	7	11	27
	タイプ 3	0	0	3	2	5
	タイプ 4	1	2	2	1	6
専門教育科目	タイプ 1	18	24	35	72	149
	タイプ 2	5	6	4	14	29
	タイプ 3	3	6	11	4	24
	タイプ 4	0	0	0	0	0
計		37	49	73	113	272

計画 2－3 「セメスター制を導入する」に係る状況

全学共通教育科目並びに人文社会科学部及び教育学部の専門教育科目で法人化以前より実施されている。工学部では、学部教育内容の特性に応じ、可能な範囲でセメスター制を導入している。農学部では、従来からセメスター制の科目が大部分であったが、平成 19 年度の学部改組に伴い、セメスター制の科目をさらに拡大した。

これにより、10 月入学制度の実施（留学生対象）に対応し、学年進級率の高水準維持が期待できる（資料 36）。

資料 36 学士課程における過去 4 年間の留年率



計画 2－4 「基礎的な専門教育のカリキュラムを体系化することにより大学院教育との連携も図る」に係る状況

人文社会科学部では、平成 19 年度に大学院教育との連携を視野に入れ、知の総合化を補完する読書・表現・コミュニケーション教育プログラム（イーハトーブ・ミニマム）を策定した。教育学部では、平成 18 年度から学部の教職科目と大学院特別演習科目に、授業検討カンファレンス及び模擬授業を実施し、これを通して大学院教育との連携を図った。工学部では、平成 19 年度に専門基礎科目と工学基礎科目を整理し、体系化された統一的なカリキュラムを実施した。また、平成 21 年度に予定している工学部改組に向けて、大学院のカリキュラムとの連携を検討している。農学部では、平成 19 年度の学部改組に伴い専門基礎科目と専門科目を体系化し、学年進行に沿って大学院カリキュラムと引き続き実施していく。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

教養教育を中心とした教育課程構築に向けて、全学共通教育として転換教育「基礎ゼミナール」を全学部必修で導入した。また、「学びの銀河」プロジェクトによりESD科目を増やすことで、教養教育重視の体制が整備された。

各学部においては、専門基礎科目と専門科目を体系的に編成し、大学院カリキュラムとの連携も進んだ。

○小項目 3 **ウエイト** 「[学士課程] 教育方法に関する基本方針

知的関心の喚起につながる授業、分かりやすい授業及び授業参加が実感できる授業の実施に努める。」の分析

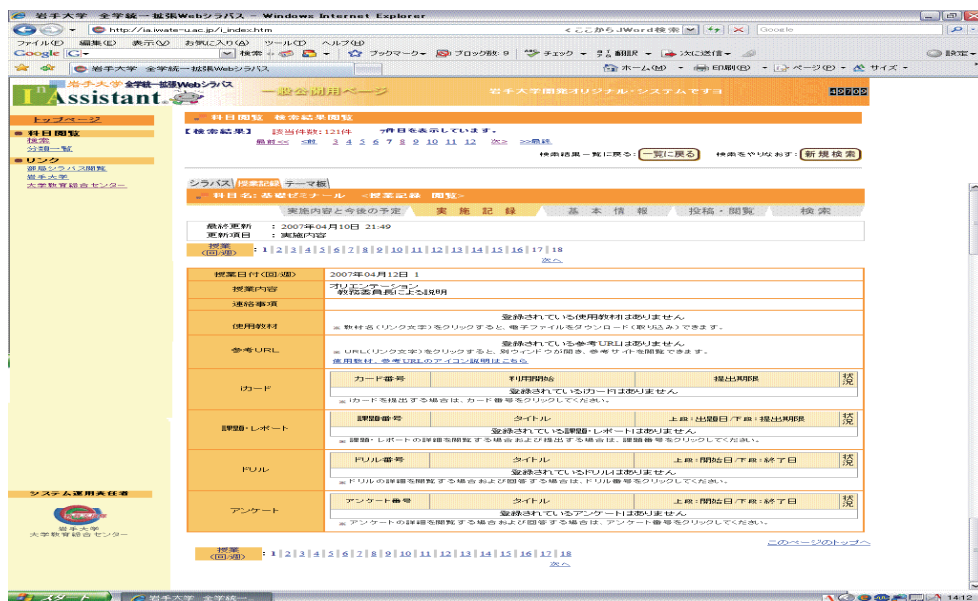
a) 関連する中期計画の分析

計画 3－1 「FD システムを充実させ教育方法の継続的改善を図る」に係る状況

授業改善・成績評価の基盤であるアイアシスタントを構築し、これに毎回の授業記録を入力することで、シラバス上の授業計画と実際の授業との比較・検討を恒常的に行う日常型 FD 活動をシステム化した（資料 37）（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタント抜粋）。

イベント型 FD 活動としては、大学教育総合センター教育評価・改善部門が中心となり、合宿研修会、授業研究会、授業公開、授業アンケート、外部セミナーへの参加、IT・FD 講習会（資料 3、P5 参照）などを継続的に実施しており、組織的な教育方法の工夫・改善に向けた全学的な継続的取り組みを進め、学内外への授業公開も年 2 回実施している。また、学生からの評価の高い授業については表彰を行っている（資料 38）。

資料 37 アイアシスタントの授業記録



資料 38 平成 19 年度前期全学共通教育科目優秀授業（＊複数教員で同じ授業科目を行っている科目あり）

科目区分	授業科目名
人間と文化	倫理の世界 心の科学 適応の理解
人間と社会	キャリアを考える 対人関係の心理学 社会的人間論
人間と自然	生命のしくみ 自然と数理
情報科目	情報基礎
外国語科目（英語）	英語コミュニケーションⅠ（初級）／英語 B 英語コミュニケーションⅠ（中級） 英語コミュニケーションⅠ（上級） 英語コミュニケーションⅡ（中級） 英語コミュニケーションⅡ（上級） 英語 B 中級英語
外国語科目（英語以外）	上級日本語 A 初級ドイツ語（入門） 初級ロシア語（入門・発展） 初級韓国語（入門） 初級韓国語（発展） 初級中国語（入門）
健康・スポーツ科目	ソフトボール 体力トレーニング 健康ウォーク バレーボール テニス バドミントン

計画 3－2 「履修目的・目標に見合ったシラバスを作成する」に係る状況

平成 19 年度からのアイアシスタントの本格稼働に伴い、大学院を含む全ての科目について、教育課程の教育目標の下に位置付けられる各授業科目の目的と学習到達目標を明記した詳細なシラバスを作成し、公開している。また、学生のシラバスに記載された内容の理解度も高い（資料 39）（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタント抜粋）。

資料 39 学生の学習状況集計結果（平成 19 年度後期授業アンケートより）

Q. この科目を履修する前にシラバスを読みましたか？その内容は理解できましたか？
--

	人間と文化	人間と社会	人間と自然	情報基礎	総合	環境	英語	外国語
理解できた	20.9%	18.7%	16.3%	22.8%	25.2%	20.9%	18.9%	28.3%
だいたい理解できた	51.7%	55.1%	50.7%	27.8%	48.2%	54.7%	35.2%	36.1%
あまり理解できなかった	8.9%	8.4%	12.9%	3.8%	8.4%	9.9%	10.8%	5.5%
理解できなかった	1.2%	1.2%	2.7%	0.0%	1.7%	1.6%	1.0%	1.0%
読まなかった	17.3%	16.6%	17.5%	45.6%	16.5%	12.9%	34.1%	29.2%

計画 3-3 「教室外の学習をも重視した学習指導を実施する」に係る状況

教室外でのコミュニケーションや学習を行うために、アイアシスタントに実装された i カードや課題・レポート、ドリルなどの学習支援機能を活用し、全学共通教育及び各学部の専門教育で、教室外の学習も重視した学習指導を行っている。また、シラバス作成時等には、教室外学習重視の必要性を担当教員に周知している（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタント抜粋）。

計画 3-4 「オムニバス方式の学際的な授業科目における講義間の密接な連携を図る」に係る状況

大学教育総合センターにおいてオムニバス科目の問題点・改善点を調査した。この結果を踏まえ、講義間の連携について徹底すべき点を担当者に周知し、あわせて各担当者が利用した資料を他の担当教員へ配布して授業の相互連絡・相互関連を密にするなどの改善を図っている。また、オムニバス方式の学際的な授業科目における講義間の密接な連携を図るため、オムニバス科目についての新たなガイドラインを大学教育総合センターで作成した。

各学部で開設する科目においても、担当者が研究会を持って相互連携を図り、シラバスや授業評価の活用による継続的検証、e メールを活用等によって、密接な連携を図っている。

計画 3-5 「適正規模の講義クラスを実現するとともに、双方向的な授業を工夫する」に係る状況

大学教育総合センターにおいて、全学共通教育科目が適正規模のクラス編成となるように開講数及び開講曜日の調整をしている。また、教員を対象としたアイアシスタントの説明会を開催し、授業の双方向性を高めるためのレスポンスカードや i カードの利用の促進、コミュニケーション機能（BBS 及びメール）の解説などを行っている。

各学部における授業科目については、適正なクラス規模となるよう配慮するとともに、双方向的な授業については、大学教育総合センターの支援を得ながら、アイアシスタントの活用などにより各教員が継続して工夫改善を行っている（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタント抜粋）。

計画 3-6 「実験・実習・演習等で TA を積極的に活用する」に係る状況

TA は全学共通教育科目の情報科目、環境教育科目、外国語科目や各学部専門教育の実習科目、演習科目等に配置・活用している。平成 17 年度以降は、TA を活用した授業形態の改善を図り、学習相談、助言等の支援体制を充実させた（資料 40・資料 89、P51 参照）。

資料 40 平成 19 年度 TA 発令状況（＊通年発令を含む）

部局等	前期	後期	通年（内数）	計
人文社会科学部	14	17	0	31
教育学部	28	23	19	51
工学部	267	27	267	294

農学部	103	91	0	194
連合農学研究科	39	0	39	39
大学教育総合センター	79	46	64	125
計	530	204	389	734

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

アイアシスタントを構築、稼働し、シラバスの作成をはじめ、教室外学習の支援、FD 活動への反映、授業形態や学習方法の質の向上・改善など全学的に活用され、分かりやすい授業及び双方向的な授業の実現に寄与している。

全学共通教育及び学部専門教育においては適正な授業クラス規模の維持に努め、実験・実習・演習等で TA を積極的に活用している。

○小項目 4 「[学士課程] 成績評価に関する基本方針

学習活動全てにわたっての多様な評価を基に成績評価を行う。特に教室外での学習の評価にも重きを置く。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4－1 「大学教育総合センターを中心に厳格な成績評価のための方法及び教室外学習の評価方法を構築する」に係る状況

大学教育総合センターから全学共通教育の各分科会へ厳格な成績評価のためのガイドラインの作成を依頼し、各分科会のガイドラインが策定された。そのガイドラインを踏まえたシラバスが平成 19 年度のアイアシスタントの本格稼働と同時に公開されている。また、教室外学習についても、アイアシスタントから履修者の学習状況を把握し、評価につなげることが可能になっている（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタントガイド抜粋）。

計画 4－2 「教育目標の徹底とそれに基づいた履修目標による成績評価基準を作成し、成績評価の一貫性を実現する」に係る状況

本学の教育理念・目標と全学共通教育及び専門教育の目標との関係を再確認し、全学共通教育各分科会で作成した成績評価のためのガイドラインに加え、各学部においても専門教育科目の成績評価基準を見直し、成績評価の一貫性を整備した。

計画 4－3 「授業科目区分毎の成績評価結果のバランスに配慮した成績評価基準を作成し、適切かつ有効な成績評価を実施する」に係る状況

成績評価は授業の到達目標をもとに絶対評価することとした。同一科目による複数クラス開講科目については、担当者間で成績評価基準を標準化し、担当者による成績のばらつきが生じないように配慮した。また、学士課程の全科目の成績評価結果を全教員に開示することで、授業の到達目標等達成の妥当性に配慮している。

計画 4－4 「ボランティア等課外活動の単位化を検討する」に係る状況

平成 17 年度からボランティア活動、課外活動歴について、学生の成績記録簿に掲載している。平成 19 年度からは、学内ボランティア「ピアサポーター（学生による学生のための相談体制）」及び「図書館サポーターズ」の活動を全学共通教育科目「コミュニティ

サポート実習」の単位として認定した（認定者数 10 名）（資料 85、P50 参照）【教育の中項目 4 計画 1－3、P47 参照】。

計画 4－5 「学生からの成績評価に対する苦情・意見を受ける窓口を整備する」に係る状況

平成 19 年度（平成 18 年度後期の成績）からは、学生が成績評価について照会できる「成績評価に対する問い合わせ」を書式化し対応している。受付については、掲示等で周知し、学生が気軽に照会しやすいよう組織的に対応している（資料 41）。

資料 41 成績評価に対する問い合わせ件数

	平成 19 年 4 月 （平成 18 年度後期の成績）	平成 19 年 10 月 （平成 19 年度前期の成績）	平成 20 年 4 月 （平成 19 年度後期の成績）
問い合わせ件数	13 件	8 件	21 件

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）

大学教育総合センターを中心に作成した成績評価のためのガイドラインを踏まえて、各教員が成績評価基準を提示し、それを記載したシラバスが公開されている。また、教室外学習についても、アイアシスタントから履修者の学習状況を把握し、成績評価につなげることが可能になっている。全ての授業科目の成績評価結果は教員に開示しており、授業の到達目標等達成の妥当性を検証している。成績評価については、学生が気軽に照会できるシステムを構築し、機能している。なお、ボランティア等課外活動については単位化を実施している。

○小項目 5 「[大学院課程] アドミッション・ポリシーに関する基本方針

本学の理念と教育目標に共感し、①明確な目的意識、倫理性及び旺盛な探求心を持つ学生、②高度な専門教育に対応できる幅広い教養と基礎学力を有する学生、③優秀な留学生や問題意識のしっかりした社会人、を積極的に受け入れる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 5－1 「広報活動を充実し、各研究科専攻のアドミッション・ポリシーの周知に努め、教育研究分野に関する興味や関心を喚起する」に係る状況

各研究科において、ホームページやパンフレット等でアドミッション・ポリシーと養成しようとする人材像等の周知を図るとともに、高校生への進学講演会や進路説明会等においても、大学院課程について説明し広報に努めた（資料 19、P12 参照）。

計画 5－2 「学部学生、社会人及び留学生を意識した多様な選抜方法を採用する」に係る状況

各研究科において一般選抜、推薦入学、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜など、アドミッション・ポリシーに対応した多様な選抜方法を実施している（資料 42・資料 43）。

資料 42 各研究科における多様な入学者受け入れ（選抜）方法

研究科	実施状況
人文社会科学研究科	社会人志願者に配慮し、平成 19 年度から社会人対象の 1 年制コースを設置した。
教育学研究科	募集人員に現職教員受入枠を設定し、社会人を対象に学力検査科目の代替措置を行った。

工学研究科	金型・鋳造工学専攻の社会人特別選抜において、高等学校卒業後の社会人経験により出願を認めている。 工学研究科博士後期課程の平成 20 年 4 月入学 2 次募集において、渡日前入学許可を可能にするため、外国人留学生海外出願特別選抜を実施した。
農学研究科	受験生のニーズに応え、推薦（農林環境）、面接（社会人）、一般選抜（全専攻）による入試を実施した。

資料 43 社会人特別選抜による入学者

実施研究科	平成 18 年度入試	平成 19 年度入試	平成 20 年度入試
人文社会科学研究科		1 名	0 名
工学研究科	5 名	5 名	4 名

計画 5－3 「可能な研究科では 10 月入学を行う」に係る状況

工学研究科では平成 17 年度入試から、農学研究科では平成 18 年度入試から実施した。
また、連合農学研究科では、平成 16 年度入試から実施した（資料 44）。

資料 44 研究科における 10 月入学の状況

部局名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		入学者の国籍
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	
工学研究科			5 名	2 名	7 名	7 名	16 名	11 名	H17：日本 2 H18：日本 3、中国 3、韓国 1 H19：日本 4、中国 1、モンゴル 3、ベトナム 1、キルギス 1、バングラデシュ 1
農学研究科					0 名	0 名	6 名	6 名	H19：日本 2 名、中国 2 名、韓国 1 名、インドネシア 1 名
連合農学研究科	8 名	8 名	5 名	5 名	11 名	11 名	8 名	8 名	H16：日本 6、バングラデシュ 2 H17：日本 5 H18：日本 9、中国 1、シエラレオネ 1 H19：日本 6、バングラデシュ 1、中国 1

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）

全研究科において、アドミッション・ポリシーを定め、これを教育研究内容や養成しようとする人材像とあわせ、ホームページやパンフレット等で周知している。また、高校生への進学講演会や進路説明会等においても広報に努めている。

入学者受入にあたっては、社会人や留学生も意識した多様な選抜方法を実施しており、10 月入学も体制整備が進んでいる。

○小項目 6 「[大学院課程] 教育課程に関する基本方針

地域性や国際性を深め、基礎学力に裏付けられた高度な専門性及び理論的で実践的な思考能力を養い、高度な専門職業人としての資質を高め、さらに、総合性・学際性を重視して、研究開発能力及び課題探求・解決能力に優れ、独創的で倫理観のしっかりした研究者・高度専門技術者を養成するための課程編成を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 6－1 「地域ニーズ及び最先端科学技術を考慮し、実践的力量及び現代的課題への対応力の強化並びにグローバル化の視点の修得を実現できる教育内容とする」に係る状況

各研究科とも、大学の理念及びそれぞれの教育目的と特性に応じた教育課程を編成し、特色ある取り組みを行っている（資料 45・資料 19、P.12 参照）【教育の中項目 1 計画 2－1、P12・中項目 2 計画 6－2、P27・計画 6－3、P27・計画 7－5、P30・社会連携の中項目 1 計画 1－3、P79 参照】。

資料 45 各研究科における特色ある課程編成の取り組み

研究科名	取組内容
人文社会科学研究科	・社会人対象の1年制コースを設置（平成19年度～）
教育学研究科	・大学院特別演習科目における授業検討カンファレンスを実施（平成18年度～） ・大学院生を附属小学校へ長期派遣するインターンシップを実施（平成19年度～）
工学研究科	・企業の即戦力の人材育成を図る金型・鋳造工学専攻を設置（平成18年度～）
農学研究科	・進路に応じた独自のカリキュラムとして、研究教育重点科目と高度専門教育重点科目を実施（平成19年度～）
連合農学研究科	・寒冷圏に生息する生物を対象とし、生物学と工学を横断した融合的教育を行う寒冷圏生命システム専攻を設置（平成18年度～）

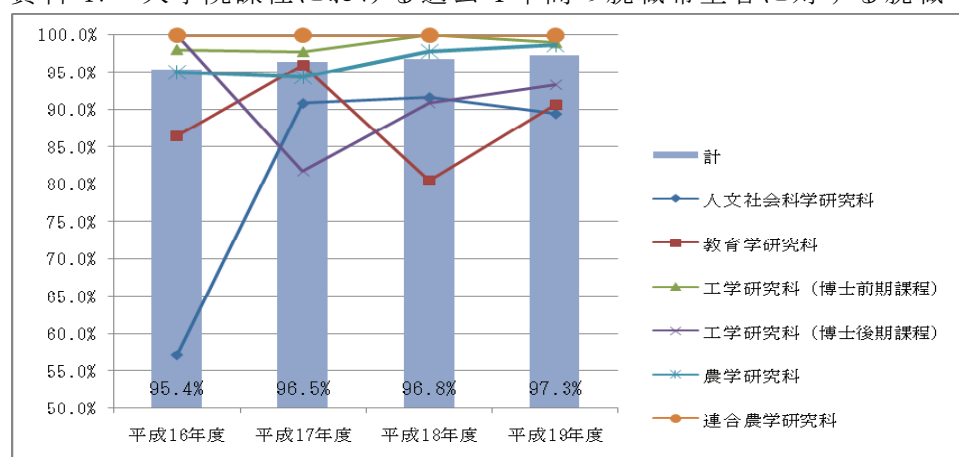
計画 6－2 **ウエイト**「高度な専門職業人又は研究者を目指せるようなカリキュラムを工夫する」に係る状況

各研究科の養成しようとする人材像に応じてカリキュラムを工夫し、修了後の進路に成果をあげている（資料 46・資料 47・資料 19、P12 参照、）。

資料 46 研究科における高度な専門職業人・研究者を目指すカリキュラムの工夫

部局名	カリキュラムへの工夫
人文社会科学研究科	平成18年度より、「臨床心理士」受験資格に関する第2種大学院指定カリキュラムを採用した。また、第1種大学院指定に向け、教育内容・方法の専門性を高めるカリキュラムを策定した。これにあたっては、「臨床心理面接特論」、「臨床心理査定演習」等の科目（全13科目）を他の専攻、他の教育研究領域に対しクローズし（履修不可）、教育内容・方法の専門性を高める改正を行った。
教育学研究科	平成18年度より、高度専門職業人養成としての力量ある教員の育成に向けて、附属小学校へ大学院生を長期派遣するインターンシップを実施している。また、平成19年度より、大学院特別演習科目において現職教員の抱える教授場面の課題について検討する授業検討カンファレンスを平成18年度より実施している。また、平成19年度より附属小学校へ大学院生を長期派遣するインターンシップを実施している。
工学研究科	平成18年度に金型・鋳造工学専攻を設置し、高度専門職業人の養成を実施している。さらに、金型・鋳造工学専攻では、実践的なカリキュラムを実施するために、運営協議会を設置し、企業からの意見を反映させている。
農学研究科	高度な専門的知識・技術に基づき、生命、食料、環境に関する分野および地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し活躍する者の育成を視野に入れたカリキュラムの見直しを実施し、平成19年度より、研究者又は高度な専門職業人を目指す研究教育重点科目と高度専門教育重点科目という進路に応じた2つの並行的なカリキュラムを実施している。
連合農学研究科	平成19年度からゼミナール制を単位制に移行させ、寒冷圏農学に関わる研究適応力を育成するプログラムを開始した。なお、本プログラムは平成19年度大学院教育改革支援プログラムに採択された。

資料 47 大学院課程における過去4年間の就職希望者に対する就職率



計画 6－3 「社会人及び留学生のための特別履修コースを工夫する」に係る状況

社会人のための特別履修コースとして、人文社会科学研究科では平成19年度から社会人対象1年制コースを開設し、工学研究科では平成18年度に設置した金型・鋳造工学専攻において企業からの派遣学生に考慮したカリキュラムを編成した（資料45参照）。連

合農学研究科では、シラバスに社会人学生のための科目履修例を示した。

留学生のための特別履修コースとしては、学生交流協定締結大学の学部及び修士課程に在籍する学生を対象に、外国語による専門科目と日本語教育科目からなる短期留学プログラムISSI（The International Short-stay Studies in Iwate）を平成19年度に策定した。

計画 6－4 **ウエイト** 「博士課程にあつては時代の要請にあつた講座再編を行う」に係る状況

工学研究科では、平成 16 年度にフロンティア材料機能工学専攻（博士前期・後期課程）を設置した（別添資料 5：工学研究科フロンティア材料機能工学専攻）。連合農学研究科（博士課程）では、平成 18 年度に寒冷圏生命システム学専攻「熱－生命システム学連合講座」を設置した（資料 48）（別添資料 6：岩手大学大学院連合農学研究科）。ここでは、工学部福祉システム工学科の教員も参加している【教育の中項目 3 計画 1－5、P34 参照】。

資料 48 熱－生命システム学連合講座の概要

概要	寒冷圏に生育する生命システムが温度（熱）という物理要素に対する応答を分子から生体システムまでを対象に、基礎生物学、システム生物学、そして、生物情報学的手法を駆使して解析し、工学と生物学を融合した研究を行うとともに、生物由来の熱工学的システム開発などに向けた教育研究を行う。
教育研究の方向性・特色	連合農学研究科に工学部福祉システム工学科（生体工学系）の教員が参加。
学生数	16 名
教員数	22 名

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科で、実践的力量及び現代的課題への対応力の向上を図る教育課程編成に取り組んでいる。また、高度職業人の育成を想定した教育プログラムを工夫し、社会人の修学の便宜を図る配慮も行っている。

○小項目 7 「[大学院課程] 教育方法に関する基本方針

演習等を中心とした少人数クラスの講義及び論文研究における個人指導を基本とし、関係機関との連携により強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 7－1 「指導教員と国内外の関係機関の研究者との連携を強化するとともに、RA を積極的に活用する」に係る状況

各研究科の教育において、関係機関の研究者との連携を強化している（資料 49）。

RA の積極的活用について、工学研究科では RA 経費の拡充を行い、積極的に博士後期課程学生の研究能力の向上に努めた。連合農学研究科では、（財）岩手生物工学研究センターとのプロジェクトに RA 経費を配分するなど積極的に RA を活用している（資料 90、P52 参照）【教育の中項目 4 計画 2－4、P51 参照】。

資料 49 関係機関研究者との連携方策

部局名	内容
人文社会科学研究科	平成 16 年度以降北東北国立 3 大学間で具体化を検討し、岩手 5 大学間でも可能性を探った。
教育学研究科	協定校である北京大学、清華大学、寧波大学（中国）の研究者とともに、平成 19 年度に岩手県教育委員会等と共同で国際シンポジウム「平泉文化フォーラム」を開催した。また、平

	成 19 年度にはサイアム大学（タイ国）から研究者を招へいし、「ESD 国際シンポジウム」を実施した。これらを契機に関係機関研究者との連携を強化した。
工学研究科	国外の教育機関との協定を促進した。
農学研究科	（財）岩手生物工学研究センター研究員を客員教員として発令し、平成 17 年度から学生の研究指導、授業を実施している。

計画 7-2 「連携大学院を拡充し、地域との連携を推進する」に係る状況

連合農学研究科は、平成 17 年度に（独）農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センターと連携大学院協定を締結し、寒冷地農業分野を中心に交流を深めた。さらに、平成 18 年度に同センターとの連携・協力に関する協定を締結した。平成 19 年度には連携分野の拡大を図り、同機関を受入先として研究インターンシップを実施した。

なお、（地独）岩手県工業技術センターと工学研究科、（財）岩手生物工学研究センターと農学研究科及び連合農学研究科は、法人化以前から連携大学院を実施している。

計画 7-3 「他大学の学生及び教員と交流を図り、遠隔教育等の体制を整備する」に係る状況

北東北国立 3 大学で分野別（理工学系）専門委員会に、「エネルギー・リサイクル」、「防災」、「福祉」のワーキンググループを設置し、3 大学の連携のもとに研究プロジェクトの推進を行い、教員の交流を図っている。平成 19 年度には同ワーキンググループの研究に学生を参画させ、交流を推進している。

研究科においても、他大学との交流や遠隔教育体制を活用した取り組みを行っている（資料 50）【教育の中項目 3 計画 3-6、P42・研究の中項目 1 計画 2-2、P59・社会連携の中項目 1 計画 4-1、P92 参照】。

資料 50 研究科における他大学との交流及び遠隔教育の取り組み

部局名	内容
教育学研究科	・平成 18 年度から、中国、アメリカ合衆国等の 14 大学と国際交流を締結し、学術交流を実施している。 ・平成 18 年度から、大学協定校であるサイアム大学（タイ国）との連携のもと、タイ国アユタヤ郡における中等学校の英語教育実習（研究交流）についての婦案プログラムを締結している。 ・平成 18 年度に、SCS システムを利用した大学間教育として「教員のコミュニケーション」をテーマとした大学間遠隔共同講義（「授業実践 研究・教師教育」）を実施した。
連合農学研究科	・平成 18 年度に全国連合農学研究科長会議において、SCS システムに替わる遠隔教育システムの導入について提案し、平成 19 年度からは岩手大学連合農学研究科構成大学に遠隔教育システム（TV 会議システム）を導入し、授業科目「科学英語」（受講者数：18 名（岩手大学 9 名、弘前大学 3 名、山形大学 1 名、帯広畜産大学 5 名））や教員会議等に活用している。

計画 7-4 「連合大学院においては、学生の大学間派遣や全国的規模でのゼミナールを推進する」に係る状況

全国 6 大学に設置された連合農学研究科を SCS（Space Collaboration System）で結び、全国 18 大学の優れた教員資源を有効に活用した高水準の農学教育を行っている（資料 51）。また、学生の研究指導者 3 人のうちの 1 人は他大学の教員が担当（第二副指導教員）しており、異なる教育環境にある他大学の教員から指導を受けることは、研究進展方向の可能性を広げ、他大学の学生との協調と競争意識が芽生えるなど、高い教育効果を得ている。加えて、全国の連合農学研究科の合同ゼミナールの開催や学生の大学間派遣を容易にするため、第二副指導教員の指導を受ける交通費等の支援体制を整備した。

資料 51 岩手大学大学院連合農学研究科における SCS 利用授業とその受講者数

配属大学	農学特別講義Ⅰ（英語）（年間 12 コマ開講）	農学特別講義Ⅱ（日本語）（年間 8 コマ開講）
岩手大学	31 名	42 名
弘前大学	13 名	18 名
山形大学	10 名	14 名

帯広畜産大学	6 名	14 名
--------	-----	------

計画 7-5 **ウエイト**「中期計画に記載されていない措置等（授業形態、学習指導法に関する工夫）」に係る状況

農学研究科では、「研究推進演習」を研究科必修科目とし、学会発表や複数の指導教員が参加する発表会、報告会を通じて研究計画や成果についてのプレゼンテーション能力を評価している。

連合農学研究科では、平成 19 年度から従来のゼミナール制を単位制に移行させ（資料 52）、博士課程教育の実質化と国際化を目指した新たな教育を行っている。また、4 構成大学の一年生を一カ所に集め、合宿形式の集中講義で、プレゼンテーション能力を高める「研究課題別セミナー」や、修了生を講師とし、学位取得の意欲を高める講義「学位取得への道」、それらを内容とする「科学コミュニケーション」、研究経験を積ませる「研究インターンシップ」、英語力を高める「科学英語」など、講義方法を工夫した質の高い教育を行っている。この取り組みは「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」として、平成 19 年度の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された（別添資料 7：平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム）。

資料 52 岩手大学連合農学研究科の教育課程（単位制）

	科目名	単位数	必修・選択	備考
研究科共通科目	農学特別講義Ⅰ（英語）	1	選択	他連大との協力で実施
	農学特別講義Ⅱ（日本語）	1	選択	他連大との協力で実施
	各専攻 特論	1	選択	4 大学毎に実施
	科学コミュニケーション	1	必修	合宿形式で実施
	研究インターンシップ	2	選択	他大学・研究機関で実施
	科学英語	2	選択	遠隔教育システムで実施
専攻共通科目	各専攻 教育研究指導	1	選択	主指導教員の判断で実施
	各専攻 特別演習	1	必修	主として副指導教員が担当
	各専攻 特別研究	6	必修	主指導教員が担当
・修了に必要な単位は 12 単位（必修 8 単位、選択 4 単位）。 ・他研究科（工学研究科、各構成大学修士課程）の科目を 2 単位まで履修可能。				

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

各研究科とも、教育目的と特性に応じた授業形態や学習指導を工夫している。また、国内外の関係機関や研究者と連携を強化し、遠隔教育や学生の大学間派遣の体制等も整備・活用している。

○小項目 8 「[大学院課程] 成績評価に関する基本方針

高度な専門・技術の修得、倫理性、独創性及び課題探求・解決能力を中心とした評価を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 8-1 「多様な評価方法（学会発表も対象とする。）を取り入れるとともに、成績判定基準を明確にし、シラバス等に公表する」に係る状況

平成 19 年度から全研究科において、教育課程の目標との整合性を踏まえ、各授業科目の目的及び到達目標並びに厳格な成績評価基準を明示したシラバスをアイアシスタントで公開している【教育の中項目 1 計画 1-11、P10・中項目 2 計画 3-2、P22 参照】。また、成績評価にあたっては、高度な専門・技術の修得、倫理性、独創性及び課題探求・

解決能力を中心とした評価を行うなど、多様な評価方法を行うことをホームページで周知徹底している（資料 53）（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタントガイド抜粋）。

資料 53 研究科における成績評価の工夫事例

部局名	成績評価の工夫
人文社会科学 研究科	人間科学専攻では、院生に関連学会の発表を奨励・指導し、修士論文の可否の判定にも反映させている。また、実際に発表した結果が学会広報誌（学会ニューズレター及びポスターセッション案内）に掲載されている。
農学研究科	学生の問題発見、研究立案及び発表の能力を評価する「研究企画デザイン演習」及び学会発表や複数の指導教員が参加する発表会、報告会を通じて研究計画や成果についてのプレゼンテーション能力を評価する必修科目「研究推進演習」の科目設定の検討を進め、平成 19 年度に開講した。

計画 8－2 「修士論文の発表を一般公開とする」に係る状況

修士論文は、学内者は図書館で閲覧でき、学外者も本人の了解を得た場合に閲覧できる。また、ホームページでは本人の了解が得られた論文要旨を公表するとともに、各研究科で修士論文の公開発表会を実施している（資料 54）。

論文公開にあたっては、平成 17 年 1 月から特許申請や知的資源の流失に支障が生じないようにその取扱いに留意した体制を全学的に整備した。

なお、博士論文についても同様の措置をとっている。

資料 54 平成 19 年度修士論文公開発表会の実施状況

部局名	開催日	発表者数
人文社会科学 研究科	全専攻：2/20	21 名
教育学研究科	学校教育専攻：2/12、障害児教育専攻：2/13、教科教育専攻：2/4～3/12	48 名
工学研究科 （博士前期課程）	応用化学専攻：2/21、材料物性工学専攻：2/14、電気電子工学専攻：2/20、21、機械工学専攻：2/22、建設環境工学専攻：2/14、情報システム工学専攻：2/21、福祉システム工学専攻：2/20、21、金型・鋳造工学専攻：2/21、フロンティア材料機能工学専攻：2/22	213 名
農学研究科	農業生命科学専攻：2/12、農林環境科学専攻：2/7～2/14	78 名
工学研究科 （博士後期課程）	2/7～2/22	14 名
連合農学研究科	4/20～2/5	38 名

b) 「小項目 8」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況がおおむね良好である。

（判断理由）

全ての研究科で、各授業科目の目的及び到達目標並びに成績評価基準が明記されたシラバスをアイアシスタントで公開している。この基準を踏まえ、多様な評価方法を取り入れた成績評価を実施している。なお、修士論文も一般に公開することにより、研究成果の水準に関して学内外からの評価を受けている。

②中項目 2 の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

教育課程について、学士課程では、転換教育「基礎ゼミナール」を全学部必修科目として導入したほか、ESD の精神を授業科目に織り込むことを意識し、教養教育と専門教育を有機的に展開している。大学院課程では、高度職業人の育成や研究者の養成を想定した教育プログラムを構築し、社会人の修学便宜も図っている。

教育方法については、アイアシスタントを多方面で活用し、授業の質的向上が図られている。また、成績評価基準のガイドラインを作成し、それに基づいた各科目の成績評価基

準をアイアシスタントで公開しており、教室外での学習評価も含め、多様な評価をもとに成績評価を行っている。授業の成績評価結果は全教員に開示し、授業の到達目標等達成の妥当性を検証している。さらに、学生が成績評価についての申し立てや照会ができる制度も構築している。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学士課程の教育課程について、転換教育「基礎ゼミナール」を必修科目として導入し、また、「学びの銀河」プロジェクトにより ESD を関連付けた授業科目を展開するなど、明確で実行性のある教養教育が構築されているという点で優れている(計画 2-2)。
2. シラバスの作成、教室外学習の支援、FD 活動、授業形態や学習方法の質の向上、改善等でアイアシスタントを有効に活用していることは、分かりやすい授業及び双方向的な授業の実現に寄与しているという点で優れている(計画 3-1~3-3、3-5、4-1)。

(改善を要する点)

1. 10 月入学については、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科で実施しているが、未実施の他研究科においても、実施に向けた検討を深めていくことが必要である(計画 5-3)。

(特色ある点)

1. アイアシスタントによって、シラバス作成(Plan)、授業(Do)、授業の記録を付けることで授業内容をチェック(Check)、改善点を次年度へ反映(Action)という授業改善に資する PDCA サイクルを日常的に実践している。このことは授業の質的向上と厳格な成績評価に基づいた学生の学力保証という側面に照らして特色ある取り組みである(計画 3-1)。
2. 大学院課程において、「社会人対象の 1 年制コース」、「大学院特別演習科目における授業検討カンファレンス」、「金型・鋳造技術に特化した金型・鋳造工学専攻の設置」、「研究教育重点科目と高度専門教育重点科目による並行カリキュラムの実施」、「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」など各研究科の特性に応じたプログラムを展開していることは、現代的諸課題への対応力を備えた高度な専門職業人の育成に向けた特色ある取り組みである(計画 6-2、7-5)。

(3) 中項目 3 「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「①教育目標の実現を図るために必要な教育体制及び教育支援体制を整備する。②学士課程教育の企画・実施体制、評価・改善の機能及び教育方法・内容の研究機能を整備する。」の分析
- a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「教養教育と共通基礎教育は全学共通教育として全教員担当体制の下に実施し、専門基礎教育と専門教育は各学部開設科目で実施する」に係る状況

教養教育と共通基礎教育の全教員担当体制は、平成 17 年度以来検討を進め、平成 19 年度より完全実施となった。また、専門基礎教育と専門教育は各学部開設科目で実施し、専門基礎教育の充実に向け数学、物理、化学、生物の各科目別懇談会を開催して、当該学部と担当教員との間で教育目的と内容方法の意思統一を行った。

計画 1-2 「大学教育総合センターに教職員を配置し、全学共通教育企画・実施部門、教育評価・改善部門及び専門教育関係連絡調整部門を設ける」に係る状況

大学教育センターを平成 16 年度に設置し、各部門に部門長及び兼務教員を配置した。平成 17 年度には教育評価・改善部門及び全学共通教育企画・実施部門に専任教員各 1 名を採用した。また、「大学教育センターにおける組織的授業改善と教室外学習支援システムの構築」プロジェクトに専任教員 1 名を採用し、教育評価・改善部門に配置した。平成 18 年度には大学教育総合センターへと拡充し、入試部門、学生支援部門及び就職支援部門を加えて体制を強化充実させ、さらに入試部門には専任教員 1 名を採用した（資料 11、P8 参照）。

計画 1－3「盛岡大学、岩手県立大学、岩手大学、岩手医科大学及び富士大学（以下「いわて 5 大学」という。）並びに北東北国立 3 大学による単位互換制度を充実するとともに、ネットワークを利用した遠隔教育による質の向上を図る」に係る状況

いわて 5 大学並びに北東北国立 3 大学による単位互換を実施し、各大学の特性を活かした授業を開講し、履修学生を受け入れている（資料 55～資料 58）。また、単位互換制度の充実に向けてのネットワークを利用した遠隔教育については、平成 18 年度にいわて 5 大学間の実務者レベルの会合を開き、ネットワーク設備の増速や遠隔教育に関する情報交換を行うとともに、盛岡大学とのネットワーク接続を増速した。平成 19 年度にはいわて 5 大学連携として、岩手医科大学特別講義を本学及び岩手県立大学へテレビ会議システムを活用して配信した。また、平成 19 年度には、北東北国立 3 大学の実務担当者とテレビ会議システムを用いた遠隔講義の実証的実験を行った【教育の中項目 3 計画 3－6、P42 参照】。

資料 55 平成 19 年度いわて 5 大学単位互換の実施状況（岩手大学開講分）

科目名	受講者数	内訳	前期・後期	備考
心の科学	3 名	盛岡大学 3 名	前期	全学共通教育
情報基礎	2 名	盛岡大学 2 名	前期	全学共通教育
岩手大学ミュージアム学	1 名	盛岡大学 1 名	前期	全学共通教育
英語通訳・翻訳実習 I	1 名	盛岡大学 1 名	前期	人文社会科学部
フランス語構造論 I	1 名	盛岡大学 1 名	前期	人文社会科学部
言語コミュニケーション論 I	1 名	盛岡大学 1 名	前期	人文社会科学部
障害児教育概説	6 名	盛岡大学 6 名	前期	教育学部
障害児心理概説	6 名	盛岡大学 6 名	前期	教育学部
障害児保健概説	6 名	盛岡大学 6 名	前期	教育学部
養護学校教育課程論	6 名	盛岡大学 6 名	前期	教育学部
人権と教育	1 名	岩手県立大学 1 名	前期	教育学部
芸術へのいざない	1 名	盛岡大学 1 名	前期	教育学部
英語通訳・翻訳実習 I	1 名	盛岡大学 1 名	後期	人文社会科学部
言語コミュニケーション論 I	1 名	盛岡大学 1 名	後期	人文社会科学部
社会文化論 II	1 名	盛岡大学 1 名	後期	人文社会科学部

資料 56 平成 19 年度北東北国立 3 大学単位互換集中講義開講科目（本学教員提供科目）

	人間と文化		人間と社会		人間と自然	
	秋田大学	弘前大学	秋田大学	弘前大学	秋田大学	弘前大学
平成 16 年度			現代社会と経済	地域と生活	自然と数理	自然と法則
平成 17 年度	欧米の歴史と文化	心の科学		現代社会の社会学	自然のしくみ	
平成 18 年度	適応の理解			市民生活と法	生命のしくみ	宇宙のしくみ
平成 19 年度	ジェンダーの歴史と文化（思想と文化）	言葉の世界（心と表象）	現代政治を見る眼（公共社会）			自然のしくみ（自然と数理の世界）

資料 57 北東北国立 3 大学単位互換集中講義開講科目（他大学教員提供科目）

大学名	秋田大学	弘前大学
	授業科目名	授業科目名
平成 16 年度	文化のなかの音楽 II	紛争と平和を考える（B）
	男女共生論	数学の基礎 1（A）
平成 17 年度	秋田の農 B	世界の地域・国・民族（F）

	日本語の諸相	創造する人間（Ｂ）
平成 18 年度	秋田の自然と文化Ⅰ-食生活の科学（秋田の食）- 表現と人間Ⅰ-対人・対話・対応-	研究・教育から見た世界と日本（Ｄ）
平成 19 年度	障害と共生Ⅰ A-福祉と人権- ライフサイエンスⅡ-生命の連続性-	人間の知（Ｂ） 国際交流を考える（Ｅ） 生物学の基礎Ⅱ（Ｄ）

資料 58 いわて 5 大学単位互換の志願者・受入者数等

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
派遣大学 志願者数	岩手大学	8	16	13	2	39
	岩手県立大学	14	8	6	1	29
	岩手医科大学	0	0	0	0	0
	富士大学	3	1	0	0	4
	盛岡大学	16	10	13	15	54
受入大学 受入者数	岩手大学	21	13	9	12	55
	岩手県立大学	15	19	23	6	63
	岩手医科大学	4	2	0	0	6
	富士大学	0	0	0	0	0
	盛岡大学	1	1	0	0	2
選択科目 数	岩手大学	38	18	27	15	98
	岩手県立大学	38	40	49	7	134
	岩手医科大学	5	2	0	0	7
	富士大学	0	0	0	0	0
	盛岡大学	1	1	0	0	2

計画 1－4 「総合科目を中心とした学内共同教育を積極的に進める」に係る状況

平成17年度より、学長、理事、監事、学部長等が講義する「岩手大学論」、学内の学術資料や研究成果を学ぶ「岩手大学ミュージアム学」を開講している。平成18年度には、全学共通教育改革の一環として再編した新分科会を横断的につなぐ「総合科目企画・実施委員会」を発足させ、学内共同教育の促進を図っている。平成19年度には、既設の総合科目「岩手の研究」の講義担当者を学部横断的に配置し、授業内容をより学際的にした。

計画 1－5 「法科大学院、福祉システム工学専攻（博士後期課程）の設置等、高度専門職業人の養成を推進するための教育実施体制の整備に努める」に係る状況

法科大学院については、平成 16、17 年度設置の申請見送りを経て、平成 18 年度設置に向けて残された課題の解決に努力したが、充実した教員組織を構築する教員確保が困難となった。そのため、第一期中期目標期間には法科大学院を設置しないことを決定し、次善策として①法科大学院進学支援プログラムの設定（平成 17 年度）、②地域連携推進センターに地域司法部門を設置（平成 16 年度）、③国立大学法人岩手大学法科大学院進学者地域貢献奨学金の創設（平成 17 年度）を実施した（資料 59～資料 61）。

福祉システム工学分野については、連合農学研究科寒冷圏生命システム学専攻及び工学研究科（博士後期課程）の一部として位置付けるよう編成した（別添資料 6：岩手大学大学院連合農学研究科）【教育の中項目 2 計画 6－4、P28 参照】。

資料 59 法科大学院進学支援プログラムの内容

法科大学院進学支援プログラムの授業科目とその内容	平成 19 年度 履修者数
松岡勝実－特別演習（新 3 年生）Ⅰ・Ⅱ、民法（財産法）演習Ⅰ・Ⅱ（現 3 年生） 水 7・8 本演習は、法科大学院進学希望者、裁判所事務官、司法書士等の各種法曹実務に従事しようとする者、公務員等になって法律知識を積極的に活かしたい者、および民間企業等の就職で民事法関連の学習成果をアピールしたい者が利用できるようにデザインされている。演習の性格としては、リーガル・クリニック（法学臨床教育）への入門として位置づけながら実施される。具体的な内容として以下を予定している。 ①ケース・スタディー：主としては、財産法の判例研究を通じて、事実関係とそれに適用された法のつながりを学習していく。各自が分担した判例を授業で報告し、事実関係、争点、判決理由、傍論等につき分析を試みる。 ②エクスターンシップ：刑務所、裁判所、特許庁、法律事務所の見学ないし研修（ただし、これら	25 名

を全部年度内に実施するわけではない)。
 ③ワークショップ：他の演習での合同研究会、現代 GP 関連研究会、ゼミ合宿等の参加。
 ④シミュレーション：模擬裁判でのロールプレイングを通じて、紛争解決の過程を擬似的に体験する。
 ⑤必修ではないが、演習Ⅱでは、ゼミ論や特別研究に積極的な取組みが期待される。
 なお、本演習は、履修希望者の能力は問わないが、熱意とチャレンジ精神のある者を歓迎する。上記①～⑤についての実施方法等は、開講時に皆さんと相談して決める。

資料 60 地域連携推進センター地域司法部門の活動（平成 19 年度）

活動状況	実施時期	参加者数
知財講演会「大学の『知』をどう売り込むか」	H19. 6. 21	15 名
知財講習会「特許データ検索システム講習会」	H19. 5. 14	15 名
法律講演会「弁護士の仕事とは何か」	H19. 7. 4	100 名
法律講演会「弁護士の仕事とは何か」	H19. 7. 19	100 名
無料法律相談会「学生参加の無料法律相談」	H19. 10. 13	45 名

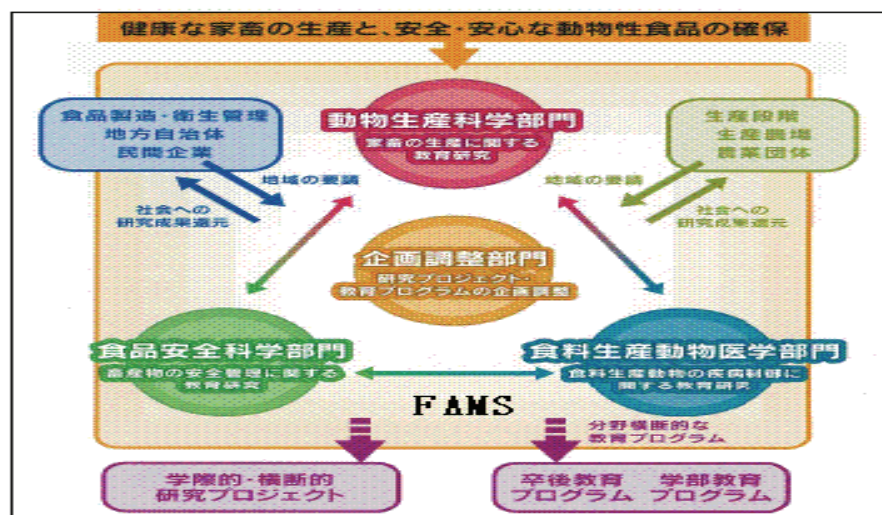
資料 61 国立大学法人岩手大学法科大学院進学者地域貢献奨学金貸与状況

	申請者数	採用者数	備考
平成 17 年度	1 名	1 名	岩手大学出身者のうち、将来弁護士活動を目的として法科大学院に入学した者で、大学在学中の成績が優秀で、かつ経済的事由により学資の支弁が困難であると認められる者に、年額 100 万円を貸与する。
平成 18 年度	0 名	0 名	
平成 19 年度	2 名	2 名	

計画 1－6 「東北地域の特色を生かした国際水準規模の獣医学教育の体制を整備する」に係る状況

平成 17 年度には獣医学科教員を増員し、主に臨床獣医学分野と公衆衛生分野を強化した。平成 18 年度には農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）を設置し（資料 62）、獣医師、畜産技術者を主な対象として卒後教育の一環として研修会を継続して実施している（資料 63）（別添資料 8：農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）パンフレット抜粋）。平成 19 年度には、文部科学省から特別教育研究経費の交付を受け、同センターを基盤に HACCP システムで食の安全を総合的に指導する専門職業人を養成する教育プログラム（シラバス）を開発した（資料 64）。教育設備については、附属動物病院に X 線 CT 診断装置を設置し、獣医画像診断の高度化を図った。

資料 62 農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）の組織体制



資料 63 農学部附属動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）の研修会開催状況

プログラム	目的	主な対象者	実施時期	参加者数
「食の安全・安心」のための横断的衛生管理	健康な家畜の生産と疾病予防を基本とした、安全・安心な動物性食品を提供するための動物の生産管理、健康管理および安全管理に向けての問題	畜産、予防衛生、臨床及び公衆衛生分野に関わる者（特に専門分	H18. 9. 5～6	30 名
			H19. 1.	45 名

	点を考え、相互理解を図る。	野は問わない)	17～18	
「動物性食品の横断的衛生管理」ー生産段階における衛生管理の重要性ー	生産段階の衛生管理の必要性について講義、実習、施設見学、演習を行い、適正農業規範（GAP）および危害分析重要管理点（HACCP）システムを構築するための手法を理解する。	畜産、予防衛生、臨床及び公衆衛生分野に関わる者（特に専門分野は問わない）	H19.8.7～9	31名
「動物性食品の横断的衛生管理」ー動物生産から消費まで食の安全確保ー	健康な家畜の生産と疾病予防を基本とした、安全・安心な動物性食品を提供するための動物の生産管理、健康管理および安全管理に向けて何をすべきかを考え、相互共通理解を図る。	動物（家禽）生産、医療、予防、食品衛生管理に関わる者	H20.1.10～11	39名
〔部門別研修会〕 平成19年度岩手大学農学部附属動物医学食品安全教育研究センターFAMS診療技術セミナー	産業動物臨床獣医師として地域畜産振興のために従事している中堅技術者を対象として、地域の動物産業における将来のリーダーとしての自覚を付与するとともに、最新の獣医学的知識と技術に基づく社会的貢献度の高い技術体系の修得を目的とする。	東北6県農業共済組合連合会所属の中堅技術者	H19.11.6～15（10、11日を除く8日間）	15名

資料 64 動物医学食品安全教育研究センター（FAMS）卒後・大学院教育プログラム

○FAMS 卒後・大学院教育プログラムー講義ー

講義	大項目	中項目
1	食と食品	①食の文化②フードチェーン③Farm to table の概念
2	食品衛生の概念と一般的原則	①食品の品質と安全性の基本的概念②食品の安全性に係る国際的枠組み
3	危害発生の実際	①食中毒の発生状況、発生要因および原因物質②家畜伝染病の発生状況③人畜共通感染症
4	食品安全と食品関連法規概説	①食品安全基本法②食品衛生法③食品の表示に関する法令④法令遵守
5	食肉・牛乳および鶏卵の安全性に関する主な法令	①飼料安全法②薬事法③家畜伝染病予防法④と畜場法、食鳥処理法
6	フードチェーンとリスクアナリシス (1)	①リスクアナリシスの基礎知識②リスクアセスメント③リスクマネジメント
7	フードチェーンとリスクアナリシス (2)	①フードチェーンにおけるリスクの発生と制御②リスクコミュニケーション
8	生産段階における衛生管理	①GAP の概念②動物の育種、飼養および衛生管理③動物の愛護・福祉
9	飼料の生産および流通段階における衛生管理	①家畜飼養と飼料給与法②飼料生産における衛生管理③飼料流通における衛生管理
10	畜舎・施設と糞尿処理	①畜舎・施設の構造と設計②糞尿処理
11	抗菌剤と薬剤耐性菌	①抗菌薬と食の安全②薬剤耐性菌の出現とその機作③使用に関する国際的動向
12	生産段階における衛生管理と予防衛生 (1) 乳用牛・肉用牛	①乳牛における衛生管理と予防衛生②肉牛における衛生管理と予防衛生
13	生産段階における衛生管理と予防衛生 (2) 豚	①主要疾患②衛生管理・予防衛生③出荷管理
14	生産段階における衛生管理と予防衛生 (3) 鶏卵・鶏肉	①鶏卵生産のための鶏の衛生管理と予防衛生②鶏肉生産のためのブロイラー鶏の衛生管理と予防衛生
15	食品の加工および流通段階における衛生管理	①食品衛生の一般原則②安全を保証するための方法論、一般的衛生管理プログラム③流通段階での衛生管理
16	HACCP システムの概要 (1)	①HACCP の基本的考え方②7原則の捉え方③一般的衛生管理プログラムの考え方
17	HACCP システムの概要 (2)	①微生物危害制御の進め方②異物・化学的危険制御の進め方③HACCP プランの作成
18	検証システムと危機管理	①検証の重要性と検証システムの構築②トレーサビリティ③危機管理
19	クライシスコミュニケーション	①クライシスとは②平常時の対応③クライシス発生時の対応

○FAMS 卒後・大学院教育プログラムー実習ー

実習	大項目	中項目
1	動物生産における環境衛生学 (1)	①畜舎の環境衛生学②空気・換気
2	動物生産における環境衛生学 (2)	①大腸菌群と大腸菌・残留塩素②化学的酸素要求量（COD）・アンモニウム③亜硝酸性窒素、硝酸性窒素・透視度④汚水・排水（BOD）
3	飼料の成分分析法	①飼料の成分分析法②飼料の品質管理と保存法③飼料中かび毒アフラトキシンの酵素免疫測定法による検出・定量④飼料中の微生物学的、化学的、物理的危険物質の検査
4	正常な動物の形態と機能 (1)	①超音波画像診断装置による正常な臓器の形態観察②肢蹄の形態と機能の評価
5	正常な動物の形態と機能 (2)	①正常な動物の形態学（解剖）②疾病動物の病理学的診断法
6	正常な動物の形態と機能 (3)	①時間分解蛍光免疫測定法による各種ホルモン濃度の測定②時間分解蛍光免疫測定法による性ステロイドホルモン濃度の測定
7	疾病診断 (1) 診断学Ⅰ	①病原微生物の検出法：病原細菌の形態学的観察②家畜等の寄生虫検査
8	疾病診断 (2) 診断学Ⅱ	①乳汁検査と起因菌検索のための細菌培養法②白血球機能検査：乳房炎の早期診断③白血球機能検査：化学発光による白血球貪食能・活性酸素と抗酸化作用

9	疾病診断(3) 疫学	①微分方程式および確率論 (Reed-Frost) モデルを用いた理論疫学演習②疫学的解析のためのデータの取り方とデータ作成
10	食肉の検査法	①食肉の官能検査②食肉の畜種・品種鑑別試験
11	食品衛生と危害防止(1): 生物学的危害Ⅰ	①衛生微生物の簡易・迅速検査法②食品中の病原菌数の定量(黄色ブドウ球菌・リステリア菌) ③薬剤感受性試験と耐性菌出現
12	食品衛生と危害防止(2): 生物学的危害Ⅱ	①衛生微生物の精密検査法②生体染色と蛍光 in situ hybridization による培養不能カンピロバクターの検出③トキシン・トキシカントのマウスでの致死(急性) 毒性試験
13	食品衛生と危害防止(3): 化学的有害	①食品(材料)中の残留抗生物質検査②食品(材料)中の残留農薬検査
14	生産段階(農場)の衛生管理とGAP	①生産段階における動物福祉と生産管理に関する見学実習②GAP 演習
15	食肉処理の実践	①食肉処理場見学実習
16	HACCP 総合演習(1)	①Farm to table を念頭に置いた HACCP 構築演習
17	HACCP 総合演習(2)	①発表会と総合討論

計画1-7 「「臨床心理士養成に関わる指定大学院」としての機能の充実を図る」に係る状況

人文社会学研究科では、大学院生の研修に資するため、平成15年度より心理学専攻の大学院生を心理相談室相談研修員に委嘱した(資料65)。また、大学院の教育研究基盤を高度化し、臨床心理士受験資格について、第2種から第1種への昇格を目指し、平成18年度学長裁量経費及び平成19年度学部共通経費で「こころの相談センター」の設備の充実を図った。

資料65 心理相談室相談研修員の委嘱者数

年度	委嘱数
平成16年度	6名
平成17年度	7名
平成18年度	12名
平成19年度	6名

計画1-8 「教員養成・研修機能のパワーアップのために、教員養成のための新たなカリキュラムの実現、及び岩手県教育委員会等との連携の基に教育学研究科を中心とした現職教員研修機能の強化を図る」に係る状況

平成15年度から試行してきた「地域教育実習」を引き継ぐ形で、平成19年度に「小規模学校教育論」及び「特別支援教育」を新設し、それぞれ平成21年度、平成20年度より単位認定することにした。いずれも教員養成機能向上を目指した科目である。

平成18年度には、岩手県教育委員会、岩手県立総合教育センター及び附属学校等と共同で設置した「実践的指導力の育成をめざす教員養成改革プロジェクト運営協議会」の下にプロジェクト推進委員会をおき、教員としての実践的指導力の充実・育成を目指した科目「教職実践演習(仮称)」の導入に備えた。また、平成18年度には「教員養成機構」を設置し、全学的な教員養成カリキュラムを検討した【教育の中項目1計画3-1、P14参照】。

なお、岩手県教育委員会の要請を受け、平成16年度から「現職教員10年研修(選択研修)」を教育学研究科の教員が講師となり実施している(資料66)。

資料66 現職教員10年研修実施状況(教育学部地域連携事業報告書より)

(※開設講座は受講者が1名以上あり実際に開設した講座数。受講者数は延べ人数(1名2講座受講可能))。

	開講講座数	受講者数
平成16年度	60講座	293名
平成17年度	78講座	375名
平成18年度	74講座	351名
平成19年度	63講座	310名

計画 1－9「各種関連試験場や研究所との連携を通して実践教育の充実を推進する」に係る状況

工学部及び工学研究科金型・鋳造工学専攻、農学部では、学内施設の利用や学外研究機関との連携を通じて実践教育を実施した（資料 67）。なお、社会体験学習（インターンシップ）の受け入れは地域連携推進センターで実施している（資料 81、P47 参照）。

資料 67 主要な実践教育連携機関等

実施部局名	連携箇所
工学部・ 工学研究科（金型・鋳造工学専攻）	岩手県先端科学技術研究センター （地独）岩手県工業技術センター
農学部	（独）農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター
	（独）農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所
	（独）家畜改良センター
	小岩井農牧（株）

計画 1－10 **ウエイト**「寒冷地におけるフィールドを活用して、応用的・実践的研究に基づいた公開講座等により地域貢献を図る」に係る状況

農学部の知的資産を活用し、地域貢献を図る以下の事業を実施した（資料 68）。

資料 68 農学部で実施している地域貢献事業

事業名	内容等
森林・林業技術者のための青少年林業教育スキルアッププログラム （農林水産省経営局委託事業）	青少年に対する森林教育の推進を担う立場にある民有林、国有林の森林・林業技術者を対象に、森林教育に関する実践的知識・技術の向上を図り、あわせて県庁、森林管理局、大学の若手職員のネットワークを構築することを目的に平成 16 年度に開催した。
革新的農業技術習得研修事業	農林水産省が農業改良普及員を対象として行う事業で、平成 16 年度は「高度先進技術研修」を実施し、平成 16、17 年度には「プロジェクト研修」を実施した。
滝沢農場一般公開	毎年度テーマを設けて一般公開し、農場で生産した農産物の販売や試食、馬術部による乗馬体験、農学部教員による農事・園芸相談などを行っている。
いわて農業者トップスクール	岩手県の農業を担う経営感覚に優れたトップリーダーを育成するとともに、これらの先導的な農業経営を地域に波及させることを目的に平成 16 年度から開講している。
いわて農業者ビジネスカレッジ	平成 19 年度から導入される品目横断的経営安定対策の対象となる集落営農の組織化を加速させるため、集落営農組織のリーダー等の資質向上を図り、全県の集落営農組織の目標となる集落営農モデルの育成を目的として、平成 18 年度から開講した。
いわてアグリフロンティアスクール	平成 19 年度社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムに採択され開校した。コース修了者には「アグリ管理士」資格の付与制度を作り、資格授与した。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

平成 16 年度に設置した大学教育センターは、各部門に部門長及び兼務教員を配置し、平成 18 年度には入試部門等を含めた大学教育総合センターとした。大学教育総合センターは、全学共通教育をはじめとする教育活動の企画・実施、評価・改善及び教育方法・内容の研究等に重要な役割を果たしている。

各学部・研究科では、教育目的、養成しようとする人材像、研究の特性等に即した特色ある教育実施体制を構築し、その取り組みに成果をあげている。

他大学との共同教育については、いわて 5 大学並びに北東北国立 3 大学による単位互換制度を構築し実施した。

○小項目 2 「教職員の配置に関する基本方針

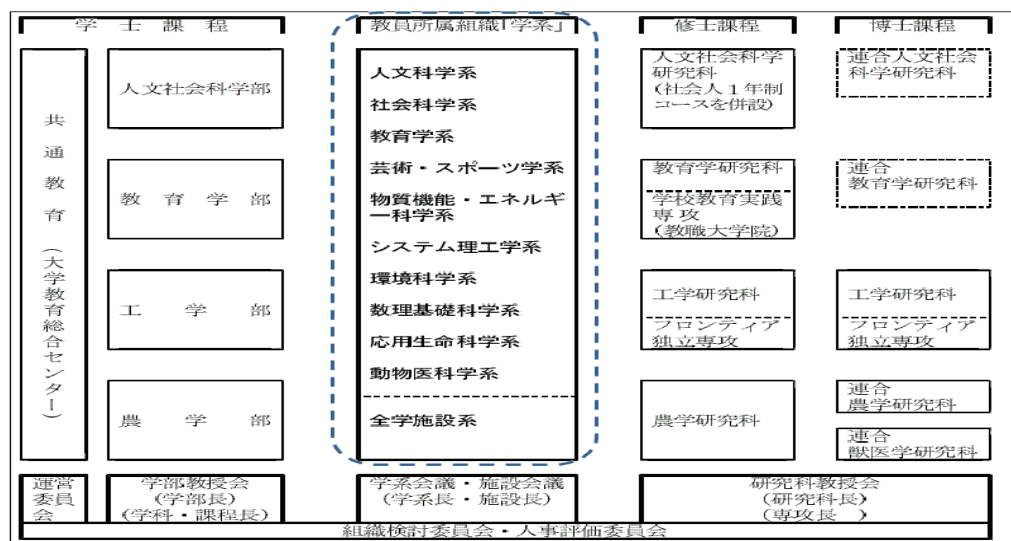
①教員配置に関しては、大学院（修士課程）を中心とした運営へ移行し、学士教育は全学協力体制で対応する。②事務職員等配置に関しては、教育研究への技術的支援の強化、学生へのサービスの向上及び業務の効率化のため一層の組織化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 **ウエイト** 「学士課程と大学院課程における教育機能の向上のため、修士課程を基軸とした教員運用のシステムを構築する」に係る状況

本学にとって、教員の大学院所属（修士課程を基軸とした教員運用のシステム）以上に適した組織として、平成 17 年度に全学教員組織の一元化の検討を開始した。平成 18 年度には、全学一元的な教員所属組織「学系」を編成する学則の一部改正を決定し、その後、教員の所属を決定するとともに、関係規則を整備した。平成 19 年 4 月からは学部及び大学院の教育機能の向上のため、教員組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」に組織換えした（資料 69）。「学系」の機能は、学部、研究科及び教育研究支援施設との密接な連携の下、教員選考審査への参画、研究交流・研究グループ形成及び学部・研究科の教育研究指導の分担である。平成 19 年度は、21 件の教員選考審査への参画（延べ 38 名）、6 研究プロジェクト形成（経費総額 1 千万円）（資料 70）及び教育研究指導分野の分担実績がある【研究の中項目 2 計画 1－3、P66 参照】。

資料 69 「学系」の編成



資料 70 平成 19 年度学系プロジェクト

申請学系名	プロジェクト名	研究代表者	採択額 (千円)
社会科学系	Human Strengths (人間の優れた機能) の探求	堀毛 一也 (教授)	1,400
物質機能・エネルギー科学系	エネルギー・環境関連材料の創製と高機能化	吉本 則之 (准教授)	1,700
環境科学系	森林化社会の構築プロジェクト	岡田 秀二 (教授)	1,800
数理基礎科学系	宇宙と知性がつむぎ出す階層的構造の起源と進化	花見 仁史 (教授)	1,400
応用生命科学系	岩手県産山菜の機能性物質 (パイオプローブ) を生かした商品開発の可能性研究－機能性物質の分子レベルの研究による差別化から商品化へ－	木村 賢一 (准教授)	1,800
動物医科学系	新規 BRM (免疫調整物質) ならびに機能性飼料添加物給与の評価システム構築プロジェクト	佐藤 れえ子 (教授)	1,700
合 計		6 件	9,800

計画 2 - 2 **ウエイト**「教員の配置については、全学的視点で行う」に係る状況

法人化当初より、全学課題に係る教員の配置は、学長のリーダーシップのもとで重点配置を行い、学長を委員長とする組織検討委員会が教員人事（人件費管理、採用、昇任等）に関する調整的機能を担っている。大学管理教員枠（平成 17 年度までは学長裁量定員）での採用実績は、以下のとおりである（資料 71）【研究の中項目 2 計画 1 - 1、P66 参照】。

資料 71 大学管理教員枠の使用実績

採用年月日	実 績
平成 17 年 4 月 1 日	地域連携推進センター地域司法部門：教授 1 名
平成 18 年 4 月 1 日	大学教育総合センター入試部門：准教授 1 名
平成 19 年 4 月 1 日	教育学部：准教授 1 名（外国人教師から外国人数員へ職位換え）
平成 19 年 7 月 1 日	評価室：准教授 1 名
平成 20 年 4 月 1 日	人文社会科学部：准教授 1 名（外国人教師から外国人数員へ職位換え） 教員養成機構：教授 1 名 農学部附属寒冷バイオフィロンティア研究センター：教授 1 名 地域連携推進センター知的財産移転部門：教授 1 名
平成 20 年 10 月予定	工学研究科金型・鋳造工学専攻：教授 1 名
平成 20 年 12 月予定	保健管理センター内科医：准教授 1 名

計画 2 - 3「技術支援組織を全学一本化し、及び事務職員を集約して業務の効率化を図る」に係る状況

平成 17 年 4 月に研究交流部を設置するとともに、7 月には事務組織にグループ制（フラット化）を導入した。また、技術職員を全学組織に一本化し事務組織同様にグループ制を導入した。平成 19 年度には工学系技術室を再編して情報技術室を設置した。これらにより、教育支援体制業務の効率化を図った（別添資料 9：岩手大学事務組織図）。

b)「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

学部及び大学院の教育機能の向上のため、教養教育と共通基礎教育は全学共通教育として全教員担当体制の下に実施している。また、平成 19 年度に教員組織を学部・研究科の枠組みを超えた全学教員所属組織「学系」とし、教員選考審査への参画、研究プロジェクト形成、教育研究指導分野の分担において機能している。

全学課題に係る教員の配置については、学長のリーダーシップのもとで重点配置を行った。また、技術支援組織の一本化並びに事務職員の集約化も進み、効率的な教育支援体制となった。

○小項目 3「教育環境の整備に関する基本方針

講義室をはじめ周囲のキャンパス環境整備を進める。特に、少人数教育、メディア教育等に適した施設設備を計画的に整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 3 - 1「少人数教育用の演習室等を整備する」に係る状況

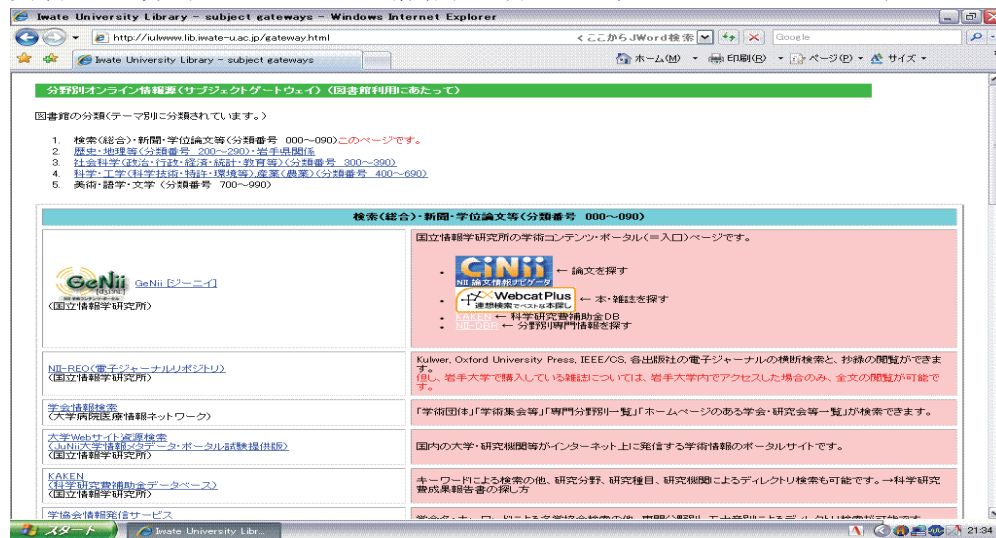
図書館においては、情報ネットワークを活用した少人数の演習にも対応できるように、グループ閲覧室・演習室に情報コンセントを設置した。また、既存の 4 人用閲覧机に衝立を設置し、個人用として利用できるようにした。

学生センター棟には少人数用教室を、農学部には各棟に共通セミナー室を設置し、論文指導・発表に活用している。

計画3-2「情報メディアセンターの部門間の連携を強化し、本学の教育、研究及び社会貢献に関する学術情報の流通基盤と発信機能の整備を図る」に係る状況

情報メディアセンター（図書館部門、情報処理センター部門、ミュージアム部門）の部門間連携により、新入生を対象とした授業科目「岩手大学ミュージアム学」を開設し【教育の中項目3計画1-4、P34・計画3-7、P43 参照】、冊子「岩手大学生のための情報検索入門」を作成、配布している。また、図書館のホームページ上には文献情報を検索できる「分野別オンライン情報源」を作成、随時更新し、公開している（資料72）。加えて、学術情報の流通・発信機能強化に向けては「岩手大学リポジトリ」を設置し、岩手大学で生み出された学術情報を公開した（資料73）【研究の中項目1計画2-8、P64 参照】。

資料72 分野別オンライン情報源（岩手大学ホームページより）



資料73 岩手大学リポジトリ（岩手大学ホームページより）



計画3-3「図書館を講義と一体的に利用できるようコースリザーブのサービスの電子化を進める」に係る状況

情報メディアセンターは、図書館内にコースリザーブ図書を集中配架し、学生が図書館を講義と一体的に利用できるよう利便性を高めた。また、大学教育総合センターと連携し、アイアシスタントに OPAC（図書館蔵書検索）へのリンクを設定した。さらに参考図書のコースリザーブ指定と図書検索ができるようにアイアシスタントのシラバス機能を強化した（資料 74）（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタントガイド抜粋）。

資料 74 OPAC にリンクしたアイアシスタント



計画 3-4 「メディア教育用機器の整備を行う」に係る状況

全学共通教育及び学部や大学院における教育用パソコン、液晶プロジェクター、プリンタなど教育用端末を整備拡充するとともに、これらの機器が有効に活用できるように、メールサーバー、メールフィルタリング機器、ファイルサーバー等も整備・拡充した。また、教室のプロジェクター整備、多目的視聴覚室の整備も行った（資料 75）。

資料 75 メディア教育用機器の整備状況

部局名	整備状況
人文社会科学部	・学生研究室、大学院研究室を設置の上、コンピューター等を配置し学習環境の充実を図った。
教育学部	・サイバースタジオ 101 教室（パソコンを 117 台配置）は、授業以外の自主学習が常に可能な状況を整えた。
工学部	・講義室（22 番、23 番）を自習室として開放した。
農学部	・学生用コンピューターの維持・管理等に努め、それを利用した教育システムの導入を積極的に推進し、保守点検整備に努めた。 ・農学部情報処理演習室を 24 時間開放し、学生が常時自主学習できる環境を提供した。
連合農学研究科	・遠隔教育システムを利用できる TV 会議室を設置した。
学生センター棟	・CALL システムを備えたパソコンを配置したマルチメディア教室を整備した。
情報メディアセンター	・閲覧室の閲覧机を 4 人用衝立付き閲覧机に改修した。 ・図書館内で利用できるノートパソコンの貸出を実施した。

計画 3-5 「自主学習のための施設設備の整備や IT 学習環境を整備する」に係る状況

各学部及び大学教育総合センター、情報メディアセンターの教育学習用施設において、自主学習のための施設設備や IT 学習環境を整備した（資料 75、P42 参照）。

計画 3-6 「遠隔授業、単位互換等に資するためネットワークの充実を図る」に係る状況

安定した高速な通信帯域を必要とする遠隔授業に備え、岩手県内 3 箇所のサテライト

教室を接続するネットワーク遠隔教育システムを整備した。また、単位互換等にも対応できるよう平成 17 年度に学外への上流接続を 30Mbps から 100Mbps に増速しネットワークの充実を図った。

平成 19 年度には、岩手大学連合農学研究科構成大学にインターネットで接続した遠隔教育システム（TV 会議システム）を導入し、外国人講師による「科学英語」を開講している。加えて、全国 6 大学に設置された連合農学研究科を SCS で結び、各大学から選出された研究指導教員による講義を開講している【教育の中項目 2 計画 7－3、P29・中項目 3 計画 1－3、P33 参照】。

計画 3－7「ミュージアム部門においては、資料の収集・整理・展示を充実し、教育活動への活用を図る」に係る状況

情報メディアセンター岩手大学ミュージアムによって平成 16 年度から継続して本学に保管されている貴重な標本・資料を調査、整理し、それらをデータベース化して、企画展示等を行った（資料 76）。また、教育活動としては、「岩手大学ミュージアム学」を開講し、岩手大学の歴史と研究成果について教示した【教育の中項目 3 計画 1－4、P34 参照】。その結果、ミュージアムが基礎ゼミナールの教材として利用されたほか、「キャンパスまるごとミュージアム」として、市民の生涯学習にも活用され、オープンキャンパスにおいても積極的に利用された【社会連携の中項目 1 計画 1－1、P76 参照】。

資料 76 岩手大学ミュージアムで実施した特別企画・展示

年度	特別企画展（テーマ等）	開催日	備考
平成 17 年度	リモートセンシング展	4 月 1 日～	常設展示
	須川長之助展		
平成 18 年度	宮澤賢治得業論文展	11 月 1 日～30 日	
平成 19 年度	いわての里地に生きる昆虫たち	8 月 1 日～10 月 31 日	
	早池峰山と岩手山の高山植物	平成 20 年 1 月 10 日～6 月 1 日	

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が良好である。

（判断理由）

図書館や学生センター棟に少人数用教室等を整備し、活用している。図書館では IT 学習環境の整備やコースリザーブ図書の集中配架など利便性を高め、アイアシスタントにも図書検索機能を装備した。各学部及び大学教育総合センター、情報メディアセンターの教育学習用施設では、IT・メディア学習環境や自主学習のための施設設備を拡充した。また、ネットワーク遠隔教育システムの機能も高めている。

岩手大学ミュージアムでは、本学とその研究・教育に関わる資料・標本を保管し、基礎ゼミナールの教材、市民の生涯学習、オープンキャンパス等で有効に利用した。

○小項目 4 **ウエイト** 「教育の質の改善のためのシステムに関する基本方針

教員の教育活動について適切な評価方法を検討し、評価結果を教育の質の向上に結び付けるシステムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4－1「教育活動の評価基準、評価方法及び評価結果の改善策の検討は、大学教育総合センターが中心になって行う」に係る状況

大学教育総合センターは、全学共通教育に関して、保護者や一般市民を対象にした全授業の一般公開時の授業参観者からのコメントや、学期末に行う学生による「全学共通

教育授業アンケート」の集計結果を教員へ返却し、評価結果の分析及び改善点の検討を行っている。また、成績評価の判断基準のガイドラインや FD 活動に関する中期的な FD プランの策定を行った。

計画 4－2「学生による授業評価結果の上位者の公開講義を行い、授業の改善につなげる」に係る状況

大学教育総合センターでは学生による授業アンケートを毎年前・後期に実施し、平成 16 年度からはその結果を踏まえ全学共通教育科目の優秀授業を選出している（資料 38、P22 参照）。さらには、保護者や一般市民を対象にした授業公開の際に教員にも優秀授業を公開し、授業改善に役立てている【教育の中項目 3 計画 4－1、P43 参照】。

計画 4－3「大学教育総合センターの教育評価・改善部門が中心となり、FD 活動をはじめ、教材、学習指導法等に関する研究開発を進める」に係る状況

大学教育総合センターではアイアシスタントの稼働を通して、効果的な教材の作成や学習指導法に関する実証的研究を行い、平成 18 年度以降、授業支援システムの実効性等に関する研究成果を日本教育工学会等で発表している。

また、FD 的観点から IT を活用した教育システムの包括的研究プロジェクト「国際連携を活かした高等教育システムの構築」（東北大学高等教育開発推進センター）へ平成 18 年度から参加し、授業科目の電子コンテンツ化を進め、授業の自己点検と内容・方法の改善に関する研究を継続した。

FD 活動については、毎年継続的にこれを企画運営するとともに、FD 活動の中期的プランも策定した。各学部・研究科においては、大学教育総合センターで実施している FD 研修に積極的に参加するとともに、独自の FD 研修、講演会等も実施している（資料 77・資料 3、P5 参照）【教育の中項目 3 計画 4－1、P43 参照】。

資料 77 研究科における FD 活動の事例（平成 19 年度）

実施部局	FD 研修・講演会等
工学研究科	・工学研究科 FD 研修「大学院教育の実質化について」（全教員） ・工学研究科 FD 研修「高等教育を取り巻く最近の状況について」（全教員） ・工学研究科 FD 研修「理化学研究所の実像」（全教員）
農学研究科	・FD 講演会「カナダの大学における農学分野の学術・研究プログラム」（両研究科資格教員）
連合農学研究科	・連大教員会議 FD（連合農学研究科資格教員） ・連大 FD 講演会「アイスランド、ノルウェー博士課程教育事情」（連合農学研究科資格教員）

b)「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

大学教育総合センターが中心となって、「全学共通教育授業アンケート」の実施、教員への集計結果の返却、集計結果を踏まえた優秀授業の表彰、保護者や一般市民を対象にした全授業の一般公開を学期毎に定期的実施している。同センターでは、アイアシスタントを活用した教材の作成や学習指導法に関する研究も行い、また、FD 的観点から IT を活用した教育システムの包括的研究プロジェクトに参加し、授業の自己点検と内容・方法の改善に関する研究を継続した。FD 活動については、同センターが毎年継続的に企画運営するとともに、FD 活動の中期的プランも策定した。各学部・研究科においては、全学の FD 研修等に積極的参加するとともに、独自の FD 研修、講演会等を実施している。

②中項目 3 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

平成 16 年度に設置された大学教育総合センターを中心として、全学体制による入学試験、大学教育・学生生活支援・就職活動支援に関する調査研究・企画運営などに取り組み、教育機能の向上に著しい成果をあげた。また、教育体制及び教育支援体制の整備が進み、FD 活動や教育評価・改善にも成果をあげている。

教養教育と共通基礎教育は全学共通教育として全教員担当体制の下に実施し、また平成 19 年 4 月から教員の所属を全学教員所属組織「学系」とし、全学課題に係る教員の配置は、学長のリーダーシップのもとで重点配置を行っている。

教育環境の整備については、アイアシスタントがシラバスの作成、授業外学習指導、成績評価、単位の実質化、授業評価などで有効に機能した。FD 活動や学生による授業評価は、大学教育総合センター及び各学部・研究科において定期的実施され、教育の質的向上に反映されている。自主学习、IT 環境、メディア教育、遠隔教育、等の等位に向けた施設設備の充実も進んだ。

また、寒冷地フィールドを活用した公開講座等の開催も、地域貢献活動として成果があった。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大学教育総合センターは、「幅広い教養と学力を有し、高い専門的能力を備えた人材の育成」という岩手大学の教育目的のもとに設置され、全学体制による入学試験、大学教育、学生生活支援、就職活動支援に関する調査研究・企画運営など、学部及び大学院の教育機能の向上に成果をあげており、教育体制及び教育支援体制の整備という点で優れている(計画 1-2、4-1~4-3)。

2. 大学教育総合センターが中心となり、全教員担当体制で全学共通教育を実施していることは、教養教育と共通基礎教育を効果的に展開する体制として優れている(計画 1-1)。

(特色ある点)

1. 農学部附属動物医学食品安全教育研究センターによる食の安全に関する教育研究プログラムの実施や「いわてアグリフロンティアスクール」等による社会人学び直しニーズ対応プログラムは、地域貢献のために大学や学部・研究科の知的資産を生かした特色ある教育研究活動である(計画 1-6、1-10)。

(4) 中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 1 「学生の学習支援に関する基本方針

①学内施設を開放するなどして、主体的に学習できる学習環境及び多様な学習機会を提供できる体制を整備する。②自主的な活動を支援し、課外活動等を適切に評価できる仕組みを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 1-1 「IT 教室を開放するとともに、図書館、自習室等を整備し、自主学习を支援する」に係る状況

自主学习の支援・促進に向けて、各学部・研究科においては、情報機器を備えた IT 教室を開放するとともに、図書館、自習室等を整備している(資料 75、P42 参照)。平成

19 年度は CALL システムを備えたマルチメディア教室を学生センター棟に設置し、授業以外の時間は学生に開放して自主学習を支援した【教育の中項目 3 計画 3－5、P42 参照】。

平成 19 年度より本格稼働しているアイアシスタントは、課題提出・返却機能や、ドリル実施機能などの教室外学習支援機能を実装している。また、学生の自主学習が有効に遂行できるよう IT 設備の充実や IT 教室等の開放など、アイアシスタントの運用にあわせて一層の学習環境整備も進めた【教育の中項目 3 計画 3－3、P41 参照】。

計画 1－2 **ウエイト** 「Let' s びぎんプロジェクト（学生の創造的グループ活動）の推進を図る」に係る状況

「Let' s びぎんプロジェクト」は岩手大学生による本学又は地域に根ざした独創的な課題探求プロジェクトを大学側が支援するものであり、毎年意欲ある応募の中から企画と計画性の優れたプロジェクトを採用している（資料 78・資料 79）。この取り組みは大学機関別認証評価においても高く評価されている。

各プロジェクトについては報告会を行い、実施結果をホームページで公開している（資料 80）。平成 19 年度は、募集要項に具体的事例を記載するとともに、新入生オリエンテーションで平成 18 年度プロジェクトのうち 2 件の実践発表をした結果、前年度よりも多い応募があり、1 年生のグループからの応募も 2 件あった。

プロジェクトの推進を図るため、平成 16 年度は部屋や電話の設置等の支援を行った。また、新規プロジェクトの応募を推進するために、プロジェクト報告会への参加の呼びかけや教員からの応募の推奨、掲示やホームページによる広報の充実等を行った。広報活動として、広報誌「Hi！こちら岩手大学」に平成 18 年度の応募・採択状況を掲載した。

資料 78 Let' s びぎんプロジェクトの実施状況

年度	No	採択テーマ
平成 16 年度 応募数：8 件 採択数：5 件	1	自然を歩こう ～Let' s オリエンテーリング～
	2	自然たんけん隊 ～見て、さわって、考えよう！～
	3	中学生を対象としたロボットコンテストの開催
	4	猫の手ぷろじえくと
	5	Let' s リユース！ ～できることから始めよう～
平成 17 年度 応募数：9 件 採択数：8 件	1	あなたの街へ 出張ものづくり
	2	猫の手ぷろじえくと 2005
	3	レッツ！オリエンテーリング
	4	自然たんけん隊 ～自然に親しもう～
	5	いわての山プロジェクト
	6	笑顔の仲間 ～Smile Friends Project～
	7	Zero-Emission-Vehicle の製作
	8	リユースの輪を広げよう
平成 18 年度 応募数：11 件 採択数：9 件	1	明日の地球を岩手の子供達とともに考える
	2	レッツビギン・オリエンテーリングプロジェクト
	3	友部正人 ポエトリーリーディング
	4	いけいけプロジェクト
	5	猫の手ぷろじえくと 2006
	6	キノコパワー 2006
	7	第 1 回全国宮沢賢治学生大会」
	8	自然たんけん隊 ～岩手のふしぎ発見～
	9	～リユースの輪を確かなものに～
平成 19 年度 応募数：15 件 採択数：10 件	1	岩手大学 KINOCOPower2007
	2	いけいけプロジェクト
	3	集まれスマイルズ
	4	広げよう◎バベットの輪
	5	Let' Nepal from Iwate ～日本ネパール国交樹立 50 周年を迎えて～
	6	We can fly！
	7	Morioka Artists Project
	8	SMILEY SCHOOL ～ネパールと学び会う豊かな未来～
	9	ロボきゅ～ ～ロボで安心岩手の未来～
	10	第 2 回全国宮沢賢治学生大会

資料 79 平成 19 年度 Let's びぎんプロジェクトの成果事例（学生支援課資料より）

カテゴリー	テーマ名	成果
カテゴリーⅠ 学内外の環境改善に関するテーマ	いけいけプロジェクト	昨年度からの継続の活動で地元での本活動は定着しつつある。さらに今年度の活動の結果、地元子どもたちに本地区に興味を示してくれるようになった。地元の方に本活動の意義と残された自然について興味を持ってもらったと思う。稲作をやったことのない参加大学生からは貴重な体験になったとの意見が聞かれた。これからも自然保全のために本プロジェクトをもっと大勢の人に知ってもらうよう活動したい。
カテゴリーⅡ 地域を対象としたテーマ	広げよう ◎パペットの輪	・人形劇：台本に七夕伝説や、遠野の河童などの内容を盛り込み、日本の季節感を印象付けたり、行事について伝えたりした。またストーリーに教訓寓話性を持たせ、思いやりや善悪を区別する力を育てるきっかけになったように思われる。 ・遊びなど：レクリエーションをする際、なるべくグループで話し合ってルールを改良していく機会を設けた。工作では、折り紙を使うことで身近な日本文化に触れたり、廃品（牛乳パック・新聞紙・あつこさん弁当の容器等）を材料に創作し、工夫する意欲を高めたりすることを軸とし、必ず作品発表を行った。子供同士が交流を深める手助けを行うことができた。
カテゴリーⅢ その他のテーマ	第 2 回 全国宮澤賢治学生大会	①交流の拡張：掲げている三つの交流の中でも、「学生間の交流」「地域との交流」に前回以上の成果が見られた。 ②参加者の幅の拡大：小学生の大幅な参加者、大学生の参加者の増加や広まりからもうかがえるように幅広い賢治への関心の交流に成功した（参加者数 127 名）。 ③幅の拡大に伴う「第一回記念短歌大会」の開催：マスコミでも大きく取り上げられた「記念短歌大会」は、まさに幅広い学生に賢治を知る契機を与えたと言える。

資料 80 平成 19 年度 Let's びぎんプロジェクト活動報告（岩手大学ホームページより）



計画 1－3 「課外活動、インターンシップ、ボランティア活動等を奨励する」に係る状況

課外活動支援については、活動経費の支援を図るとともに、サークルリーダーシップセミナーを毎年開催している【教育の中項目 4 計画 1－4、P48 参照】。また、インターンシップやボランティア活動についても、支援・奨励した（資料 81）。なお、工学部、農学部では平成 16 年度以前から、人文社会科学部では平成 19 年度からインターンシップの単位化を実施し、活動を奨励している【教育の中項目 2 計画 4－4、P24 参照】。

資料 81 インターンシップ、ボランティア活動の支援

年度	インターンシップ活動の支援	ボランティア活動等の支援
平成 16 年度	・自治体や NPO での活動等もインターンシップとして扱うほか、ボランティア活動を社会活動として実施した。 ・教育学部では、市町村のインターンシップに 36 名が、GSIP に大学院生 16 名が参加した。 ・地域連携推進センターでは、短期 3 名のイン	・掲示板にボランティア情報欄を設け学生へ情報を提供することとした。 ・ボランティア活動の単位化について検討した。

	ターンシップを受け入れた。	
平成 17 年度	・教育学部では、市町村のインターンシップに 38 名が、GSIP に大学院生 14 名が参加したほか、岩手県教育委員会との連携によるインターンシップ事業（1・2 月のスクールトレイニー、前・後期のスクールトライアル）を実施し、125 名が参加した。 ・地域連携推進センターで短期 5 名、長期（6 ヶ月間：早稲田大学）1 名のインターンシップを受け入れた。	・成績簿にボランティア活動、課外活動の記載を行うことを決定した。 ・ピアサポーターやキャンパスボランティアの先進大学との交流を実施した。 ・ピアサポーター等ボランティア活動の活動拠点として、サポーターズ・ルームを設置した
平成 18 年度	・教育学部では、市町村のインターンシップに 83 名が、GSIP に大学院生 10 名が参加した。そのほか、岩手県教育委員会との連携によるインターンシップ事業には 206 名が参加した。 ・地域連携推進センターで、短期 6 名のインターンシップを受け入れた。	・図書館サポーターズの結成を支援し、17 名が図書館業務補助を行っている。 ・地域連携推進事業として、サークル等 5 団体が県内 6 自治体を対象に延べ 9 件の事業を行っている。
平成 19 年度	・教育学部では、市町村のインターンシップに 57 名が、GSIP に大学院生 16 名が参加した。そのほか、岩手県教育委員会との連携によるインターンシップ事業には 57 名が参加した。 ・工学部では、社会体験学習としてインターンシップを実施し、タイ王国でのインターンシップも実施した。また、モナッシュ大学（オーストラリア）での国際研修や他国での実施希望があったため、ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）での調査を行った。 ・地域連携推進センターで、短期 4 名のインターンシップを受け入れた。	・図書館サポーターズ 10 名が図書館業務補助を行っている。 ・ピアサポーター及び図書館サポーターズの活動について、要件を満たした学生は「コミュニティサポート実習」の単位として認定した。 ・図書館サポーターズのスキルアップのため、県立図書館等での研修を実施した。 ・スポーツユニオンの各種事業、科学技術理解増進事業、シニアサマーカレッジ事業において、ボランティア活動の参加の機会を設定した。

計画 1－4 **ウエイト** 「課外活動支援体制を充実（後援団体、支援基金等の創設）する」に係る状況

平成17年度に学生組織共同体（学生議会、学友会中央委員会、不来方祭実行委員会、新入生歓迎実行委員会）が立ち上がったことに伴い、その活動支援を目的として資金面の支援を行った（資料82）。平成19年度には学生組織共同体の活動充実のため、手狭となっていた学生議会室を共用教育研究棟に確保した。その他、課外活動支援も行った（資料83）。

資料82 学生組織共同体への資金援助

学生組織共同体	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	備考
学生議会	238,710 円	79,380 円	0 円	・平成 17、18 年度は学友会費の値上げを押さえるため、課外活動支援経費として物品の現物給付を行った。 ・平成 19 年度からは、1 人当たり 2,000 円の学友会費の増額を認め、学生議会、学友会への資金援助は行っていない。
学友会中央委員会	972,951 円	895,928 円	0 円	
不来方祭実行委員会	750,750 円	665,520 円	96,600 円	
新入生歓迎実行委員会	497,179 円	162,767 円	169,763 円	

資料83 課外活動支援（学生団体のニーズに応えた事例）

	学生団体名	摘要	金額（円）
平成 17 年度	硬式野球部	野球用具一式	315,210
		野球場表層土	179,760
	馬術部	給湯器取設	131,250
		馬場用良質砂	170,814
	アーチェリー部	古畳処理	33,600
	ソフトテニス部	ラインテープ、にがり等	107,310
平成 18 年度	少林寺拳法部	ボード	19,950
	硬式野球部	バッティングゲージ用ネット	92,400
		投球マシン用ホイール	151,200
	馬術部	馬術競技障害物支柱	380,000
		馬場用良質砂	346,500
		杉丸太（障害バー用）	200,000
		馬術大会ポスター	44,100
	ラクロス部	ゴールフレーム	71,600
		ゴールネット	40,320

	吹奏楽部	ファゴット修理	42,000
平成 19 年度	グランド使用サークル	屋外用大時計	449,000
	音楽サークル	ピアノ調律	15,750
	ラグビー部	ボールほか	31,290
		タックルバッグほか	107,100

計画 1－5 「社会人の多様な学習スタイルに適合する学習環境（例えば、ネットワークを利用しての遠隔教育）を整備する」に係る状況

社会人の修学の便宜を図るべく、夜間、土日、長期休業開講など、時間割上の配慮を行っている。また、社会人の多様な学習スタイルに適合する学習環境整備を行った（資料 84）。

資料 84 社会人や市民のための学習環境の整備（IT、ネットワーク関係）

年度	整備状況
平成 17 年度	・いわて情報ハイウェイを利用した岩手大学 IT 遠隔地連携システムを図書館、釜石市、奥州市（水沢区）（平成 16 年度に整備）に引き続き二戸市に整備し、4 地点で公開講座等の受講ができるようにした。
平成 18 年度	・岩手大学 IT 遠隔地連携システムを設置している 3 自治体（釜石市、奥州市、二戸市）と連携し、公開講座の一部を配信した。 ・配信サーバを用いて、インターネットライブ中継を行うとともに講義自動収録システムを使ってコンテンツを制作し、学内外に向けて VOD（ビデオ・オン・デマンド）の配信を行った。
平成 19 年度	・情報メディアセンターにより IT 遠隔地連携システムのマニュアルを作成した。 ・学外からもアクセス可能な教育用 SNS（Asster）を新たに開発し、その試験運用を開始した。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

自主学習の支援・促進に向けては、IT 教室を開放するとともに、図書館、自習室等を整備している。さらに、Let's びぎんプロジェクトを推進する支援体制を充実している。

課外活動支援については、活動経費を支援するとともに、サークルリーダーシップセミナーを毎年開催している。インターンシップやボランティア活動についても、全学・各学部において支援し、人文社会科学部、工学部、農学部ではインターンシップの単位化を実施している。

また、社会人の多様な学習スタイルに適合する修学便宜も図っている。

○小項目 2 「学生の生活支援に関する基本方針

①学生が安全かつ快適に生活できる学習環境を整備する。②就職や進学に関する相談・支援体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 **ウエイト** 「修学、生活、就職等全般にわたって、教員、カウンセラー及び専門職員による学生支援体制を整備する」に係る状況

学務部を中心に学生支援体制を整備し、修学、生活、就職などの全般的支援及び健康、各種ハラスメント、不登校についての相談も行っている（資料 85）【教育の中項目 1 計画 1－10、P9・中項目 4 計画 2－3、P51 参照】。これらも含め、学生支援については、大学機関別認証評価において優れた点として評価を得ている。

学生への経済的支援については、一時的な経済的理由で生活困難になった学生に対して生活費を貸与する本学独自の「がんちゃん奨学資金貸与制度」を平成 17 年度に立ち上げ、担当職員が丁寧な支援相談を行いながら、有効に活用されている（資料 100、P54 参照）。また、弁護士過疎の課題を解決すべく、平成 17 年度から岩手大学出身者のうち、

将来弁護士活動を目的として法科大学院に入学した者で、大学在学中の成績が優秀で、かつ経済的事由により学資の支弁が困難であると認められる者に、年額 100 万円を貸与している（資料 61、P35 参照）。

資料 85 学生支援の特徴ある取り組み

体制	概要	内容
ピアサポーター制度	学生による学生のための相談体制であり、学生生活の上で困ったことなどについて研修を受けた学生が相談に応じる。	平成 17 年度に養成研修を実施して体制を整備し、履修相談は平成 18 年度から実施した。平成 19 年度のサポーター数は 25 名（前年度 19 名）となり、安定したローテーションのもと、履修相談の時間も増やすなど充実した。
何でも相談室	学生生活を送る中で生じる諸問題について、岩手大学の（退職）職員が相談に応じる。	平成 14 年度設置当初は、学務部職員で対応し、平成 17 年度からは学務部職員以外に、退職した職員を相談員として委嘱し、支援体制の充実を図った。
保健管理センター 学生相談室	学生生活を送る中で生じる様々な悩みや不安について、相談に応じる。	専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、兼任カウンセラー（人文社会科学部教員）が対応し、電話による相談にも応じている。平成 17 年度以降は、カウンセラーと担任教員の連絡会を開催し、最近の相談内容や学生対応の方法等について情報の共有を図った。なお、平成 19 年度に、精神科及び内科（心療内科）医師の採用に向けて選考委員会を立ち上げ、公募した。
ジョブカフェ岩手 大学スポット	就職活動の中で生じる諸問題に関する相談に応じる。	「ジョブカフェいわて」カウンセラーの出前サービスにより、平成 17 年度に設置した。キャリアカウンセラーによる就職相談等に対応している。

計画 2－2 「学長と学生の懇談会を定期的に開催する」に係る状況

年度内に 2 回開催という実施計画を順調に遂行しており、学長から大学に対する基本的考えや思いを学生に伝え、また、学生の大学に対する意見や希望を聴取する重要な機会として定着している（資料 86・資料 87）。懇談する学生も、サークル代表者、留学生、サークル成績優秀者、ピアサポーター、図書館サポーターズ、一般学生、卒業予定者と多様であり、懇談するテーマも明確にして、学生が参加しやすいように配慮している。

また、学務担当副学長が学生と一緒に昼食を取りながら意見を聞く「ガンチョンタイム」も平成 17 年度から開催している（資料 88）。

資料 86 学長と学生の懇談会

年度	実施内容	対象
平成 16 年度	課外活動の活性化	学友会・サークルの代表者
	学生との意見交換会	全学生
	教育・生活環境	留学生
平成 17 年度	東北地区大学総合体育大会の成績報告および大会の運営報告	東北地区大学総合体育大会実行委員会委員、成績優秀サークル代表
	①よりよきキャンパスライフのために ②その他意見・要望等	学生議会運営委員会委員
平成 18 年度	岩手大学におけるサポート体制についてーサポーターとしての活動を通してー	ピアサポーター、図書館サポーターズ
	学寮の諸問題について	自啓寮・同袍寮・北謳寮・紅梅寮後期役員
	岩手大学における環境問題について	学生組織共同体メンバー、Let's びぎんプロジェクト環境系メンバー
平成 19 年度	サークル活動の活性化	サークルの代表者
	岩手大学に入学して良かったこと	学部卒業生、大学院修了生

資料 87 学長と学生の懇談会を反映した改善事例

学生からの要望	改善事項
駐輪マナーが悪い	中央食堂前の駐輪指導を学生議会と共同で実施し、憩いのスペースを確保した
陸上競技場スタンドが老朽化して内部にある部室が危険	陸上競技場スタンド近辺に代替のプレハブを設置し、同スタンド内を使用禁止にした。

資料 88 ガンチョンタイム

年度	テーマ	参加者数(学生のみ)
平成 17 年度	学内全面禁煙	20 名

	駐輪問題	20 名
	スチューデント・キャンパス・サポーターズ（学生サポーターズ）	20 名
平成 18 年度	五月病	20 名
	朝食	17 名
	新聞の読み方	20 名
	得する図書館活用術	21 名
	英語を楽しく学ぶ方法	20 名
	キャンパス改善計画	16 名
	アイアシスタントをもっと知ろう！	17 名
平成 19 年度	「どげんかせんといかん！」駐輪問題	14 名
	岩大が取り組んでいる ESD って何？	18 名
	人文社会科学部長と語ろう！	18 名
	教育学部長と語ろう！	18 名
	農学部長と語ろう！	14 名
	工学部長と語ろう！	13 名

計画 2－3 「不登校学生等の相談・支援体制を整備する」に係る状況

不登校学生等に対する相談・支援体制として、全学的には平成 17 年度から「何でも相談室」や「保健管理センター学生相談室」での相談体制を整備している（資料 85、P50 参照）。また、不登校の未然防止も含め、履修申告票未提出者の追跡調査による修学支援を学務課が実施している。保護者への成績資料送付は、成績不振者に対して従来から実施していたが、平成 19 年度からは全学生を対象に実施している。

日常的なきめ細かい支援体制として、「クラス担任教員ハンドブック」を作成し、全教員へ配付している。各学部においても、新入生合宿研修での話し合いによる不登校の未然防止策や、担任制度の強化充実など、相談・支援体制の整備を図っている（資料 89）。

平成 19 年度からは、休退学を希望する学生に対して、担任教員との面談、休退学のアンケートの提出を行っており、アンケートを集計し原因等を分析している。

保健管理センターのカウンセラーと担任教員の連絡会は平成 17 年度から開催し、最近の事例をもとに情報の共有と支援についての意思統一を図っている。

これら支援の結果、退学者の数も減少している（資料 32、P18 参照）。

資料 89 不登校学生等への相談・支援に向けた各学部の取り組み

部局名	取組内容
人文社会科学部	新入生合宿研修のクラス懇談会において、大学生活を送る上での諸問題について話し合う機会を設けた。開催時期・形式等について検討し、開催時期を年度当初に変更した。
教育学部	クラスミーティング、オフィスアワー、学生と学部長との懇談会など、学生と教員の話し合う機会を増やし、出席状況のチェックや学生の不満・要望の把握を図っている。また、1 年次の 5 月に実施される新入生合宿も、大学での適応や人的交流に成果をあげ、不登校の防止にも効果があることを期待している。
工学部	工学部学生指導教員連絡会を設置し、学生の指導上の注意点や指導での工夫に関する意見交換を行うとともに、メンタルヘルスに関する研修会を開催した。また、履修申告を提出しない者の指導を実施し、成績通知書を担任から手渡し個別面談を実施していることに加え、学務課との連携で、成績未受領者や履修申告未提出者等のデータを得る試みに着手したほかに、担任の活動をサポートする TA も配置した。休退学等の具体的対策として、入学時の個別面談、不登校・多欠席者の把握と指導、成績表配布時の個別面談、休退学時の状況調査等の実施体制を整備した。また、担任教員の学生指導チェックリストを再度見直すとともに、担任教員・学生委員・学務部の連携システムを構築し、チェックリストに基づく指導を強化した。
農学部	成績不振者に対しては、クラス担任を中心として、学科・課程の構成員が随時個別面談等を行った。不登校学生等に対しては、保護者に連絡し、状況説明や対応策を協議した。さらに、学生の不登校等を未然に防ぎ、有意義な学生生活を送る一助となることを目的として、教育研究指針のガイダンス、大学生活、勉学上の悩みや不安、要望などについて教員と学生がともに話し合う合宿研修を学科、課程、講座単位で継続的に実施した。

計画 2－4 「オフィスアワーの導入、チュートリアル教育の充実及び TA・RA の利活用を図る」に係る状況

オフィスアワーについては、平成 16 年度の全学学生委員会においてシラバスへの掲載を周知徹底した。平成 18 年度から試行されたアイアシスタントにオフィスアワーを明示

する項目を取り入れ、平成 19 年度には、アイアシスタントへのオフィスアワーの登録を必須とし、学生への周知を徹底した（別添資料 3：教員・学生用アイアシスタントガイド抜粋）。

チュートリアル教育については、平成 16 年度以降人文社会科学部と教育学部の少人数導入教育で実施しており、平成 19 年度からは全学共通教育の「基礎ゼミナール」でも実施している。この科目では大学院生のほか学部生を TA に任命するなど補佐的人材を確保し、1・2 年次の学生指導体制を手厚くするなど充実を図っている（資料 90）。また、平成 18 年度はチュートリアル教育を円滑に行うため、アイアシスタントにグループ単位での活動を補助するグループ作業支援機能を実装した。加えて、現役高校教員との連携に基づくチュートリアル教育も開講した。

なお、RA については、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科での研究支援において活用している。

資料 90 TA 従事時間数

	部局名	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA	人文社会科学部	702	492	779	836
	教育学部	1,749	1,496	1,581	1,839
	工学部	19,448	18,052	18,080	17,868
	農学部	8,388	7,435	6,656	6,239
	連合農学研究科	1,995	1,745	1,778	1,214
	大学教育総合センター	1,682	2,521	2,571	2,206
RA	工学研究科	4,693	4,246	4,128	4,945
	農学研究科	1,350	1,262	1,590	1,750
	連合農学研究科	1,000	1,100	1,100	1,332

計画 2－5 「退職した教職員による学習、生活相談等の支援体制を整備する」に係る状況

平成 17 年度に「何でも相談室」の相談員として、退職職員 3 名を嘱託に委嘱し、支援体制を整備した。本学の諸事情を熟知した職員により、学生の様々な相談にきめ細やかな対応が行われている（資料 91・資料 85、P50 参照）。また、平成 19 年度には、専門教育に関する部門会議に、長年の経験と幅広い知識を有する退職幹部職員を加えて、学習支援体制に関わる課題について検討を行った。

資料 91 何でも相談室の相談件数及び嘱託職員の委嘱日数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
相談件数	94 件	59 件	69 件	61 件
委嘱日数		59 日	114 日	133 日

計画 2－6 「保健管理センターと医療機関との連携を強化し、積極的な心身の健康づくり、疾病やけがの応急処置等の支援体制の充実を図るとともに、様々な健康講座を開催し、健康的な生活習慣を学ぶ機会を提供する」に係る状況

平成 16 年度以降、岩手医科大学附属病院、岩手県立中央病院の地域医療連携室等との病診連携を強化し、特に緊急時の対応体制を充実したほか、大学周辺の各診療科医院との診・診連携を強化し、必要に応じた専門科の医療を受診できる体制を整えている。

保健管理センターでは、救急処置の講習を随時開催するとともに、「健康クラブ」を開催し、教職員や学生、地域住民が定期的に健康づくりできる機会を提供した（資料 92）。

資料 92 健康クラブの開催状況

クラブ名	開催日等	開始年度	延べ参加者数			
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
太極拳教室	毎週月曜と木曜（17：30～19：00）開催	平成 12 年度	672 名	775 名	651 名	537 名
詩吟教室	月に 2 回程度（18：00～19：30）開催	平成 14 年度	198 名	90 名	70 名	同好会として独立活動

禁煙クラブ	不定期に開催	平成 13 年度	10 名	3 名	休止	休止
バランスボール教室	月に 2 回程度（18：00～19：00）開催	平成 18 年度			151 名	3 名
リラックス・マッサージ	月に 2 回程度（18：00～19：00）開催	平成 18 年度			55 名	30 名
医療講習会（健康セミナー）	サークル・寮等からの依頼で年間 3～4 回（18：00～19：30）開催	平成 16 年度	17 名	64 名	77 名	122 名

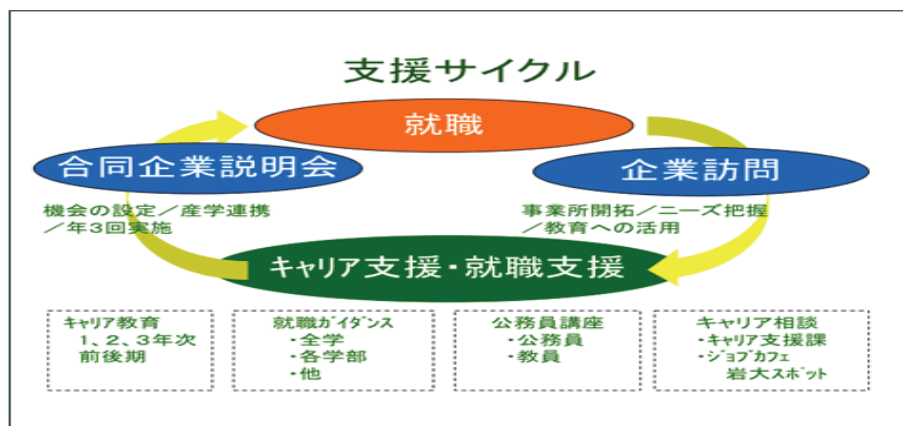
計画 2－7 **ウエイト** 「企業の合同セミナー及び就職説明会を充実する」に係る状況

大学教育総合センター就職支援部門が中心となり、年間を通じて就職説明会、企業によるセミナー、企業合同説明会、各種公務員採用試験関係ガイダンス等を開催した（資料 93・資料 94・資料 13、P9・資料 14、P9 参照）。就職支援に関するこれらの企画は、新たなニーズに常時対応し、中期計画の作成当初は想定し得ないほどの回数を開催し、内容も充実した。また、各学部においても、就職説明会等を実施している（資料 95）。

資料 93 全学による就職説明会等の実施状況

年度	企業訪問数	就職説明会等	企業合同説明会			その他の取り組み
			開催日数	参加企業数	参加学生数	
平成 16 年度	129 社	年 29 回	2 日間	216 社	1,550 名	企業によるセミナーを週 2 回程度開催。年度当初に各種公務員採用試験関係ガイダンスを実施。
平成 17 年度	149 社	年 34 回	3 日間	324 社	2,520 名	企業によるセミナーを 17 回開催。企業合同説明会及び名刺交換会を実施。
平成 18 年度	147 社	年 47 回	3 日間	353 社	2,760 名	初めての試みとして、名刺交換会及び情報交換会を 2 日間実施。
平成 19 年度	153 社	年 72 回	年 3 回延べ 5 日間	508 社	2,430 名	保護者対象の就職説明会を実施。

資料 94 就職支援体制



資料 95 学部による就職説明会等の実施状況

部局名	実施状況
人文社会科学部	就職支援課とタイアップして学部学生を対象とした「就職ガイダンス」を 2 日間かけて実施し、卒業生との懇談会、ディスカッションによる面接講座などを実施した。
教育学部	学部主催で教員採用セミナーを毎年実施した（参加者数：H16：69 名、H17：75 名、H18：60 名、H19：57 名）。
工学部	平成 19 年度には学部学生向け就職ガイダンスを 2 回開催した。また、新企画の工学部企業合同説明会は、県内外の 24 社の参加を依頼し、318 名の学生が出席した。
農学部	法人化以前より農学部卒業生による就職ガイダンス・懇談会の実施（農学部就職委員会主催）や農学部学生対象就職ガイダンスを実施している。平成 17 年度より「ディスカッションによる面接対策講座」の実施、平成 18 年度からは「国家公務員による就職ガイダンス」を実施している。

計画 2－8 「検定料・入学料・授業料は現状の水準（標準額）を維持する」に係る状況

平成16年度以降、検定料・入学料・授業料は文部科学省が定めた標準額を維持している（資料96）。

資料96 検定料・入学料・授業料

学部・大学院	検定料	入学料	授業料
学部	17,000円	282,000円	535,800円（半期267,900円）
大学院	30,000円	282,000円	535,800円（半期267,900円）

計画2-9「入学料・授業料減免制度を保持する」に係る状況

平成16年度において、入学料・授業料減免制度を法人移行前の定められた率で保持し、平成17年度は従前の減免額に加えて本学独自に免除額を1,500万円増額し、免除申請者の増大に対応した（資料97）。平成19年度は、従前からの授業料減免制度を保持するとともに、社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため新たな授業料減免措置を行っている（資料98）。また、新潟県中越沖地震被災世帯の学生を対象に後期授業料免除特別措置を行った（資料99）。さらに、「がんちゃん奨学資金貸与制度」を平成17年度に設立して学生に貸与し、有効に機能している（資料100）。

資料97 入学料・授業料の免除者の実績

年度		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		申請者	全学免除者	半額免除者	申請者	全学免除者	半額免除者	申請者	全学免除者	半額免除者	申請者	全学免除者	半額免除者
学士課程	入学料免除	4	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0
	授業料免除												
	前期	482	80	363	606	70	440	696	67	442	635	74	438
修士課程 博士課程（前期）	後期	544	27	471	671	64	463	698	70	450	640	70	435
	入学料免除	57	0	26	72	0	22	77	0	30	65	0	23
	授業料免除												
博士課程（後期）	前期	110	13	90	149	9	114	157	15	100	128	14	88
	後期	117	11	100	135	8	96	133	11	88	118	10	96
	入学料免除	5	0	3	7	0	4	2	0	2	2	0	2
博士課程（後期）	授業料免除												
	前期	55	17	34	50	13	31	57	18	32	55	12	38
	後期	52	6	41	49	19	24	61	19	32	57	20	28

資料98 学び直し支援のための授業料減免措置の実績

	申請者	全学免除	半額免除	免除額
前期	26名	6名	19名	3,976,082円
後期	26名	6名	19名	3,976,082円

資料99 新潟県中越沖地震被災による授業料免除の実績

	申請者	授業料免除額	備考
平成19年度編入学	工学部	267,900円	平成19年新潟中越沖地震による被災世帯については、平成19年度後期授業料免除枠（全学免除）を措置することとした。
平成17年度	農学部	267,900円	
平成16年度	工学部	267,900円	
授業料免除額計		803,700円	

資料100 がんちゃん奨学資金の貸与実績

年度	貸与学生数	貸与総額
平成18年度	22名	2,170,000円
平成19年度	14名	1,350,000円

計画2-10「高松地区に引き続き上田地区の学生寮の整備を推進するよう努める」に係る状況

平成16年度は学生委員会にワーキンググループを立ち上げ、学生の要望に対応した新規格寮を前提として、寮生との話し合いや改修工事のシミュレーションを進めた。また、実態把握のため調査図面・チェックシート等を作成した。平成18年度は、新たな整備手法（借入金等）を考慮し、今後の整備計画を具体的に検討した。平成19年度には、上田

寮改修ワーキンググループを設置して他大学の学生寮改修状況を調査しつつ、具体的な検討を行った。

計画 2-11「チューター制を充実し相談体制を整備するとともに、留学生後援会を充実し生活面の支援等を行う」に係る状況

チューター制については、正規のチューターでは十分対応することの出来ない突発的な事象等に対応するため、平成 18 年度に日本人学生によるボランティアチューター制を導入するとともに、日常生活から日本語能力を向上させるための会話パートナー制を導入し、留学生に対する相談体制の充実を図った。また、平成 19 年度には、チューターの効果的な配置について検討を行い、ボランティアチューターとの併用による新制度を平成 20 年度より導入することとした。

留学生後援会については、教職員の加入を推進し、従来の貸付金事業に加えて平成 16 年度より留学生救済者費用保険への加入事業を立ち上げ、生活支援を目的に貸付金の限度額の引き上げを行った。

b)「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

学生が安全かつ快適に生活できる学習環境整備に向けて、修学、生活、就職等全般にわたる組織的支援体制が整備されている。

学生の自主的主体的学習活動の促進に向けては、オフィスアワーの導入、チュートリアル教育の充実、アイアシスタントの活用等の展開、TA、RA の積極的な活用などを実施している。

保健管理センターは、医療機関との診・診連携を強化するとともに、健康的な生活習慣確立の機会を提供している。

就職支援については、新たなニーズに常時対応した内容で就職説明会等を行い、就職状況に成果をあげている。また、ピアサポーター制度、何でも相談室、がんちゃん奨学資金貸与制度は、本学の特色ある取り組みであり、専門のスタッフを配置して有効に機能している。

経済的支援として、検定料・入学料・授業料は標準額を維持し、入学料・授業料も免除額を増額して免除申請者の増大に対応した。また、社会人入学者を対象とした「学び直し」支援のため、新たな授業料減免措置も活用されている。学生寮改修の計画も進んでいる。

留学生のための相談体制の整備や、生活面での支援体制も充実した。

②中項目 4 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

自主学習の支援・促進に向けては、図書館、自習室等を整備し、IT 学習環境の施設も充実した。さらに、Let's びぎんプロジェクトやインターンシップ及びボランティア活動についても積極的に支援している。

学生支援については、学務部を中心に修学、生活、就職等全般にわたる組織的な体制を整備した。

就職支援については、新たなニーズに常時対応し就職状況に成果をあげている。

経済的支援として、検定料・入学料・授業料は標準額を維持し、免除額を増額を行うほか、がんちゃん奨学資金貸与制度による支援も行っている。また、課外活動の学生組織

共同体にも資金面で支援している。

社会人の多様な学習スタイルに適合する学習環境の整備並びに留学生の修学生活支援のための体制も整い、機能している。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学生支援については、がんちゃん奨学資金貸与制度の設置、ジョブカフェ岩手大学スポットの設置、保健管理センターによる指導体制の充実、何でも相談室の設置など、組織的な体制整備が行われ、いずれも有効に機能しているという点で優れている(計画2-1、2-9)。

2. IT教室の開放、アイアシスタントによるシラバスの充実とそれにとまなう教室外学習の促進、IT環境への対応も含めた自習室の整備、マルチメディア教室の整備、Let'sびぎんプロジェクトの実施、オフィスアワーやチュートリアル教育による学習指導、TA・RAの積極的活用等を実施していることは、学生が主体的に学習できる学習環境及び多様な学習機会を提供できる体制が整備されているという点で優れている(計画1-1、1-2、2-4)。

3. 学生による地域に根ざした創造的グループ活動である「Let'sびぎんプロジェクト」は、大学側も積極的に支援しており、大学機関別認証評価においても高く評価されている(計画1-2)。

(特色ある点)

1. がんちゃん奨学資金貸与制度は、学生が緊急時の資金としてこの制度を有効に活用し、健全な大学生活の継続を可能とさせる本学の特色ある経済支援制度である(計画2-1、2-9)。

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「教育活動の基盤となる自主・自律型研究の推進を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1－1「基礎研究に配慮しつつ、若手研究者及び萌芽的研究への財政的支援体制を整備する」に係る状況

各学部、地域連携推進センターでは、それぞれの特質に応じた自主・自律型研究を実施している。これらの研究を促進するため、平成16年度には大学活性化経費に「萌芽的教育研究支援費」を設けて、将来性に富んだ教育研究課題の推進に対する財政的支援体制を整備し、以降毎年度支援を行っている(資料101)【研究の中項目2計画1－8、P69参照】。

地域連携推進センターにおいては、異なる学部の研究者が連携して学際領域を研究する「融合研究・教育プロジェクト」を平成16年度から開始し、毎年度複数のプロジェクトを実施している(資料102)。その中から創出された新しい研究シーズは、経済産業省やJST(科学技術振興機構)のシーズ発掘試験にも採択されている。

資料101 萌芽的教育研究支援費採択状況(単位:件、千円)

部局名	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
人文社会科学部	2	837	3	1,016	6	1,750	4	1,755
教育学部	5	2,057	7	2,615	16	4,290	5	1,967
附属学校	0	0	1	406	0	0	1	450
工学部	18	7,532	15	6,114	21	7,400	23	10,062
農学部	9	3,734	16	6,517	16	5,700	13	5,823
情報メディアセンター	1	426	0	0	1	300	0	0
地域連携推進センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流センター	0	0	0	0	1	300	1	270
保健管理センター	1	426	1	369	0	0	0	0
技術室	0	0	0	0	0	0	1	450
21世紀COEプログラム	0	0	6	2,663	3	1,000	0	0
計	36	15,012	49	19,700	64	20,740	48	20,777

資料102 融合研究・教育プロジェクトの実施状況

年度	研究テーマ	研究者の所属部局 (括弧内は関連学科等の数)	備考
平成16年度	植物の熱制御アルゴリズム応用プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)	
	磁場活用プロジェクト	農学部(1)、工学部(5)	岩手県地域結集事業の第3フェーズ
	NEW環境リサイクル情報システム研究開発プロジェクト	工学部(1)、教育学部(1)	
	モバイル型次世代電子デバイス開発プロジェクト	工学部(4)	花巻サテライトの立ち上げ準備
	木質バイオマス活用プロジェクト	農学部(2)、工学部(3)	
	岩手の大地に根ざした地域生活空間の創成プロジェクト	教育学部(1)、人文社会科学部(2)、農学部(3)、工学部(2)	「食と文化の研究会」の立ち上げ
	未利用資源活用研究基礎調査プロジェクト	教育学部(1)、人文社会科学部(1)、農学部(1)、工学部(1)	INS「未利用資源活用研究会」の立ち上げ
平成17年度	物質表面分析技術向上プロジェクト	人文社会科学部(1)、農学部(2)、工学部(2)	
	植物の熱制御アルゴリズム応用プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)	JST新技術説明会等での報告 12月に大学発ベンチャーを創業

岩手大学 研究

	磁場活用プロジェクト	農学部(1)、工学部(3)	JST シーズ育成資金に4件が採択(800万円)
	表面技術活用デバイス開発プロジェクト	工学部(4)	平成18年度文部科学省都市エリア産学官連携促進事業(発展型)へ申請
	木質バイオマス活用プロジェクト	農学部(2)、工学部(2)	旧江刺市と共同研究実施中
	食による創成プロジェクト	教育学部(1)、人文社会科学部(2)、農学部(3)、工学部(2)	JST 新技術説明会等での報告
	水産未利用資源プロジェクト	教育学部(1)、人文社会科学部(1)	岩手県内で4回の研究会を開催
	動物の鍼治療プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)	岩手県の補助金に採択(225万円) リエゾン-I ファンドに採択(100万円) 大学発ベンチャー創業に向け準備中
	バイオエネルギー創成プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)	夢県土(H17~19年度)に採択(1,600万円)
平成18年度	植物の熱制御アルゴリズム応用プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)	JST シーズ発掘試験に採択(200万円)
	磁場活用プロジェクト	農学部(1)、工学部(3)	JST シーズ育成資金に4件が採択(800万円)
	表面技術活用デバイス開発プロジェクト	工学部(3)	JST 地域研究開発資源活用促進プログラム(H18~20年度)に採択(約5億円/3年)
	木質バイオマス活用プロジェクト	農学部(2)、工学部(4)	JST 新技術説明会等での報告
	食による創成プロジェクト	教育学部(1)、農学部(3)、工学部(2)、地域連携推進センター	岩手大学、岩手県(県南広域振興局・一関農業改良普及センター)、一関市、JAいわて南、JAいわて東および(社)食品需給研究センターで桑クラスター懇話会を立ち上げ、セミナーを開催
	水産未利用資源プロジェクト	教育学部(1)、人文社会科学部(1)、農学部(1)、工学部(2)	
	動物の鍼治療プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)、地域連携推進センター	
	バイオエネルギー創成プロジェクト	農学部(1)、工学部(1)、地域連携推進センター	JST イノベーション化事業に採択(800万円)
	食品廃棄物における未利用資源の有効活用プロジェクト	農学部(2)	来年度の大型資金の申請に備え、体制作り
平成19年度	バイオマス資源を活用したエネルギー変換	工学部(2)	来年度の大型資金の申請に備え、体制作り
	桑葉の新機能成分抽出による商品化研究	農学部(1)、教育学部(1)、保健管理センター、地域連携推進センター	経済産業省「地域資源活用型研究開発事業」(H19~20年度)に採択(約4,500万円/2年)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

各学部等で、自主・自律型研究を実施している。これらの研究を促進するために「萌芽的教育研究支援費」を設けたことにより、将来性に富んだ教育研究課題を推す財政的支援体制が整備され、研究活動が活発に展開された。地域連携推進センターでは、異なる学部の研究者が連携して学際領域を研究する「融合研究・教育プロジェクト」を実施し、この中からシーズ発掘試験も採択された。

○小項目2 **ウエイト** 「産学官民の連携を強化し、共同研究を推進するとともに、地域貢献を目指す受託・請負型研究及び共同研究を通じて研究成果の社会還元を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「地域の研究拠点として科学・文化の継承・発展に寄与する研究活動に取り組み、その成果に基づいた社会貢献は、本学の大きな責務であることを構成員に周知徹底する」に係る状況

研究に関する理念・目標等については大学概要、ホームページに掲載しているほか、構成員に冊子を配布するとともに各学部教授会等での周知徹底を図った（資料 103・資料 1、P4 参照）。また、フォーラムやシンポジウム等を開催し、内外に周知した。

資料 103 研究目的及び研究成果の社会還元責務の周知に向けた取り組み

部局名	取組内容
人文社会科学部	教授会等諸会議において構成員に中期目標・中期計画の周知を図った。また、平泉に焦点を当てた歴史・思想・文化の研究拠点として世界レベルの研究をめざすことを重点的研究分野として学部構成員へ周知している。
教育学部	大学の理念や教育・研究目標が記載されているパンフレット「国立大学法人岩手大学の主な活動について」を構成員全員に配布し、周知徹底を図った。また、附属教育実践総合センターの研究活動等報告書や会報の配布により、大学や学部の研究の方向性や実施状況について構成員に周知した。
工学部	サテライト構想の検討結果を戦略的研究推進会議委員から各学科へ周知した。また一関工業高等専門学校、八戸工業高等専門学校と岩手大学工学部の3校で協定を取り交わし、広範囲な地域貢献を展開するとともに、協定記念フォーラムを開催し研究目的と研究成果の還元責務を周知した。さらに、岩手県の工業会、岩手県教育委員会及び岩手県内高等学校教員との懇談会を開催し、教育研究に関する意見交換を行った。
農学部	理念・目標等については、教授会・研究科委員会等において、構成員に機会ある毎に周知徹底を図った。また、岩手農林研究協議会（AFR）を通じて、同協議会の事業成果報告会及び各種シンポジウムを開催し、自治体に AFR の活動を紹介したことにより、共同研究に至った。
地域連携推進センター	研究成果データベースを整備し、ホームページへの掲載等により学内外への研究成果の周知と普及を図った。

計画 2－2 **ウエイト**「自主・自律型研究に加えて、受託・請負型研究は期間を限った研究とし、特に競争的外部研究費を投入した学学連携や産学連携によるプロジェクト型研究を行う」に係る状況

各学部、地域連携推進センターでは、それぞれの自主・自律型研究の実施に加え、さらに受託・請負型研究や競争的外部研究費を投入した学学連携や産学連携によるプロジェクト型研究を活発に展開した（資料 104）。

また、北東北3県の地域課題解決のためのプロジェクト型研究をはじめ「北東北国立3大学連携推進研究プロジェクト」を平成17年度に立ち上げ、実施している（資料 105）【研究の中項目2計画1－3、P66・社会連携の中項目1計画4－1、P92 参照】。

資料 104 各学部での受託・請負型研究及び学学連携や産学連携によるプロジェクト型研究の実施状況

部局名	実施状況
人文社会科学部	・二戸市の集落の再編を基本とした地域活性化方策を実施した。 ・岩手農林研究協議会（AFR）での里地・里山生物多様性に関する共同研究を実施した。 ・宇宙航空研究開発機構（JAXA）での共同研究をはじめ天体物理学に関する国際共同研究を実施した。 ・牡蠣殻を利用した研究を実施した。
教育学部	・平成18年度に（独）教員研修センター委嘱事業「特別支援教育教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業」に取り組み、「地域格差に対応するための特別支援教育コーディネーターの研修プログラム」を実施した。 ・文部科学省受託事業「持続可能な未来のための岩手県小学校英語活動地域サポート事業」（平成18～19年度）に取り組んだ。 ・平成19年度に（独）科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト岩手の受託研究として、伝統家具製品の研究に取り組んだ。
工学部	・一関工業高等専門学校、八戸工業高等専門学校、岩手大学工学部の3校協定により、学学連携による共同研究の推進を図った。 ・科学技術振興調整費「地域再生人材育成事業」に採択（平成19年度）され、金型、鋳造、デバイスの技術者の高度化と岩手マイスターの認定制度を確立した。 ・文部科学省教育研究特別経費（連携融合事業）に採択（平成17～19年度）され、地元自治体と連携して、地域の製造業の技術を向上させるとともに、国際競争力を備えるため、北上市、奥州市、花巻市にサテライトを設置し、さらにはこれらを束ね融合化ものづくり研究センターを設置した。
農学部	・農学部が重点的に取り組む領域研究プロジェクト報告会の実施及び実施報告書を作成した。 ・学学連携や産学連携プロジェクトに発展する研究シーズを教員から収集し、シーズ集としてホームページに掲載するとともに、冊子体も作成した。
地域連携推進	・競争的外部研究費の獲得から、研究開発プロジェクトの立ち上げ、研究スペース、研究機器

センター	の活用までを一貫してサポートできる体制を整備し、学際研究や産学連携プロジェクト研究を支援した。
------	---

資料 105 北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト実施状況

採択年度	プロジェクト名	交付金額 (千円)	研究代表者 所属大学
平成 17 年度	ゲノムと蛋白の双方向アプローチによる前立腺癌の分子マーカーと予防標的分子の検索	3,000	秋田大学
	自然災害の防止・軽減に向けた研究連携の推進とその周知	1,000	秋田大学 岩手大学
	ヒューマンフレンドリーな医療福祉機器開発に関する連携研究	700	秋田大学
	北東北地域に適したエネルギー・リサイクルシステムの研究	2,400	弘前大学
	北東北における整数論の拠点作りと教育への応用	500	弘前大学
	多言語・多文化状況における実践的コミュニケーション教育・評価方法の開発	500	弘前大学
	北東北における自治体再編成と地域経済・地方財政・住民福祉に関する研究	1,500	岩手大学
	北東北エネルギー環境教育ネットワーク構築と教育の実践	700	岩手大学
	循環器系疾患へのテーラーメイド医療実現のための血行力学に関する研究	700	岩手大学
	日常生活各事象の流れと、これに関連付けた福祉介護技術の構築に関する調査研究	1,000	岩手大学
平成 18 年度	北東北における細胞ストレス応答研究の拠点形成	3,000	岩手大学
	青森・岩手県境および秋田県能代地区不法産業廃棄物の処理とリサイクルに関する研究	3,000	弘前大学
	自然災害の防止・軽減に向けた人的ネットワークの強化と研究連携の周知	900	岩手大学
	低酸素・高二酸化炭素に対する生体調節機構の解明	3,000	岩手大学
平成 19 年度	感染症学と免疫学の融合によるワクチン開発研究プロジェクト	6,000	秋田大学
	加齢に伴う脳変性疾患の予防法の開発	6,300	弘前大学
	機能と構造の協奏から生み出される多様な物質相の探査	3,600	岩手大学
	細胞ストレス応答の基盤研究から抗ストレス剤の探索応用研究へ	1,900	岩手大学
	地震と津波両方の被災が想定される地域での建物のあり方	3,200	秋田大学

計画 2－3 「これまでの学内研究や共同研究の実施状況、地域社会・地域産業の期待等を考慮し、当面、「環境」、「生命」、「機能材料」等をキーワードとする人文・社会・自然の諸科学による研究を重点的に行う」に係る状況

「環境」・「生命」をキーワードとする重点的研究として 21 世紀 COE プログラム「熱－生命システム相関学拠点創成」を平成 16 年度より推進している。このプログラムにおける研究面での中間評価として、平成 18 年度に日本学術振興会から「発熱性ザゼンソウの発熱アルゴリズムの解明などに注目し値する成果があがっている」との評価を得ている（別添資料 10：21 世紀 COE プログラム）【研究の中項目 2 計画 1－15、P73 参照】。

「環境」をキーワードとする重点的研究として、「岩手・青森県境廃棄物投棄サイト環境再生プロジェクト」による全学部参加の文理融合・学部横断的研究（平成 14 年度～）、「北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト」による北東北 3 地域の廃棄物投棄サイト環境再生に関する大学間共同研究（平成 18 年度～）、「いわてエネルギー環境ネットワーク事業」による地域の環境教育の改善に資する研究（平成 17 年度～）を推進している【研究の中項目 2 計画 1－13、P72 参照】。

「機能材料」をキーワードとする重点的研究の拠点として、工学研究科博士後期課程にフロンティア材料機能工学専攻を平成 18 年度に設置した。また、平成 19 年度には、金型・鋳造・複合デバイスの技術研究センター（北上サテライト、奥州サテライト、花巻サテライト）を統合する「工学部附属融合化ものづくり研究センター」を設置し、新たな研究開発拠点とした（資料 106・資料 139、P79 参照）【研究の中項目 2 計画 1－14、P72・計画 2－1、P74・社会連携の中項目 1 計画 1－5、P79 参照】。

これら重点的に取り組む研究については、教育研究経費の増額配分及び研究室等施設の利用面で支援を行った【研究の中項目 2 計画 1－4、P67・社会連携の中項目 1 計画 2－4、P84 参照】。

資料 106 重点的に取り組む研究課題

重点領域	研究テーマ	関連部局名
------	-------	-------

環境	県境の廃棄物不法投棄サイトの環境修復・再生事業に関する研究	人文社会科学部、工学部・工学研究科
	自治体をはじめとする学外組織との地域環境の再生、地域農林業の活性化	農学部
生命	寒冷バイオシステム機構の解明と寒冷遺伝子資源の活用	農学部
	畜産物の生産・安全性と人獣共通感染症	農学部
機能材料	機能材料工学	工学部・工学研究科

計画 2-4 **ウエイト**「地域連携推進センターのリエゾン、インキュベーション等の機能を強化する」に係る状況

地域共同研究センター等の既存 3 センターを統合して平成 16 年度に地域連携推進センターとし、知的財産移転機能及びインキュベーション機能を新たに付加し機能の充実を図った。これにより、地域社会に対する窓口が一本化し、リエゾン、インキュベーション機能が充実し、積極的な活動が展開され、地域社会に貢献している。さらに、東京オフィスを開設し、首都圏企業と大学との共同研究や技術移転を進めた（資料 107）。

また、研究協力課の産学官連携・地域連携機能を平成 19 年度に開所した盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）に集約したことにより（資料 108）、地域連携推進センターのリエゾン担当教員や文部科学省産学官連携コーディネーター、インキュベーションマネージャー、地域連携推進協力員（盛岡市派遣）等とともに連携し、学内外に対するワンストップサービスのさらなる強化を図った（資料 109）。

農学部では、地域連携推進室を平成 19 年度に設置し、地域連携推進センターと連携を図りながら、研究シーズの調査・発信を進め、研究成果を活用したクラスター等の構築を図り、地域の産業振興に貢献している。

資料 107 地域連携推進センターのリエゾン、インキュベーションの充実と活動状況

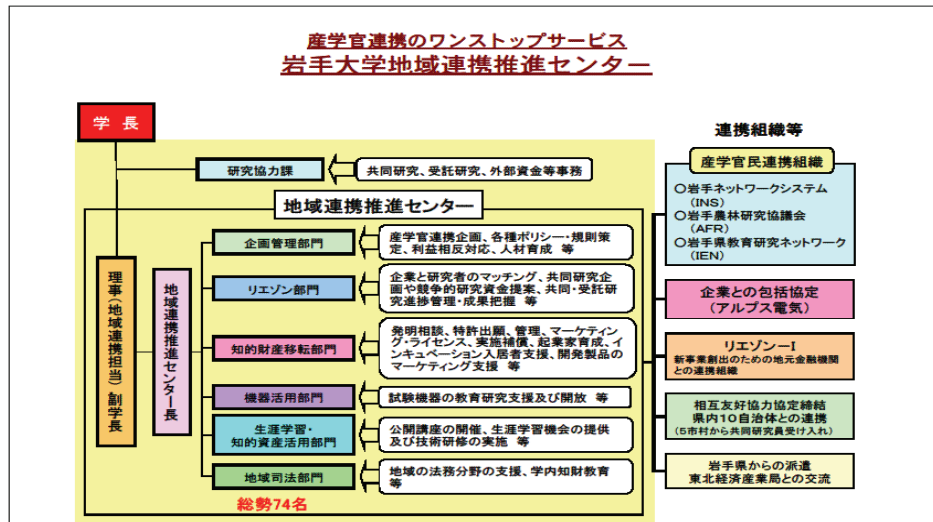
年度	地域連携推進センターの活動
平成 16 年度	地域共同研究センター等の既存センターを統合して地域連携推進センターを設置し、市村の職員も共同研究員として受け入れ、リエゾン体制の充実を図った。
平成 17 年度	リエゾン担当助教授を新規採用するとともに、東北経済産業局との人事交流によるリエゾン担当助教授も採用配置し、リエゾン部門の充実を図った。また、インキュベーションラボ内創業準備ブースを開設した。これらの結果、岩手大学発ベンチャーが増加しており、また、文部科学省「知の拠点再生コーディネーター」に、岩手大学から全国 7 名のうち 1 名が採択された。
平成 18 年度	盛岡市が岩手大学構内にコラボ MIU を着工し、「盛岡市・岩手大学連携推進会議」を新たに組織した。ここで、同センターの活用方策や産業振興等について定期的に協議した。
平成 19 年度	岩手大学発ベンチャーの育成、インキュベーション講座の開催、開発商品の展示会等出展、大学院生向けの「ベンチャー企業論」の開講及びインキュベーション講座の開講、創業者ハンドブックの改訂、ホームページ等を活用した情報発信準備、コラボ MIU の指定管理者としての運営体制の構築、INS（岩手ネットワークシステム）学生発地域連携研究会及び NPO 法人学生ビジニティいわて（SBI）と連携したセミナー等を開催した。県内企業ニーズの把握に向けた、企業訪問も積極的に行い、さらに訪問企業のデータベース構築、地域連携フォーラムや出前相談会の開催などを実施した。

資料 108 盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）の概要（コラボ MIU パンフレットより）

開所日	平成 19 年 8 月 1 日
設置者	盛岡市
指定管理者	岩手大学（盛岡市が岩手大学構内に建設し、岩手大学が指定管理法人として受託管理する）
主要機能	研究開発支援機能（インキュベート施設、研究開発用機器利用） 販路開拓支援機能（インキュベーションマネージャー支援） 産学官民交流支援機能（交流スペース）
インキュベートルーム	オフィスタイプ 18 室、実験室タイプ 16 室 事業化支援ブース 8 ブース
入居対象者	岩手大学の研究成果を基に新技術・新製品の研究開発を行う企業、個人等
入居期間	原則 3 年



資料 109 地域連携推進センターのワンストップサービス（地域連携推進センター説明資料より）



計画 2-5 「岩手ネットワークシステムと協力し、ベンチャー支援事業を立ち上げ、研究成果を社会に還元する」に係る状況

地域連携推進センターの教員等が主幹事となり、平成 16 年度に岩手ネットワークシステム (INS) 知的財産活用研究会を設立し、以降毎年産学官の担当者レベルでの知的財産マネジメントに関する知識講習会を開催している。また、INS 起業化研究会や学生発地域連携研究会等が、本学教員や自治体等と連携して起業化に向けた取り組みを行った。これらの取り組みからベンチャー企業が誕生した (資料 110)。また、起業を計画している社会人や学生を対象にベンチャー講座や、コラボ MIU との連携による岩手県人材育成事業を行った (資料 111)。

資料 110 岩手大学発ベンチャー企業一覧

設立年度	企 業 名	主な製品またはサービス
法人化前	(株) ティーアンドケー	表面改質加工技術の研究、表面処理加工
	(株) ラング	考古遺物の計測・図化、地理情報システムによる遺跡データベースの開発および販売
	(株) アイカムスラボ	マイクロアクトチュエータ、マイクロシリンジ
	(有) EWI	科学教材等の開発
	サンロック (株)	凍結路面滑り止め剤の開発・販売
平成 16 年度	(有) イグノス	画像処理システムの製造・販売および受託開発
	(株) いわて金型技研	金型技術および製造技術に関わる研究・開発・設計・製作・販売およびコンサルティング
	(株) LEVI	次世代搬送機器の開発・販売
	球眼 (株)	視覚情報処理システムの開発と販売
	(有) マクロネットワークス	情報処理システムの開発・販売
平成 17 年度	(有) いわて西澤商店	雑穀ヒエ入り全粒ライ麦パン商品「雑穀と大地のめぐみのパン」の製造・販売、雑穀食品開発コンサルタント
	(有) 魚道研究所	魚道に関する設計指導・支援
	(有) ザゼンソウ技術開発研究所	発熱植物ザゼンソウの研究から派生した技術 (カオス解析プログラム、温度制御装置) の販売等
	(有) ティー・フォース	工業デザインの知識・技術を活かした各種製品開発
	Mプロジェクト (有)	ICT 等を活用した新トレーサビリティシステムの開発・販売
平成 18 年度	(有) いわて動物鍼灸センター	動物専用鍼の開発および鍼治療技術の普及
	メディカル銀河 (有)	昆虫バイオテクノロジーの蜜蜂製品 (プロボリス) の開発・販売 (2008 年廃業)
平成 19 年度	(株) 北岩手特産品販売	北岩手を中心とする新しい特産品の開発およびトレーサビリティ活用による販売
	(株) 健康データハウス	生活環境に関する調査、研究、コンサルティング
平成 19 年度	(株) いおう化学研究所	硫黄化合物等の製造および販売
	ハードメタル (株)	リサイクル超硬合金微粉末の再生処理法の研究開発・営業・販売

資料 111 平成 19 年度ベンチャー向け支援講座等の開催状況

事業名	テーマ	開催日	参加者数
インキュベーション活動の事例報告	全国各地のインキュベーション施設の支援事例の報告会	H19.12.14	50名
第1回学生&企業交流サロン	大学発ベンチャー企業等と、就職を考えている学生の交流会	H19.12.15	30名
コラボ MIU 入居者交流サロン	入居者間の情報交流および支援内容の紹介等	H20.1.24	50名
人材育成セミナー（コーチング）	コーチングによるコミュニケーション能力の向上させ、職場におけるやる気と能力を引き出す方法についての講義	H20.3.5	30名

計画2-6「研究成果集のデータベースを作成し、ホームページへの掲載により研究成果の普及を図る」に係る状況

地域連携推進センターでは、リエゾン・I（いわて産学官連携推進協議会）マッチングフェアのため全学から集めた理工農系シーズを、地域連携推進センターホームページ及び科学技術振興機構（e-seeds）に公開した。教育学部では、学内研究紀要に掲載された研究成果を電子テキスト化して「岩手大学リポジトリ」に掲載、公開した。工学部と農学部では、学部独自のシーズ集を作成し、公開することにより研究成果の普及を図っている。また、岩手大学情報データベースシステムを構築し、全教員の研究成果をホームページで公開している（資料112）。

資料112 公開している研究成果（岩手大学ホームページより）



計画2-7「教員の発表論文数、発明届出件数、競争的外部研究費等により研究活動の検証を行う」に係る状況

岩手大学教員評価システムを構築し、平成18年度に教員評価を実施した。この中で著書、学術論文、その他の研究活動（受賞、発明、特許等）、外部資金の獲得等の実績に基づき、研究活動領域に関わる評価を実施した（資料113）。

また、平成18年度は、大学評価・学位授与機構による選択的評価事項に係る評価（選択的評価事項A研究活動の状況）を受け、「目的の達成状況が良好である」との評価を得ている。

資料113 研究活動についての教員評価項目（岩手大学教員評価指針より）

著書	著書名及び出版社名
学術論文	論文名：査読有り

	論文名：査読無し
学会発表	学会名及び発表題名
芸術・体育系業績	展覧会等への出展、入賞等 演奏会、作品発表、入賞等 スポーツ大会への出場、入賞等 その他上記項目に該当しない特記すべき事項
その他の研究成果	辞書辞典など項目執筆 翻訳 総説・解説・報告 受賞・発明・特許等 共同研究等による実績・成果 その他上記項目に該当しない特記すべき事項
外部資金の獲得	文部科学省科学研究費補助金 他省庁の補助金等 財団等からの助成金 民間等との共同研究費 受託研究費 奨学寄附金 その他上記項目に該当しない特記すべき事項
学会活動	学会・シンポジウムの主宰 招待講演 国際会議などの座長 学会誌の編集 査読 学会運営

計画 2－8 「国際的サイテーションの頻度等を、分野の特徴に配慮してまとめ、学内外に
対して公表する」に係る状況

岩手大学で生み出された学術情報は、「岩手大学リポジトリ」を設置し、公表した（資料 73、P41 参照）。ここでは論文毎にリポジトリで参照された頻度等を表示し、公開することで、優れた学術成果としての検証が行われている【教育の中項目 3 計画 3－2、P41・研究の中項目 1 計画 2－6、P63 参照】。また、全学的に収集した各種の学術評価情報をデータベース化し、総合的な学術評価紹介ページとして公開している。これに加え、各学部を代表する優れた取り組みについては、掲載誌のインパクトファクターを加味してホームページに公開している（資料 114）。

資料 114 各学部を代表する優れた取り組み（岩手大学ホームページより）



計画 2－9 「本学の知的資産を社会的効果の側面から検証する」に係る状況

平成 17 年度に地域連携推進センターにおいて、本学が過去 5 年間に共同研究を実施し

た企業（首都圏等の中堅・中小企業を含む）を対象に、研究成果、満足度、費用対効果等についてアンケート調査を実施し、大学と企業との連携方策について検証を行った（別添資料 11：「大学と中小企業の連携方策についてに関する調査研究報告書」抜粋）。当該調査結果等を踏まえた（財）日本経済研究所による産学官連携の経済効果に関する調査では、本学の産学官連携により岩手県にもたらされる効果が確認された（別添資料 12：「産学官連携の経済効果について報告書」抜粋）。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

重点的に取り組む研究分野として、「環境」、「生命」、「機能材料」等をキーワードとする学際研究・大型研究開発プロジェクトを全学的に実施し、それぞれに成果をあげた。

成果の社会への還元に関する具体的方策として、地域連携推進センターを統合設置し、リエゾン体制の充実と機能を強化した。ベンチャー企業への支援については、岩手ネットワークシステム（INS）知的財産活用研究会の設立、INS 起業化研究会や学生発地域連携研究会などによる本学教員や自治体等と連携した起業化、等に取り組んだ。この結果、岩手大学発のベンチャー企業が増加した。

岩手大学で生み出された学術情報は「岩手大学リポジトリ」を設置し、公開している。

岩手大学の知的資産については、地域連携推進センターが調査・検証し、当該調査結果等を踏まえて実施された（財）日本経済研究所による産学官連携の経済効果に関する調査では、本学との産学官連携により岩手県にもたらされる効果が確認された。

②中項目 1 の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

研究成果に基づいた社会貢献は本学の大きな責務であることを構成員に周知徹底している。各部局は、地域の研究拠点としてそれぞれの特質に応じた研究活動に取り組み、将来性に富んだ研究課題に対しては財政的に支援する体制も整備している。

地域連携推進センターでは受託・請負型研究や学学連携あるいは産学連携による複数のプロジェクトを推進し、成果をあげている。また、重点領域として大学が掲げる「環境」、「生命」、「機能材料」等をキーワードとする学際研究・大型研究開発プロジェクトも進展している。リエゾン体制も充実し、岩手大学発ベンチャー企業が増加した。

研究成果については、ホームページで公開するなど社会還元を図るとともに、岩手大学教員評価システムにより、全学的規模で検証している。大学の知的資産も検証し、岩手県にもたらされる効果が確認された。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 地域連携推進センターで「融合研究・教育プロジェクト」を開始し、毎年度、受託・請負型研究や学学連携あるいは産学連携による複数のプロジェクトを推進し、成果をあげていることは、研究成果の社会還元という側面において優れている（計画 1－1）。

2. 21 世紀 COE プログラム「熱－生命システム相関学拠点創成」を展開し多くの研究成果をあげていることは、「環境」、「生命」をキーワードとする本学の重点的研究推進という側面に照らして優れている（計画 2－3）。

（特色ある点）

1. 地域共同研究センター等の既存3センターを統合して地域連携推進センターとしたことは、地域社会に対する窓口を一本化して、社会からの問い合わせやニーズへの効率的な対応を可能とさせた特色ある取り組みである（計画2-4）。

（2）中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウエイト** 「①社会的ニーズに対応できるよう教員組織の弾力化・柔軟化を図る。

②戦略的研究資金の配分に努める。③教育研究の知的資源の全学的な組織的活用を展開する。④教員の研究専念制度を設け、研究活動の活性化を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画1-1「学長の下に一定の教員枠を確保し、新しい研究組織を構築する」に係る状況

大学管理教員枠を活用し、全学的施設や新設専攻などに専任教員の効果的な配置を行った（資料71、P40参照）。また、大学院の教育機能向上を図るため、平成19年度より、教員組織を全学教員所属組織である「学系」にし、新しい研究組織を構築した【教育の中項目3計画2-1、P39参照】。

計画1-2「ポストドクトラル制度の活用を促進する」に係る状況

工学部・工学研究科、農学部・農学研究科において、ポストドクトラル制度の体制を確立し、21世紀COEプログラム、その他の研究開発プロジェクト等で研究員を雇用・活用し、研究開発を推進した（資料115）。

資料115 ポストドクトラル制度による研究員等の採用実績

所属区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
工学部	4名	5名	0名	4名
農学部	4名	2名	3名	9名
工学研究科	0名	2名	0名	0名
連合農学研究科	0名	0名	0名	1名
大学教育総合センター	0名	0名	0名	1名
地域連携推進センター	0名	0名	1名	0名
21世紀COEプログラム	3名	0名	8名	9名
リモートセンシング応用研究開発事業	0名	0名	0名	1名
地域イノベーション創出総合支援事業	0名	0名	0名	3名
都市エリア産学官連携促進事業	1名	1名	0名	0名
複合デバイス技術研究センター	0名	0名	0名	1名
その他	0名	1名	12名	0名
計	12名	11名	24名	29名

計画1-3「全学的な研究グループの形成に努める」に係る状況

全学的な研究グループの形成については、全学体制による支援を行った21世紀COEプログラム「熱-生命システム相関学拠点創成」【研究の中項目2計画1-8、P66参照】、地域連携推進センターを中心に学際領域研究を進めた「融合研究・教育プロジェクト」（資料102、P57参照）【研究の中項目1計画1-1、P57参照】があげられる。学部においては、全学的なリサイクル研究グループの形成をベースとして北東北国立3大学間で研究グループを組織した共同研究実施体制の構築【研究の中項目1計画2-2、P59参照】、工学研究科フロンティア材料機能工学専攻担当教員を中心とする研究グループ【研究の中項目2計画1-14、P72参照】などがある。

全学教員所属組織である「学系」を基盤とする学系プロジェクトは、6件（総額1,000

万円)を採択し、研究成果をあげている(資料70、P39参照)【教育の中項目3計画2-1、P39参照】。

計画1-4「学長主導の下に計画的・戦略的な経営方針(特定の研究分野を定める等)を策定し、重点的に予算を配分する」に係る状況

各年度に予算編成方針を役員会決定して研究資金の重点配分を行い、各研究において成果をもたらした(資料116)。

資料116 研究資金の重点配分措置

年度	重点配分の内容
平成16年度	重点的に予算配分する特定の研究分野として21世紀COEプログラムに対して大学活性化経費により支援するとともに、若手教員を対象とした萌芽的教育研究支援費などのプロジェクト等に対して学長裁量経費、大学活性化経費により予算配分を行った。
平成17年度	21世紀COEプログラム支援経費を増額するとともに、戦略的・競争的な経費として、新たに北東北国立3大学連携推進プロジェクト経費及び教育研究支援施設戦略経費を設け予算配分を行った。
平成18年度	より重点的・効果的な予算配分を行うため、部局戦略経費を設けた。
平成19年度	学系プロジェクト、サバティカル制度、地域課題解決等の重要施策に対する予算配分を行った。

計画1-5「地域連携推進センターが中心となって知的財産の創出取得、管理及び活用を図る」に係る状況

平成15年度の文部科学省知的財産本部整備事業計画を受け、地域連携推進センターに知的財産移転部門を設置し、知的財産ポリシー、利益相反マネジメントポリシー、職務発明規則等を整備した(資料117)【研究の中項目2計画1-10、P70参照】。ここでは、発明受付、評価、特許出願、維持、管理、ライセンシングに関わる諸業務を行うほか、本学の共同・受託研究契約の締結や海外への技術移転に関する業務提携を行い、研究成果を海外で産業化するためのマーケティングを実施した。また、知的財産の戦略的活用と普及に向け、知的財産セミナーや研修会等を企画開催した(資料118)【研究の中項目1計画2-4、P61・計画2-5、P62・社会連携の中項目1計画2-2、P82参照】。文部科学省が146大学等を対象に平成17年度に実施した調査において、本学の技術移転による実施料収入が全国で2番目に多かったことは成果の一例である(資料119)。業務にあたっては、平成17年度に技術移転マネージャーを1名増員し、知財部門の強化を図った。平成18年度には、「大連理工大学-岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置し、中国国内での技術移転活動を行った【社会連携の中項目1計画3-4、P88参照】。

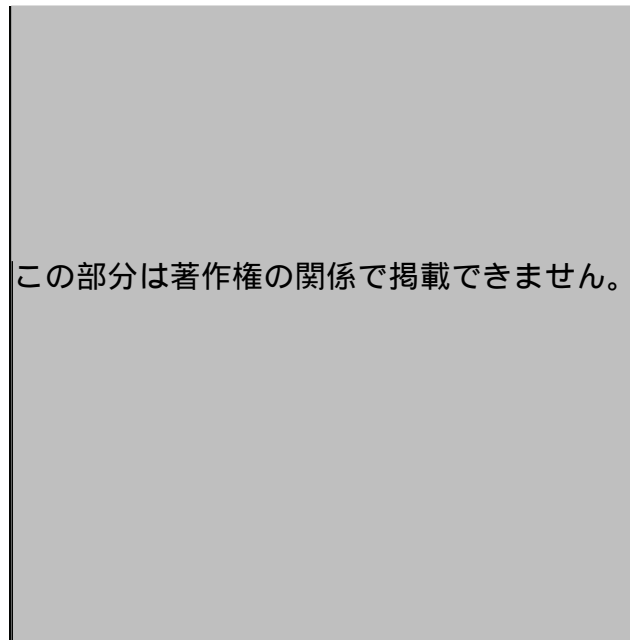
資料117 地域連携推進センター知的財産移転部門(岩手大学ホームページより)



資料 118 知的財産移転部門が開催した事業（平成 19 年度）

事業名	開催日
インキュベーション説明会	H19. 4. 17
特許データ検索講習会	H19. 5. 14
「企業から見た知財」講演会	H19. 6. 21

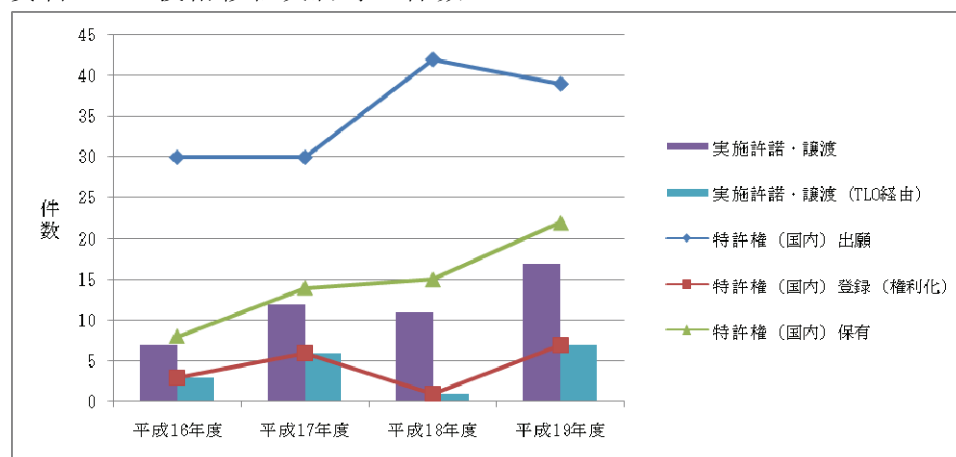
資料 119 国立大学の技術移転収入に関する新聞記事（日刊工業新聞（H18. 6. 9 付けより）



計画 1－6 「民間企業等への技術移転契約件数の増加を図る」に係る状況

地域連携推進センターが中心となり、大学発ベンチャーを含めた技術移転業務を推進し、特許出願、権利保有、実施許諾等の件数が増加した（資料 120・資料 110、P62 参照）。

資料 120 技術移転契約等の件数



計画 1－7 「研究における評価は、著書、論文、サイテーション数、特許、外部研究費等に関する実績等で行う」に係る状況

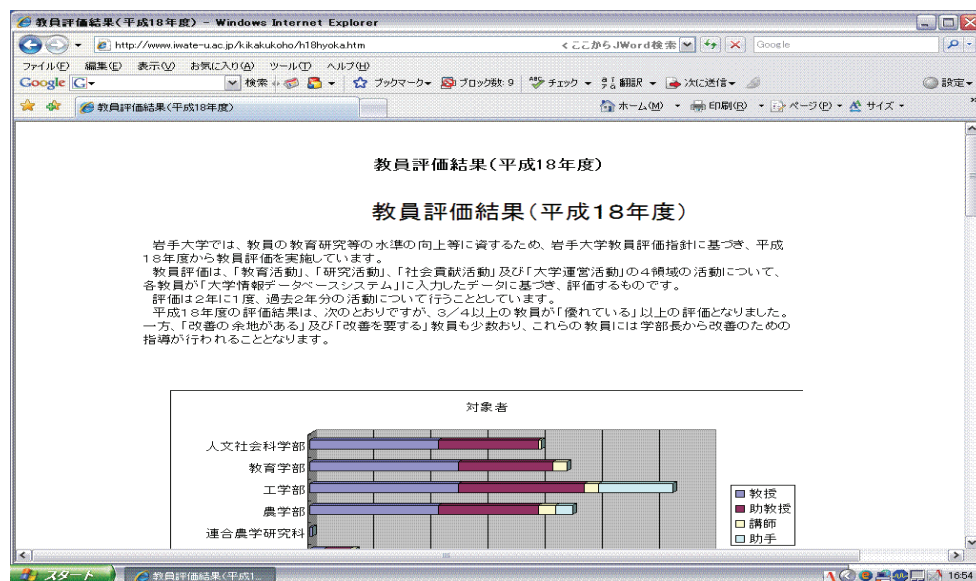
研究に対する評価は、「岩手大学教員評価指針」に基づき、平成 18 年度から全学的規模で実施している。教員評価の一環として岩手大学教員評価システムを構築し、平成 16・17 年度の 2 年間の活動を評価した（以後 2 年に 1 度実施）（別添資料 13：岩手大学

教員評価指針抜粋)。その際「研究」に係る評価は著書、学術論文、その他の研究活動（受賞、発明、特許等）、外部資金の獲得等の実績に基づき行っている（資料 113、P63 参照）。研究評価も含む本学の教員評価は、研究費の配分等に反映させるなど全学及び各学部で活用している（資料 121・資料 122）。また、評価にあたっては、各学部の特性及び教員個々の職務、研究領域を配慮している【研究の中項目 1 計画 2－7、P63 参照】。

資料 121 教員評価（平成 16～17 年度）による研究費配分の実績等（学術推進本部会議資料より）

学部等の長の推薦により候補者となる教員をあげ、学術推進本部で協議の上、学長が決定する。		
○選考基準		
第 1 配分教員は、教員評価における研究活動の評価が「5」であり、教員評価の期間で次に掲げるいずれかに該当する者の中から選考するものとする。		
（1）学会賞の受賞など、国際的・国内的に研究上高い評価を得ていること		
（2）研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表など研究上の顕著な功績が認められること		
（3）研究上の活動が地域社会の発展へ寄与するなど社会的に多大な貢献をしていると認められること		
（4）若手研究者などの人材育成に極めて高度の研究上の指導能力を発揮していると認められること		
（5）競争的研究資金をはじめとする外部からの研究資金の獲得に相当な実績が認められること		
（6）その他研究上の業績又は活動が上記（1）～（5）までに準ずると認められること		
第 2 選考に当たっては、当該研究活動の将来的な発展性に十分留意するものとする。		
研究費の配分を受けた教員	人文社会科学部	教授 1 名、助教授 1 名
	教育学部	助教授 2 名
	工学部・工学研究科	教授 1 名、助教授 1 名、助手 1 名
	農学部・連合農学研究科	教授 2 名、助教授 1 名

資料 122 教員評価結果（岩手大学ホームページより）



計画 1－8 「研究活動の評価が優れている分野の支援体制を強化する」に係る状況

平成 16 年度に 21 世紀 COE プログラム「熱－生命システム関連学拠点創成」分野について、その優れた研究実績に基づく研究拠点形成のため、大学戦略経費として大学予算の経費的支援及び戦略的な人員配置を行うための大学管理教員枠からの人的支援（教員枠 1 名）を行った（資料 71、P40 参照）【教育の中項目 3 計画 2－2、P39 参照】。

また、将来において、研究活動が優れた業績を上げる可能性のある教員の支援を行うため、学長裁量経費の教育研究支援経費に萌芽的教育研究支援費、海外調査旅費を設け、有効に活用されている（資料 123・資料 101、P57 参照）【研究の中項目 1 計画 1－1、P66 参照】。

資料 123 海外調査旅費採択状況（単位：件、千円）

部局名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	採択 件数	採択金額	採択 件数	採択金額	採択 件数	採択金額	採択 件数	採択金額
人文社会科学部	1	290	0	0	0	0	0	0
教育学部	2	588	4	1,191	8	2,329	4	1,110
附属学校	1	294	2	537	0	0	1	270
工学部	6	1717	5	1,330	2	588	3	819
農学部	3	824	1	300	4	1,045	3	870
情報メディアセンター	1	294	0	0	0	0	0	0
地域連携推進センター	1	294	1	296	0	0	0	0
国際交流センター	0	0	1	300	0	0	0	0
研究交流部	0	0	0	0	0	0	1	240
計	15	4,301	14	3,954	14	3,962	12	3,309

計画 1－9「若手教員の積極的な研修の機会を増やすとともに、学内サバティカル制度を設け、計画 1－7における上位評価者については、教育活動の評価結果を考慮し、優先してサバティカルを与える。」に係る状況

サバティカル制度については、平成 17 年度の農学部での実施に加え、各学部でも制度のあり方等について検討を開始した。平成 18 年度は、全学的なシステムとしての「岩手大学サバティカル研修に関する要項」を制定し、平成 19 年度には、「サバティカル研修に係る申合せ」に基づき 2 名の実施を決定した（資料 124）。

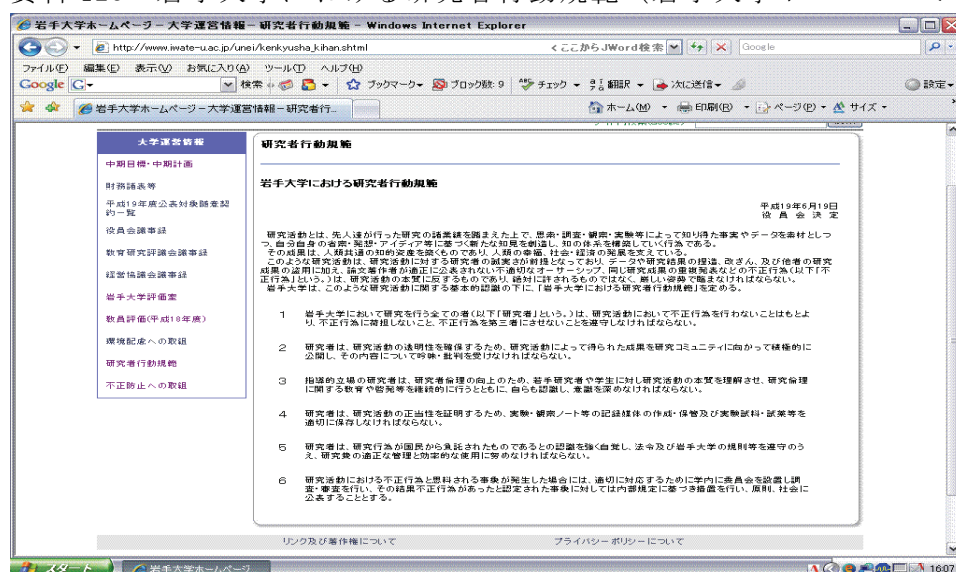
資料 124 サバティカル研修対象者（平成 19 年度）

所属学系	職位	期間
人文科学系	教授	H20. 3. 1～8. 31
人文科学系	准教授	H20. 3. 1～8. 31

計画 1－10「研究活動における倫理規定の整備と公表を行う」に係る状況

平成 17 年度に「岩手大学知的財産ポリシー」、「岩手大学利益相反マネジメントポリシー」を、平成 19 年度には「岩手大学における研究者行動規範」、「国立大学法人岩手大学における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規則」を制定し、ホームページ等で公表した（資料 125）【研究の中項目 2 計画 1－5、P67 参照】。

資料 125 岩手大学における研究者行動規範（岩手大学ホームページより）



計画 1－11「自己点検・評価結果に基づき、研究活動の質の向上・改善を図るとともに、定期的な外部評価を実施する」に係る状況

平成 18 年度の大学機関別認証評価に備え、平成 17 年度に「選択的評価事項 A 研究活動の状況」に基づき自己点検・評価を全学的に行い、研究活動の質の向上・改善を行った。この結果、大学機関別認証評価において「大学評価基準を満たしている」、選択的評価事項 A において「目標の達成状況が良好である」との評価を得ている。研究活動に対する外部評価については、連合農学研究科が平成 19 年度に実施している。

計画 1－12「地域に密着した今日的教育課題に関わる研究を推進するため、教育学部附属教育実践総合センターを強化し、教育学部・附属学校共同研究会及び岩手県教育研究ネットワークとの連携を深める」に係る状況

教育実践総合センターでは、平成17年度以降、研究協力者（学外者）制度の導入を決定し、従来の専任教員 3 名、兼任教員 1 名、客員教員 1 名、研究員 5～8 名に、新たに客員教員 1 名と研究協力者 3～6 名を加え、臨床研究及び実践研究部門の体制を強化した。

教育臨床部門では、平成18年度に、岩手県教育委員会及び久慈市教育委員会と共催で、「特別支援教育教員研修モデルカリキュラム開発プログラム事業」に取り組み、教員育成研修を行った（資料126）。教育実践部門では、岩手県教育委員会や岩手県教育研究ネットワーク（IEN）と連携し、教員研修、学生派遣、生涯学習支援の事業を行った（資料127）。

教育学部・附属学校共同研究会の特別支援教育プロジェクトで、平成18 年度より心理相談員を 1 名委嘱し、「学校不適応児への教育的支援事業」や、矢巾町・紫波町教育委員会と共同の「特別支援教育研修会」等を行った【社会連携の中項目 1 計画 2－3、P83 参照】。

資料 126 教育実践総合センターが開催したシンポジウム等

年度		取り組み（テーマ）	開催月	参加者数
平成 16 年度	シンポジウム	「不登校へのアプローチ（その 2）」	2 月	71 名
	セミナー	「第一回軽度発達障害セミナー」	2 月	19 名
平成 17 年度	シンポジウム	「こころの傷をうけやすい子どもたち：その理解と支援ー子ども虐待及び発達障害を通してー」	2 月	80 名
	セミナー	「第 2 回軽度発達障害セミナー」	3 月	33 名
		「特別支援教育コーディネーター研修セミナー」	7 月	20 名
		「特別支援教育教え方教室授業実践セミナー in 岩手」	11 月	250 名
	講演会	「脳と学習のかかわり」	2 月	310 名
		「軽度発達障害児・者への支援ー家族・教育関係者との連携及び現状と今後の課題ー」	6 月	97 名
		「食生活が子どもを変えー地域性を生かした食育とはー」	9 月	131 名
平成 18 年度	シンポジウム	岩手県療育センター（仮称）の充実を願うシンポジウム「ホッネを聞きたい 届けたい」	6 月	40 名
	講演会	第 8 回子どもをめぐる今日的課題への支援フォーラム「LD、ADHD、高機能自閉症児への教育的支援の充実に向けて」	1 月	136 名
平成 19 年度	講演会	第 9 回子どもをめぐる今日的課題への支援フォーラム「特別支援教育における学習支援を考える」	2 月	120 名

資料 127 教育実践総合センター（教育実践部門）で実施した事業（平成 16～19 年度）

	事業等名	内容
教員研修	学校教育支援事業	学力向上などをテーマとし、教育学部教員が学校現場に出向いて現職教員を対象とした研修を実施
	教員のパソコン指導力向上研修事業	教員のパソコン指導力の向上を目的とした初心者、中・上級者に対する研修会
	教職経験 10 年者研修支援事業	夏期、冬期に講座を開催
	小規模・複式学級指導支援事業	複式学級の手引き、DVD の作成、へき地研究会への参加などを実施
	体力向上支援事業（岩手県）	小学生の体力向上を目的とした教員研修に学部教員を派遣
学生派遣	ボランティアチューター	県内 6 市町村の小・中・高等学校に年間を通じて、学習指導、特別支援教育などの支援を目的に学部生、大学院生を派遣

	スクールトライアル事業	県教育委員会と県内4大学の共同事業で、学習指導、部活、行事など幅広い領域で学校支援活動を通して実戦経験を積ませる目的で教員志望の1年生から大学院生を小・中・特別支援学校に派遣
	スクールトレイニー事業	岩手県教員採用試験合格者を対象に県教育委員会と県内4大学との共同事業で、教員の業務に対する理解を深めることにより、教員としての実践力を身につけるとともに4月からの教員生活へ円滑に移行できるよう採用前の不安を軽くすることを目的に実施
	GSIP（教員研修留学生スクールメインターンシップ・プログラム）	教育学部留学生のインターンシップで、英語の授業や国際理解教育を支援
	日本語教育支援事業	盛岡市の外国人、帰国子女に対する日本語教育支援事業
	地域教育実習	市町村において、小規模学校や複式学級での授業参観・研究会、子どもとの交流や地域についての学習などを実施。
	フレンドシップ事業	野外体験教育、小学生パソコン指導などを市町村で実施
生涯学習支援	教育学部出前講座	花巻市に教育学部教員が出向き、一般市民対象に講座を実施

計画1-13「岩手・青森両県にまたがる廃棄物不法投棄サイトの環境修復・再生事業等の地域課題を研究する」に係る状況

各学部等において、廃棄物不法投棄サイトの環境修復・再生事業等の地域課題を研究できる体制整備を行い、研究を推進した（資料128・資料129・資料105、P60参照）。

資料128 環境修復・再生事業等に関する各部局の研究等実施状況

部局名	実施状況
人文社会科学部	環境経済学、特に廃棄物問題を研究対象としている教員が岩手・青森県境不法投棄問題の研究に従事した。また、授業の中で取り上げるなど環境科学の側面、法学的側面等からのアプローチを試みている。
教育学部	環境を教育研究の対象とする教員が、岩手・青森県境不法投棄サイトの環境修復・再生事業チームに所属し、不法投棄問題の解決に向けて取り組んだ（平成17年度まで）。
工学部	建設環境工学科の各研究室において、具体的課題についての研究を実施し、研究成果報告会を開催している。また資源・素材学会や二戸市でのシンポジウムの開催等により、全国及び地元への情報発信を行った。さらに、他学部の教員と共同して岩手大学地域連携促進事業に申請し、採択された事業の一環として、「地域のための環境再生読本―県境廃棄物投棄サイト」の編集・分担執筆を行い、環境再生読本を出版した。また、二戸市でシンポジウムを行い、成果を報告するとともに、今後の取り組みについて、住民との意見交換を行った
農学部	「青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策協議会」に農学部教員2名が委員として参加するとともに、農学部に関わる研究分野については積極的に対応している。
地域連携推進センター	宇宙航空研究開発機構（JAXA）から「北東北3県における“だいち”データ地域実利用に関する研究」プロジェクトを、岩手県から「“だいち”データによる産業廃棄物蓄積場の可検出性の評価に関する研究」を受託し、廃棄物不法投棄監視システムの構築を推進している。

資料129 環境修復・再生事業等に関する年度別の取り組み状況

年度	取組状況
平成16年度	・本学と岩手県との間で環境再生に向けた相互協力協定を締結し、工学部教員を中心に地域貢献特別支援事業の中で産業廃棄物についての研究を行い、研究成果報告会も実施した。 ・各種シンポジウムの開催等により全国に情報発信をした。
平成17年度	・学内の教員が共同し岩手大学地域連携推進事業の一環として、「地域のための環境再生読本―県境廃棄物投棄サイト」を出版した。 ・二戸市でシンポジウムを行い、成果を報告するとともに、今後の取り組みについて、住民との意見交換を行った。
平成18年度	・北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトに「青森・岩手県境および秋田県能代地区不法産業廃棄物の処理とリサイクルに関する研究」が採択され、研究を実施した。
平成19年度	・人文社会科学部の授業の中でこの問題を取り上げるなど、環境科学の側面、法学的側面等からのアプローチも試みた。 ・地域連携推進センターでは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）や岩手県等と連携して地球観測衛星を活用した不法投棄対策の監視システムを開発し、県内の産業処分場などの画像をデータベース化し、変化を確認できる仕組み作りに取り組んだ。

計画1-14「重点研究領域「機能材料」の具体化として「表面界面工学分野」及び「材料制御分野」の研究を推進する」に係る状況

工学研究科にフロンティア材料機能工学専攻を設置し、表面界面工学分野及び材料制御分野の研究を推進し、成果をあげた（資料130）。

資料 130 表面界面工学分野・材料制御分野の研究推進状況

年度	推進状況
平成 16 年度	工学研究科博士前期・後期課程にフロンティア材料機能工学専攻を設置し「機能材料」の研究を推進した。
平成 17 年度	フロンティア材料機能工学専攻で、「フロンティア材料及び機能工学に関する国際シンポジウム」を企画開催した。また、機能性材料分野では「都市エリア産学官連携促進事業」の中で生体機能性材料開発を、表面界面分野では、文部科学省教育研究特別経費（連携融合事業）の中で薄膜デバイス開発を推進した。
平成 18 年度	材料分野では文部科学省都市エリア産学官連携促進事業の中で生体機能性材料開発を、表面界面分野では「JST 地域研究開発資源活用促進プログラム事業」の中で次世代プリント回路基板の製造技術の確立の研究を推進した。
平成 19 年度	金型・鋳造・デバイスの融合を図り、機能材料の研究を更に推進するため、金型技術研究センター、鋳造技術研究センター、複合デバイス技術研究センターといった既設の 3 センターを発展的に統合した「融合化ものづくり研究センター」を設置し、機能材料分野の研究を推進した。

計画 1－15「自治体との連携による地域農林業の活性化、寒冷バイオシステム機構の解明と寒冷遺伝子資源の活用、さらに、畜産物の生産・安全性と人獣共通感染症に関する研究を推進する」に係る状況

各研究を推進する体制整備を行い、以下の成果をあげた（資料 131）【教育の中項目 3 計画 1－6、P35・研究の中項目 2 計画 1－4、P67・計画 1－8、P69・社会連携の中項目 1 計画 1－3、P79 参照】。

資料 131 計画に対する取り組み状況

研究内容	取組状況
自治体との連携による地域農林業の活性化	平成 19 年度に採択された社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム「いわてアグリフロンティアスクール」を通じ、岩手大学における研究成果を普及することにより活性化に貢献している。
寒冷バイオシステム機構の解明と寒冷遺伝子資源の活用	21 世紀 COE プログラム「熱－生命システム相関学拠点創成」に対して、学長裁量経費として「大学活性化経費」、「COE 経費」及び「連合農学研究科裁量経費」等の研究費を重点配分し、部局を超え全学的体制で研究推進を支援した。
畜産物の生産・安全性と人獣共通感染症	平成 18 年度に設置した農学部附属動物医学食品安全教育研究センターにおいて将来競争的研究資金を獲得するための研究シーズになり得る調査、研究経費を助成し、研究推進を支援した。また、同センターが中心となり、岩手県農業研究センター畜産研究所、岩手県中央家畜保健衛生所、東北農業研究センター、家畜改良センター岩手牧場、小岩井農牧技術研究センターと協力して「岩手 Farm to Table フォーラム」を発足し、継続的に研究集会を実施して連携を強化した。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

全学教員所属組織を「学系」に組織換えし、新しい研究組織を構築した。21 世紀 COE プログラム、その他の研究開発プロジェクト等では、ポストドクトラル制度が活用された。また、熱－生命システム相関学拠点創成、融合研究・教育プロジェクト、全学的なりサイクル研究グループの形成などでは全学的研究グループの形成を図った。

研究資金の配分については、計画的・戦略的な経営方針のもと学長主導による重点的予算配分措置を行い、研究成果をあげている。

教育研究の知的資源の全学的組織的な活用の取り組みとして、地域連携推進センター知的財産移転部門が中心となって知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する諸業務を一貫して行った。さらに、本学の研究成果を海外で産業化するためのマーケティングや技術移転を実施した。また、これらにより大学発ベンチャー企業を含め、技術移転契約数が増加するなどの成果をもたらした。

研究に対する評価は、教員評価の一環として全学的規模で実施し、評価結果は研究費の配分に反映させている。また、サバティカル研修の体制も整備するなど、研究活動の活性化を図っている。加えて、地域に密着した研究や重点領域研究も成果をあげた。

○小項目 2 「研究に必要な施設設備の整備を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 2－1 「教育研究及び大学間連携や産学連携によるプロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備は、戦略的・重点的に行う」に係る状況

教育研究及び大学間連携や産学連携によるプロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備は、「施設マネジメント」（平成 16 年度決定）及び「岩手大学における設備機器マスタープラン」に基づき、毎年重点的に整備した。

産学連携に基づく整備については各自治体との協定により寄附研究部門（サテライト）を設置して地域との連携による研究開発機能の強化を図っている。また、コラボ MIU の設置により、リエゾン、インキュベーション機能が強化され地域に貢献している（資料 132、資料 107、P61 参照）。なお、コラボ MIU の活用方針や産業振興等について協議する組織として盛岡市・岩手大学連携推進会議を設置している【研究の中項目 1 計画 2－3、P60・計画 2－4、P61・社会連携の中項目 1 計画 2－4、P84 参照】。

資料 132 産学連携に基づく施設設備の活用・整備状況

実施箇所	年度	活用・整備の具体的状況
地域連携センター	平成 16 年度	盛岡市に対して大学内への産学官連携研究拠点の整備を提案
	平成 18 年度	コラボ MIU の新設計画に伴い本学が必要となる関連の設備計画を策定
	平成 19 年度	盛岡市産学官連携研究センターの新設に伴う駐車場の整備
工学部	平成 17 年度	奥州市に奥州市からの寄附研究部門の附属鑄造技術研究センター新技術応用展開部門（水沢サテライト）を設置
	平成 18 年度	・花巻市に花巻市からの寄附研究部門の複合デバイス技術研究センター新技術応用展開部門（花巻サテライト）を設置 ・平成 15 年度に設置した北上市からの寄附研究部門である金型技術研究センター新技術応用展開部門（北上サテライト）に新たに「精密金型技術の高度化に関する実用化研究開発及び高度技術者育成事業」（5 年間）受託
	平成 19 年度	北上市、奥州市及び花巻市と連携した 3 センターを「融合化ものづくり研究センター」として発展的に統合・整理
農学部	平成 19 年度	総合研究棟（農学系）の耐震改修の関連整備

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

教育研究施設運用の全学的基本方針を定めた「施設マネジメント」及び「岩手大学における設備機器マスタープラン」を踏まえ、戦略的研究資金配分等に基づくプロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備を実施している。また、自治体との協定によるサテライトやコラボ MIU の設置など、地域との連携による研究開発機能が強化した。

②中項目 2 の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

全学教員所属組織を「学系」に組織換えし、また、ポストドクトラル制度の活用や全学的研究グループの形成促進により、研究実施体制の整備が進んだ。

研究資金の重点的予算配分措置は、学長のリーダーシップに基づく計画的・戦略的な方針によって配分し、それぞれの研究の遂行に成果をあげた。施設設備の活用・整備については、全学的基本方針を定めて戦略的・重点的に実施している。プロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備も進み、「工学部附属融合化ものづくり研究センタ

一」など研究開発機能の強化も図った。

知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する業務は地域連携推進センターが重要な役割を果たし、成果をあげている。

研究に対する評価は、岩手大学教員評価システムを構築し、全学的規模で実施している。また、サバティカル研修体制も整備した。

各部局においても、本学の理念・研究目標に応じた独自の研究が進んだ。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 地域連携推進センター、コラボ MIU など、大学間連携・産学連携によるプロジェクト型受託・請負型研究のための施設設備の活用・整備が進み、また、「金型技術研究センター」、「鑄造技術研究センター」、「複合デバイス技術研究センター」を「工学部附属融合化ものづくり研究センター」として発展的に統合・整備したことは、地域との連携による研究開発機能の強化という点に照らして優れている（計画 1－14、2－1）。

2. 岩手大学教員評価システムを構築し、教員評価の一環として本学教員の研究に対する成果を全学的規模で検証していることは、研究活動の質の向上・改善という側面において優れている（計画 1－7）。

（特色ある点）

1. 全学教員所属組織を「学系」に組織換えしたことは、大学院の教育研究機能の向上を図るとともに、社会的ニーズに柔軟に対応できる適切な研究者等の配置措置として、本学の特色ある取り組みである（計画 1－3）。

3 その他の目標(大項目)

(1) 中項目1「社会との連携、国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1 **ウエイト**「教育・研究面での社会貢献を推進するとともに、地方公共団体等における政策決定等に積極的に参画する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

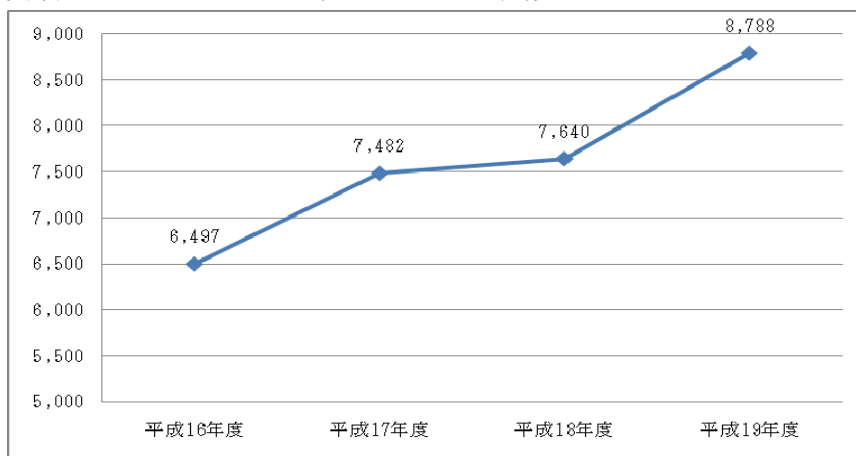
計画1-1「図書館等の施設も含めたオープンキャンパスの内容を充実する」に係る状況

オープンキャンパス(公開説明会)は全学及び学部全体の行事として位置付けており、各学部とも多くの教員が参画している。平成16年度には、従来の学内開放に加え、新たにイメージキャラクター「がんちゃん」グッズを利用した大学のPR、図書館開放を実施した。また、前年アンケート調査の結果を分析し、全学部の開催時間の統一、全学開催案内配布の見直しなどの充実を図った。平成17年度は、オープンキャンパス総合案内パンフレットを作成し配布するとともに、新たにがんちゃんバルーンを掲げてアピールした。平成18年度は、視聴覚機器や資料を活用し、模擬授業及び現役学生の体験談を盛り込むことでオープンキャンパスの内容を充実し、参加者も増加して、充実・改善の成果が顕著に表れた(資料133)。

図書館については、大学開放の一環として、図書館司書教諭講習及び社会教育主事講習受講者の利用を可能にし、「ビジネス支援情報コーナー」では新事業創出に関する情報提供を行った。

「キャンパスまるごとミュージアム」の一環としては、大学構内を美化整備して常時公開し、正門受付にはミュージアムガイドブックを用意しており、市民にとって大学を身近な存在にしている。また、(社)青少年交友協会と連携してキャンパス内にグリーンアドベンチャーのコースを設定し、散策や自然観察の場として市民向けの定期的な企画にも活用するなど、オープンキャンパス事業を促進した(別添資料14:ミュージアムガイドブック抜粋)【教育の中項目3計画3-7、P43参照】。

資料133 オープンキャンパス参加者数



計画1-2「地域や社会のニーズにマッチした公開講座、公開シンポジウム及び出張・出前講義等の質の向上を図る」に係る状況

平成16年度に統合、再編した地域連携推進センターの中に生涯学習・知的資産活用部

門を設け、地域社会の要請に対して、大学の知的資産を効率的に提供するための体制整備を行うとともに、内容の充実を図るべく多様な事業を展開した（資料 134）。

公開講座等実施の際には、参加者から生涯学習に関する意見を聴取しており、その結果を反映した取り組みとして、大学の正規授業を一般市民に開放する「公開授業講座」を平成 17 年度から実施している（資料 135）。

平成 19 年度には、地域の各機関と連携して、(株)JTB との共催によりシニア層を対象に地域関連学を集中して学ぶ「シニアサマーカレッジ」を夏期 2 週間にわたって開講し、全国 22 の都府県から延べ 68 名の参加者を得た。開講に際して、地域自治体等と協同で実行委員会を設置し、より良い内容の提供に努めるとともに、文化、観光施設、団体等との連携によって、内容の充実を図り平成 20 年度も継続開催する（別添資料 15：シニアサマーカレッジパンフレット抜粋）。この他の取り組みとして、東京都北区・板橋区の要望に応じて、中小企業を対象に「ものづくり夜間大学」を開講した（資料 136）。

各学部においても、特性を活かした取り組みが進められた（資料 137）

資料 134 公開講座（平成 19 年度）

講座名	対象
英語コミュニケーションと教育・学習・教養	英語教師・社会人・学生 30 名
英語の心としくみ(基礎コース)－英語再出発への扉－	市民一般 60 名
英語の心としくみ(展開コース)－英語再出発への扉－	市民一般(中高生も可)60 名
啄木を歩く、賢治を歩く	市民一般 40 名
ディベート入門	教師を含む市民一般 30 名
教科書・文学教材の読み方と教え方	教師を含む市民一般 30 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のための体操競技 A	中学 2・3 年生 30 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のための体操競技 B	高校生 30 名
岩手大学長杯がらんちゃん中 1 サッカーリーグ	中学 1 年生（男女）100 名
フィールド科学体験教室ジャンボかぼちゃをつくろう!!コンテスト	児童・生徒と保護者 20 名(10 組)
人と動物の関係を考える	中高校生、市民一般 200 名
難分解性フッ素化合物の汚染と毒性に関する農学部主催国際公開セミナー	市民一般 200 名
ためして納得「水と土の不思議」実験	高校生、市民一般 30 名
応用生物化学・農業生命・動物科学の実験講座	高校生、高校教員 65 名
高校生のための欧米の文学	高校生、市民一般 50 名
石油－温故知新：エネルギー源からファインケミカルまで	高校生、市民一般 40 名
親子体験講座「親子で楽しむ木工教室と森林浴」	市民一般 20 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾コーチのためのサッカー C 級コース	18 歳以上の男女 30 名
美術講座デッサン入門	高校生～60 歳までの市民一般 10 名
美術講座岩手の近現代美術について	中学生以上の市民一般 15 名
美術講座親子による造形遊び	小学生・保護者（親子）15 組
美術講座石膏デッサン	高校生以上 15 名
美術講座美術鑄造入門	高校生～市民一般 10 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のための野球	中学生 20 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のためのバスケットボール	小学 4～6 年（男女）20 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のためのバレーボール	小学 3～6 年（男女）15 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のための体操競技 C	小学生 30 名
数学の美しさを体験しよう	高校生・市民一般 40 名
資源・エネルギー問題からみた持続可能な社会とは	高校生、市民一般 50 名
書に親しむ一用具を生かすー(初級編)	小学校高学年～市民一般 10 名
先輩！生き生き健康教室	55 歳以上の市民一般 20 名
数学教員セミナー	学校教員 50 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾少年少女のための陸上競技 B	小学中高学年男女 100 名
少年少女のための岩大スポーツ体験塾コーチのためのサッカー D 級コース	高校生を除く 18 歳以上 30 名
かんじきを履いて冬の森を歩こう	市民一般 20 名

資料 135 公開授業講座科目（平成 19 年度前期）

No.	授業科目名	難易度	No.	授業科目名	難易度
1	ロシア文学講義 I	A	37	声学 I	A
2	英米文学講義 I	A	38	発達心理学	A
3	英米文学特殊講義 I	A	39	養護学校教育課程論	B
4	漢文学概論	A	40	特別支援教育概説	A
5	言葉の世界	A	41	理科教育法（小）	A
6	日本の文学	B	42	自然のしくみ	A
7	日本文学講義 I	B	43	物質の世界	A
8	日本語教授法	B	44	地球規模環境論	A

9	言語習得論	A	45	宇宙地球進化論	A
10	異文化理解	B	46	物理学 I	A
11	日本史普通講義 I	A	47	生物学	A
12	日本史特別演習 II	B	48	被服学 II	A
13	古文書学	B	49	被服学実験実習 I	A
14	日本の思想と文化	A	50	健康と衣生活	A
15	哲学の世界	A	51	数値計算法	B
16	倫理学普通講義 I	A	52	材料計測学	A
17	環境思想史	A	53	論理回路 I	C
18	ジェンダー文化論 III	B	54	エンジン工学	B
19	ジェンダー文化論特講 III	B	55	ビークル工学	A
20	男女共同参画の実践を学ぶ	B	56	電気数学	A
21	憲法	B	57	電磁気学 I	B
22	人権と教育	B	58	高電圧 ^ハ ・高圧 ^ハ 工学特論	C
23	民法（総則）II	B	59	木材工学	B
24	民法（家族法）I	B	60	交通計画学	B
25	行政法（作用法総論）	B	61	福祉人間工学	B
26	企業組織法A（会社法）	C	63	食品化学	B
27	企業取引法A（商法総則）	B	64	レオロジー	B
28	知的財産法（特許法）	B	65	食品工学	B
29	特許法特講	B	66	植物栄養・肥料学	B
30	人文地理学 I	A	67	動物食品学	B
31	地域と民族	A	68	動物栄養学 I	A
32	地域と生活	A	69	飼料作物学	B
33	現代社会と経済	A	70	草地理学	A
34	財政学 I	B	71	昆虫機能利用学	B
35	岩手大学ミュージアム学	A	72	水資源プランニング	B
36	音声学	A			

資料 136 「ものづくり夜間大学」の概要（ものづくり夜間大学募集要項より）

開校期間：平成 19 年 7 月 11 日～11 月 28 日（毎週水曜日）			
コース	講義テーマ	内容	受講者数
A	温度測定および金型伝熱解析の基礎と応用	金型内部温度測定原理と測定法および温度場解析手法の基礎とその応用として射出成形解析ソフトウェアについて概説する。	22 名
B	射出成形における工程と成型技術	射出成形部品が作られるまでの工程の基礎と各部構造と最新技術などについて概説する。	31 名
C	金型製造に関する各種加工技術	金型の製造工程の把握と製造工程で一般的に用いられている加工方法や最新の加工方法について概説する。	42 名
D	成形材料と金型表面技術	様々な成形材料について、その材料特性と材料種類の関係および金型寿命を支配する表面処理技術について概説する。	25 名

資料 137 各学部・研究科における公開講座等の取組状況

実施部局	活動内容
人文社会科学部	平成 16 年度より、IT 遠隔連携システムを利用して公開講座を実施し、盛岡会場（本学）以外にも複数の会場を設け、県民の受講機会の拡大を図った。また、講座修了後、アンケート調査結果をもとに、次年度以降の実施形態・内容の充実を期した。出張講義や学校単位で来校する高校生への学部説明会において、学部・在籍する OB・OG を登用するなど、新たな試みを実施した。
教育学部	地域や社会のニーズに応じて、「子どもをめぐる今日的課題への支援シンポジウム」「教員養成と地域連携に関するシンポジウム」「児童生徒の学びに関するシンポジウム」を開催した。「子どもをめぐる今日的課題へのシンポジウム」は、平成 11 年度（第 1 回）にスタートして毎年一回開催し、平成 18 年度は第 8 回目を行い、積み上げによる質の向上を図ってきた。また、地域連携特別委員会、附属教育実践総合センター、岩手県教育研究ネットワークが協力・連携して、地域社会や教育現場の課題にマッチしたシンポジウム、講演会等を実施してきた。平成 16 年度から 19 年度までは、公開講座を毎年 18～20 回、高校生対象の出前講座は毎年 9～14 回、社会人対象の出前講座は毎年 5～10 回実施した。また、教員研修に対する支援事業として、教職経験 10 年研修、学校不適応児等、小規模・複式学級指導、体力向上等について、平成 16～19 年度の間、毎年 6～8 事業を実施した。
工学部	出前講義について講師数を増やし、出前講師総覧の発行により幅広いニーズに応えた。また、質の向上を図るため、開催後にアンケート調査を実施した。アンケート調査は継続的に行っており、実施結果に対する改善策を検討している。なお、地域や社会のニーズにマッチするよう出前講師総覧を更新した。
農学部	入学者選抜委員会と広報図書委員会のシンポジウム、セミナー、「COE フォーラム」、フィールド総合科学セミナー、農業生命科学科他 3 件の公開実験講座、サイエンススーパー・パートナーシップ・プログラム、小動物開業獣医師との研究会、症例検討会、CRC シンポジウム、酪農家のための飼養管理講座、産業動物獣医師症例検討会、牛群検診検討会、小動物医療の研究会、高齢あるいは担癌伴侶動物の QOL 改善を目的とした研究、高校生向け動物、森林、生命分野の公開講座、など数多くの出前講義・講座、公開講座、公開シンポジウム、スーパーサイエンススクール研修を実施した。これら事業については、実施毎にアンケート等を行い内容の向上を図っている。
連合農学	「寒冷圏未利用資源研究ネットワーク(RURCA)」の活動の一環としてシンポジウムを開催し、地域の農

研究科	業関係研究機関に発信している。平成 19 年 9 月には農学部主催の「地球温暖化は「サムサノナツ」をなくすのか？」を共催した。
-----	---

計画 1－3「大学院における社会人再教育（リカレント教育）にも重点を置いたカリキュラムを工夫する」に係る状況

人文社会科学研究科では、平成 19 年度に社会・環境システム専攻に社会人を対象とした 1 年制コースカリキュラムを設置した。

工学研究科では、社会人の再教育も視野に入れ、平成 18 年度に「金型・鋳造工学専攻」を設置した。平成 19 年度には、「地域を支えるエコリーダー・防災リーダーの育成プログラム」を開講した（別添資料 16：「エコリーダー」・「防災リーダー」育成プログラム）。

農学研究科では、自治体との連携による地域農林業の活性化を図る「アグリフロンティアスクール」を開講した（資料 138）（別添資料 17：アグリフロンティアスクール）。

資料 138 社会人再教育のためのプログラム（平成 19 年度）

プログラム		受講者数
地域を支えるエコリーダー・ 防災リーダーの育成プログラム	エコリーダー育成コース	17 名
	防災リーダー育成コース	17 名
アグリフロンティアスクール		91 名

計画 1－4「大学による地域貢献の実施体制の強化を図るため、「地域連携推進協議会（仮称）」を新たに設立する」に係る状況

地域との連携のもとに、本学の知的資産を活用した地域振興を図るため、岩手県並びに本学と相互友好協力協定を締結した自治体を中心として、「地域連携推進協議会」を立ち上げ地域貢献事業を推進してきた。その活動を踏まえ、平成 19 年度には県知事及び県経済同友会代表幹事の賛同を得て、「地域の自立と活性化」をキーワードとする地域づくりを目指す組織の設立を図ることとなり、関係機関と協議の上、平成 20 年 4 月に「いわて未来づくり機構」を設立・参加することを決定した（別添資料 18：いわて未来づくり機構の設立について）。これにより、当該機構に参加した自治体、産業界、県内の高等教育機関及び公設試験研究機関等が連携し、組織の利害を超えて、安心・安全な明日の岩手を創るため、提言のみに止まらない、行動を理念とする全国にも例を見ない新たな組織が立ち上がることとなった。

計画 1－5「友好協力協定市を中心にサテライトキャンパスの設置を推進する」に係る状況

本学の知的資産を県内の遠隔地に発信するため、地域の自治体と協力して、県が設置する情報通信回線を活用した IT 遠隔地連携システムの整備を行い、県内の遠隔地にある友好協力協定締結市のうちの釜石市、奥州市、二戸市に本学のサテライトキャンパス機能を果たすことができる施設・設備を整備した。

さらに、寄附により設置したサテライトキャンパスは、平成 19 年度より金型・鋳造・デバイスの技術を融合化させた「工学部附属融合化ものづくり研究センター」として組織上統合し、地域の特色ある産業基盤の振興と、地域における大学の窓口としての機能を担っている（資料 139）。

資料 139 工学部附属融合化ものづくり研究センターの概要

サテライト キャンパス	設置年度	名称	目的	実施内容
北上市	平成 14 年度	附属金型技術研究センター	金型技術の研究を通して地域 のものづくり産業を振興	・地域企業における研究開発の推進 と商品開発の実施 ・地域技術者のリカレント教育・先

奥州市	平成 17 年度	附属鑄造技術研究センター	鑄造分野の研究拠点を形成し 産学官連携のニーズに対応	端技術講義 ・学生、大学院生の実践的教育（長期インターンシップ等） ・地域のものづくり教育支援 ・講習会、講演会の実施 ・工学研究科金型・鑄造工学専攻の教育支援
花巻市	平成 18 年度	附属複合デバイス技術研究センター	デバイス分野における技術教育・研究で地域産業を活性化	

計画 1－6 「地域の公的機関の委員会・審議会等の委員に教員を積極的に参画させる」に係る状況

全ての部局の教員は、国や県、市町村などの公的機関や民間企業の委員会・審議会等の委員に積極的に参画し、研究成果やそれぞれの知見をもって社会還元を図っている（資料 140）。また、その参画については、本学で実施する教員評価においても社会活動の実績点として評価している（資料 113、P63 参照）。

資料 140 公的機関等への兼業状況

部局名	兼業先	参画延べ人数			
		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人文社会科学部	行政・教育機関	107	101	96	78
	民間	0	0	0	0
	その他	12	7	15	9
教育学部	行政・教育機関	131	127	134	112
	民間	1	3	5	4
	その他	25	22	29	23
工学部	行政・教育機関	82	95	78	87
	民間	12	11	5	10
	その他	34	42	50	48
農学部	行政・教育機関	91	77	93	101
	民間	3	2	4	2
	その他	51	50	49	43
工学研究科	行政・教育機関	14	14	7	8
	民間	5	1	0	0
	その他	7	14	11	8
連合農学研究科	行政・教育機関	2	2	2	0
	民間	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0
その他	行政・教育機関	31	42	29	34
	民間	1	2	1	2
	その他	15	18	23	16

計画 1－7 「地域社会から卒論・修論のテーマを募集する」に係る状況

地域社会の抱える様々な問題を学生の卒論・修論テーマとして取り上げることは、農学部で実施していたが、学生の積極的な地域社会への参画を促すため、平成 19 年度から「地域課題解決プログラム」として全学的に実施した。全学的導入にあたっては研究経費を措置し、ホームページ、広報誌等を通じて地域からのアイディア、要望等を募集した。これらの結果 61 件の応募があり、学生の研究課題として対応可能な 11 件を採用実施した（資料 141）。実施された研究テーマは、公開成果発表会を開催し、さらに高度な研究の必要があるものについては教員との共同研究の可能性についても検討した。

資料 141 地域課題解決プログラムの実施状況（平成 19 年度）

学部・研究科名	プログラム名	経費(千円)
人文社会科学部	大学生など若者の新聞への期待	300
人文社会科学部	小学校統合後における地域のあり方－「地域総合型クラブ(仮称)」による地域の活性化を目指して－	140
教育学部	学校統合の課題について	150
教育学部	雫石銀河ステーションにおける利用者の立場に立った質の高いサービス向上の研究	300
教育学部	生涯学習推進計画策定の課題	180

教育学部	「うに染め」製品に関する染色堅牢度試験	290
農学部	ツキノワグマの誘引につながるリンゴ摘果物・廃棄果実等（不要物）にかかる有効活用法の検討・研究開発	300
農学部	「甲子柿（地域産品）」の魅力を探る	220
農学部	麹菌を用いた微生物変換法による雑穀の高機能化	220
人文社会科学研究科	岩手県内の老人クラブ活動の活性化策に関する調査研究	200
工学研究科（博士前期）	歴史遺産の3次元計測技術開発	200

b) 「小項目1」の達成状況

（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

高校生に対するオープンキャンパスを大学の重要な取り組みとして位置付け、多くの教職員学生が参画し、年々参加者も増加している。市民に対しても、図書館の開放や「キャンパスまるごとミュージアム」によって大学を常時公開しており、地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る教育的な取り組みは、大学機関別認証評価においても「優れた点」として評価を得ている。

地域や社会のニーズにマッチした公開講座、出張・出前講義等も積極的に行い、アンケート等の結果を次回に反映するなど質の向上を図っている。また、各研究科では、社会人再教育にも重点を置いたカリキュラムの工夫を図っている。

産学官連携の一環としては、友好協力協定市を中心としたサテライトキャンパスを設置し、また「工学部附属融合化ものづくり研究センター」で、民間企業とともに技術開発を進めている。

大学による地域貢献実施体制の強化を図るため、「いわて未来づくり機構」を設立・参加することも決定し、地域社会から卒論・修論テーマを募集する「地域課題解決プログラム」も実施している。

なお、本学の教員は、公的機関の委員会・審議会等に積極的に参画し、研究成果やそれぞれの知見をもって社会還元を図っている。

○小項目2 **ウエイト** 「産学官民連携、地域の公私立大学等との連携及び高大連携を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画2-1 「高大連携事業の一環として高校生を受け入れるための授業科目を開設する。」に係る状況

全学共通教育においては、平成17年度より盛岡地区の高校13校を対象に「高校生に対する岩手大学の授業科目の公開（高大連携）」を実施している（資料142）。工学部においては、岩手県立黒沢尻工業高等学校と覚書を締結し、平成19年度は専攻科の生徒に対して工学部のものづくり関連授業の聴講を認めている（資料143）。また、高校と連携した事業も実施している（資料144）。

資料142 平成19年度高大連携講座の授業科目数及び受講者数

年度	授業科目数		受講者数		開講科目名の例
	前期	前期	後期	後期	
平成17年度	7名	12名	39名	8名	欧米の歴史と文化、岩手大学ミュージアム学、地域と生活、知的財産入門、自然と数理、欧米の文学、日本の歴史と文化、自然と法則
平成18年度	4名	7名	16名	8名	
平成19年度	9名	12名	8名	9名	

資料143 平成19年度岩手県立黒沢尻工業高等学校専攻科生受入科目

前期			後期		
科目名	対象学科等	聴講生数	科目名	対象学科等	聴講生数
生産加工学	機械2年	12名	機械材料学	機械1年	12名

機械要素設計学	機械 2 年		機械加工学	機械 2 年	
情報工学概論	情報 1 年		材料工学概論	材料 1 年	
電子デバイス工学	材料 3 年		電気回路	情報 1 年	
電気電子工学通論	情報 3 年		電子回路	福祉 2 年	

資料 144 高等学校と連携した SPP 事業及び SSH 事業

事業名	開始年度	内容
SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）事業	平成 15 年度	文部科学省の「サイエンス・パートナーシップ・プログラム事業」の採択を受け、岩手県内の高校と連携し、大学の講義室・実験室での講座型学習活動（物理・化学・生物コース）、教員研修（物理・化学・生物コース）を企画し、実施している。平成 19 年度は事前学習会を 7/21、本講座を 8/4～5 に開催した。
SSH（スーパーサイエンスハイスクール事業）への支援	平成 16 年度	岩手県立水沢高等学校が SSH 指定校として実施している同事業について、運営指導委員会（委員長職を含む）への参画、特別講義や本学との継続的科学実験の実施、第 1 学年生徒の訪問実験の受入を行っている。平成 19 年度からは青森県立八戸北高等学校に対しても支援を行った。

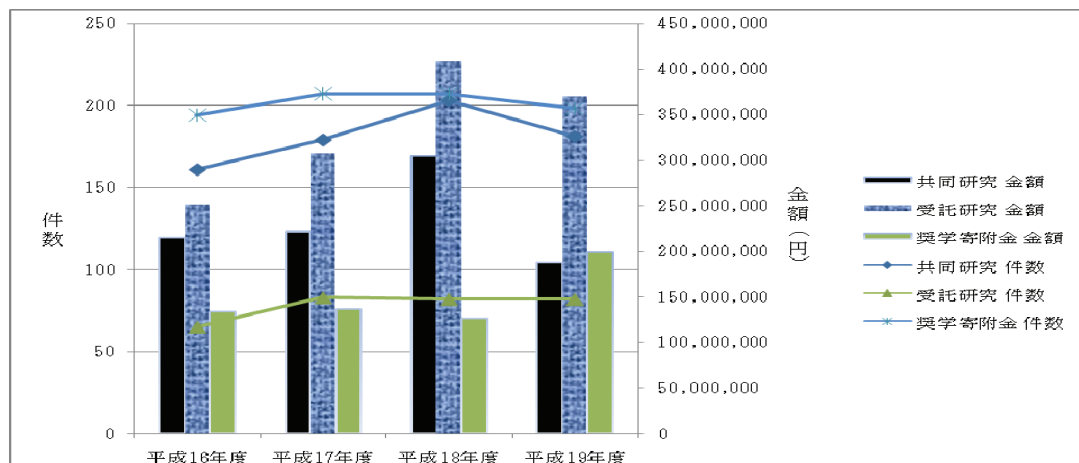
計画 2－2 「民間企業及び地域研究機関等との共同研究及び人的交流を推進する」に係る状況

地域連携推進センターは、リエゾン機能、知的財産移転機能、知的資産活用機能及びインキュベーション機能を併せ持ち、地域貢献のワンストップ窓口となっている。その機能と人材を活用しながら、多くの産学官連携支援組織と共同して地域産業の振興と人材育成を目的とした共同研究を推進した結果、平成 16 年度に比べて共同研究、受託研究、奨学寄附金件数が増加した（資料 145）。

地域問題の解決に向け、地域ニーズと大学知的資産活用シーズのマッチングを行うため、平成 19 年度末現在で 5 つの地域自治体から地域連携推進センターに職員を受入れる等の人的交流も行っている。また、岩手医科大学からは知的財産活用人材育成等の目的で職員を受入れ、東北経済産業局との間では定期的人事交流を推進している。さらに、地域連携推進センター等が行う産学官連携事業等を通じた交流も推進している（資料 148、P83 参照）。

なお、企業の多様なニーズに応えた研究成果の社会的還元を通じて産業振興に寄与するため、現在 3 社と包括的な共同研究実施のための協定を締結し、共同研究を推進している（資料 146）。

資料 145 岩手大学の共同研究・受託研究・奨学寄附金受入状況



資料 146 企業との相互友好協力協定

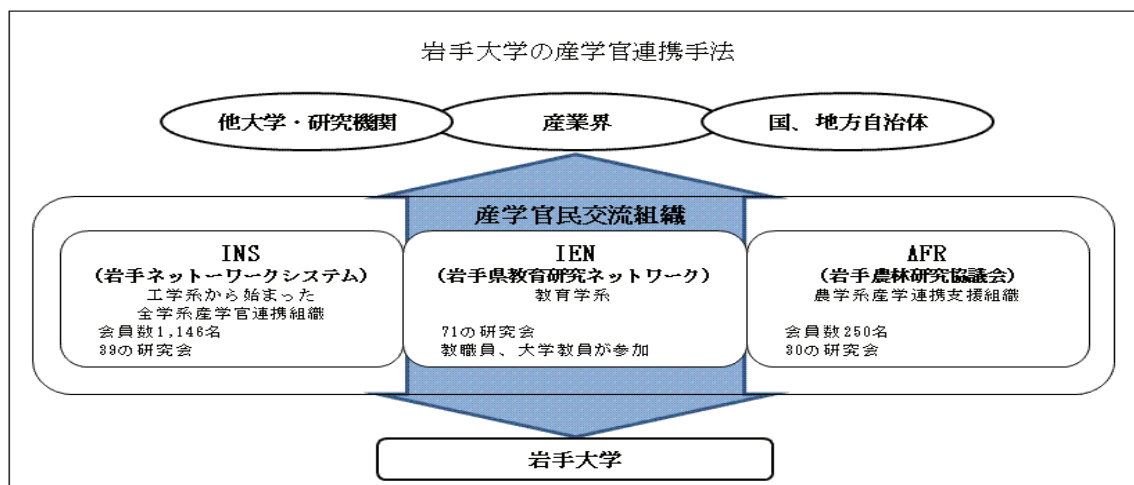
企業名	協定締結年月日	主な交流内容
アルプス電気	平成 16 年 3 月 8 日	研究連携の推進
大日本スクリーン製造	平成 19 年 2 月 1 日	研究連携の推進
ミクニ	平成 19 年 3 月 20 日	研究連携の推進

計画 2-3 「岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等との連携による研究会活動を強化する」に係る状況

各部局等において、岩手ネットワークシステム（INS）、岩手農林研究協議会（AFR）、岩手県教育研究ネットワーク（IEN）等との連携による研究会活動を強化推進するため、活発に共催事業を展開した（資料 147・資料 148）。

また、岩手ネットワークシステム等と連携し、本学のスポーツ関連資産を結集した連携組織「岩手大学スポーツユニオン」が主体となり、岩手県から「総合型スポーツクラブ創設支援業務」を受託し、スポーツクラブの育成を支援した。

資料 147 INS、IEN、AFR との連携図



資料 148 INS、AFR、IEN 等との連携による各部局における研究会活動

実施部局	年度	研究活動等の実施状況
地域連携推進センター	平成 16 年度	・ INS に新たに発足したマーケティング研究会、グリーン水素研究会及び地域とスポーツ研究会に地域連携推進センター職員が参加し、研究会の開催を支援した。 ・ INS、AFR、IEN と共催してイーハトーブ地域連携シンポジウム等を開催し、連携を強化した。
	平成 17 年度	・ INS に「学生発地域連携研究会」、「知的財産活用研究会」を発足させた。 ・ 地域エネルギー環境教育の拠点形成活動として、全学的な組織「いわてエネルギー環境教育ネットワーク」を形成し、その組織をベースに INS、環境パートナーシップいわて等とも連携しながら、県内小学校の総合学習や先生のための研修会、理科体験学習教室を行った。
	平成 18 年度	・ INS、AFR、IEN と共催し「学力を育てる学校づくり」講演会や現職教員研修会など数多くの行事を開催した。
	平成 19 年度	・ INS と協力して「INS 産学官連携第 1 回全国大会 in 岩手」を開催し、INS と連携している全国の産学官交流組織と交流を深めた。 ・ 岩手大学スポーツユニオンを設置し、INS 等と連携して岩手県から受託した「総合型スポーツクラブ創設支援業務」では、総合型スポーツクラブの創設に係る指導や助言など必要な支援を行ったり、(財)岩手県体育協会から受託した「いわてスーパーキッズ発掘・育成関連事業」では、運動能力の測定・分析及びトレーニングアドバイス等の取り組みを進めたりしている。 ・ IEN と連携し「アート支援フォーラム（仮称）」の設立について準備を進めている
教育学部	平成 16 年度 ～ 平成 19 年度	・ IEN と連携し、「子どもをめぐる今日の課題への支援シンポジウム」、「教員養成と地域連携に関するシンポジウム」、「児童生徒の学びに関するシンポジウム」、「特別支援教育研修セミナー」等のシンポジウムや「学力を育てる学校づくり」、「現職教員研修会」等学力問題に関する講演会を開催し、継続して実施する積み重ねによる質的強化を図ってきた。
工学部	平成 16 年度	・ クリーンエネルギーフェスタ in 北上に参加するなど、INS との連携事業活動を強化した。 ・ 機械工学科の研究シーズの紹介を行った。
	平成 17 年度	・ 地域のエネルギー環境教育の拠点形成活動として、全学的な組織「いわてエネルギー環境教育ネットワーク」を形成し、その組織をベースに INS、環境パートナーシップいわて等とも連携しながら、県内小学校の総合学習（矢巾東小 H17.8.20～21）や先生のための研修会（高校対象 H17.10.15、小学校対象 H18.1.18）、理科体験学習教室（滝沢

		H17.8.20～21、水沢 H17.10.2、前沢 H17.10.22) を行った。 ・いわてエネルギー環境教育ネットワークを地域の先生方に広め、情報の交換が出来るプラットフォーム形成を行うとともに、岩手の特色を活かしたエネルギー環境教育プログラムについて、初等教育から大学まで繋がるものを策定した。
	平成 19 年度	・INS 全国大会をはじめ、INS 主催事業等の実施に協力、参画した。
農学部	平成 16 年度 ～ 平成 19 年度	・AFR と連携し、研究及び研究報告会を開催するなど、多くの民間企業及び研究機関等との共同研究の拡大に努めるとともに、地域研究機関等との人的交流を進め、平成 19 年度には「食の知的財産セミナー」を開催した。

計画 2－4 「民間企業との共同研究と競争的研究開発資金による研究を中心に地域連携推進センターの研究室の活用を図る。」に係る状況

平成 16 年度に、「文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業 2 事業（北上川流域エリア、いわて県央・釜石エリア）」及び「科学技術振興機構プラザ宮城の育成研究」の研究拠点として、地域連携推進センターインキュベーションラボの研究スペースを活用したほか、民間企業から共同研究員を受け入れ、共同研究拠点として活用した。その他、プロジェクト型研究（ZnO プロジェクト、リモートセンシング応用研究開発事業、都市エリア産学官連携促進事業（発展型）、地域資源活用促進プログラム、CEO 等）に貸し出し、研究活動を支援している（資料 149）。加えて、平成 19 年度に設置したコラボ MIU（資料 108、P61 参照）は、大学発ベンチャー企業（資料 110、P62 参照）及び本学教員と共同研究をする企業にも貸し出ししている（資料 150）【研究の中項目 1 計画 2－4、P61 参照】。

資料 149 地域連携推進センター貸実験室等利用状況（平成 19 年度）

階	部屋番号	部屋名	面積 (m ²)	研究担当者
1 階	110	実験室	84	吉澤正人
				SQUID
	113	実験室	48	馬場 守
	116	実験室	72	山口明
				廣瀬宏一
	120	ベンチャーラボ 1	40	森邦夫
	121	試料作成装置室	66	清水友治
				柏葉安兵衛
		研究開発室 1、2	66	岩淵明
		研究開発室 3、4	52	原澤亮
2 階		技術相談室	72	柏葉安兵衛
	209	実験室	34	大石好行
	210	実験室	48	大石好行
	211	クリーンルーム	35	森 誠之
	212	クリーンルーム前室	49	清水健司
	213	シールドルーム	48	柏葉安兵衛
				長田 洋 COE
3 階	216	汎用実験室	51	都市エリア
	303	ベンチャーラボ 3	40	森邦夫 (JST 地域資源)
	304	汎用実験室 A2	40	森邦夫 (JST 地域資源)
	インキュベーションラボ	研究湯開発室 9、10	72	都市エリア
		研究開発室 11、12	52	森邦夫 (JST 地域資源)
		研究開発室 13	26	西澤直行
		教員室	26	柏葉安兵衛

資料 150 コラボ MIU 入居企業（平成 19 年度）

企業名（★岩手大学発ベンチャー企業）	計 17 社
（有）ザゼンソウ技術開発研究所★	
（株）ユニテック	
NP0 法人学生ビジニティいわて	
（株）アイカムスラボ★	
（株）ゴーイング・ドットコム	
日本天然素材（株）	
（株）カツラヤマテクノロジー	
（株）マーフィーシステムズ	
（株）いおう化学研究所★	

ナミックス（株）	
（株）ニュートン	
日本ピストンリング（株）	
球眼（株）★	
（有）マクロネットワークス★	
（有）いわて動物鍼灸センター★	
エムバイオテック（株）	
（株）ハードメタル★	

計画 2－5 「いわて 5 大学学長会議が実施しているシンポジウム開催、図書館相互利用及び単位互換を促進する」に係る状況

「いわて 5 大学学長会議」が実施するシンポジウムは、学内外で積極的に開催し知的交流を進めている（資料 151）。

いわて 5 大学図書館の相互利用については、ホームページ等で広報し、各大学図書館カウンターでも周知している（資料 152）。また、毎年開催される「いわて 5 大学図書館担当者会議」では、相互利用について情報・意見交換等を行っている。

いわて 5 大学間の単位互換の推進のために、平成 16 年度より 9・10 校時の授業を設定し、受講生の便宜を図っている（資料 55、P33・資料 58、P34 参照）【教育の中項目 3 計画 1－3、P33 参照】。

「いわて 5 大学知的財産活用検討会議」が支援する岩手医科大学の知的財産本部設置（平成 19 年度立ち上げ）について、地域連携推進センターを中心にその業務支援（ライセンス契約締結、発明相談、利益相反マネジメント、共同研究契約締結等）を実施している。これらの実績を踏まえ、平成 19 年度には、高等教育における地域振興の核となる「いわて高等教育機関コンソーシアム（仮称）」の平成 20 年度構築に向けて原案を作成した。

資料 151 いわて 5 大学学長共同シンポジウムの開催状況

開催日時	テーマ
平成 16 年 11 月 15 日	これからの大学教育～地域のニーズをどう受け止めるか～
平成 18 年 1 月 14 日	いわて 5 大学連携の新たな展望について
平成 19 年 2 月 3 日	未来の地域連携に果たす大学の役割
平成 20 年 1 月 12 日	県民とともに歩む 5 大学

資料 152 いわて 5 大学附属図書館の相互利用について（岩手大学ホームページより）



b) 「小項目 2」の達成状況
（達成状況の判断）

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

自治体、大学、民間企業、地域研究機関等との共同研究及び人的交流も推進し、岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等との連携による研究会活動を積極的に展開した。さらに、地域連携推進センターの研究スペース等を産学官連携促進事業や民間企業との共同研究拠点として活用した。

地域の大学による地域貢献実施体制の強化を図るため、いわて5大学によるシンポジウム開催、図書館相互利用及び単位互換も促進し、知的交流を進めた。

○小項目3「国際交流の目標・基本方針を定める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画3-1「外国の大学・研究機関との連携・交流、留学生の受入、本学在学生の外国の大学への派遣、国際性を重視した教育及び地域社会の国際化に貢献等の基本計画を策定する」に係る状況

平成16年度に、「岩手大学における教育・研究を国際化することによって、地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す」ことを理念とした「国際化の理念・目標及び基本計画」(以下「基本計画」という。)を学術推進本部会議で決定した。

短期留学推進のための奨学金制度の創設や外国人短期留学生に対する奨学金獲得のためのプログラムの改編、英語能力向上のための施策の一環としてのTOEFL試験場の開設・運営等を行うとともに、教職員対象の英語によるプレゼン方法やeメールについての講習会を実施し、国際化の推進を図った。

また、外国の大学等と協定を締結し、以下の交流を推進している(資料153・資料154)。

資料153 大学間協定の締結

国名	大学等名	初締結年月日	主な交流内容	
			学術交流	学生交流
中華人民共和国	曲阜師範大学	2002.9.25	○	○
	北京大学・石河子大学	2003.12.5	○	
	西北大学	2003.12.9	○	
	大連理工大学	2005.5.23	○	
	吉林農業大学	2006.10.3	○	○
	寧波大学	2006.10.28	○	○
大韓民国	明知大学校	2004.7.13	○	○
	国立 HANBAT 大学校	2006.8.23	○	
タイ王国	サイアム大学	2002.7.2	○	
ロシア連邦	サンクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学	2000.3.28	○	○
アメリカ合衆国	オーバン大学	1998.11.6	○	
	アーラム大学	2003.8.11	○	○
	テキサス大学オースティン校	2004.10.20	○	○
カナダ	セント・メアリーズ大学	2003.7.31	○	○

資料154 部局間協定の締結

部局名	国名	大学等名	初締結年月日	主な交流内容	
				学術交流	学生交流
人文社会科学部	フランス共和国	ミシェル・ド・モンテーニュ・ボルドー第3大学	2007.7.6	○	○
教育学部	中華人民共和国	北京大学哲学系(宗教学系)	1998.8.21	○	
		清華大学中文系	2000.12.15	○	○
		山東工芸美術学院国際交流与合作処	2006.5.19	○	○
	インド	ジャワハルラ・ネール大学言語・文学・文化研究院	2006.9.28	○	
	イタリア共和国	カラーラ大学	2005.10.5	○	○
	アメリカ合衆国	ノース・セントラル・カレッジ	2002.9.6	○	○
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	2001.7.17	○	

工学部	中華人民共和国	西安建築科技大学	1999. 6. 25	○	
		中国科学院蘭州化学物理研究所	2002. 9. 26	○	
		北京大学化学与分子工程学院	2003. 3. 19	○	
		新疆農業大学	2003. 11. 10	○	
		華南理工大学	2004. 7. 6	○	
		新疆大学機械工程学院	2004. 7. 19	○	
		西北農林科技大学信息工程学院	2006. 8. 23	○	
	大韓民国	韓国原子力エネルギー研究所	2006. 1. 24	○	
		安東大学校工科大学	2006. 5. 1	○	
		ソウル産業大学校工科大学	2007. 10. 8	○	
	タイ王国	チュラロンコン大学	2002. 1. 10	○	
	バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ工科大学工学部	2003. 12. 23	○	
	モンゴル国	モンゴル国立大学 数学とコンピュータサイエンス学院	2007. 9. 14	○	
		モンゴル科学技術大学 通信と情報技術学院	2007. 12. 18	○	
農学部	ドイツ連邦共和国	フラウンホーファー非破壊検査技術研究所	2004. 3. 12	○	
	フランス共和国	ピエール・エ・マリー・キュリー大学	1997. 4. 19	○	
農学研究科 連合農学研究科	ポーランド共和国	ポーランド科学アカデミー	1995. 3. 3	○	
	アメリカ合衆国	バデュー大学	1996. 4. 4	○	○
地域連携 推進 センター	カナダ	サスカチュワン大学農業生物資源学部	2008. 3. 1	○	
	中華人民共和国	上海高分子材料研究開発センター	2001. 3. 1	○	
		慶北大学校トライボロジー研究所	1996. 5. 31	○	
		東亜大学校産学協力研究センター	2002. 3. 25	○	

計画 3－2 「学士課程、大学院課程とも、外国の大学との単位互換を促進するためのカリキュラムの整備を進める」に係る状況

「基本計画」を踏まえ、大学教育総合センター及び国際交流センターが中心となり、平成 17 年度に学内外での単位互換の実施状況を調査し、カリキュラム整備のためのデータ分析を行った。これを元に、海外の大学で取得した授業科目のうち、10 単位の範囲で自由選択科目として認めるよう単位互換方法を平成 18 年度に改善し、学生交流を実施している（UCTS（University Credit Transfer Scheme）による単位互換を行う学生交流協定は 7 大学と締結）。留学予定の学生に対しては、協定大学のシラバスを利用して単位互換のための指導を行った。

海外留学学生の単位認定については、基本計画に基づき実施している（資料 155）。

資料 155 海外留学学生の単位認定状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
人文社会科学部	0 名	2 名	2 名	4 名	8 名
教育学部	2 名	1 名	2 名	2 名	7 名
工学部	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
農学部	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
計	2 名	3 名	4 名	6 名	15 名

計画 3－3 「国際交流協定大学との交換留学を促進する」に係る状況

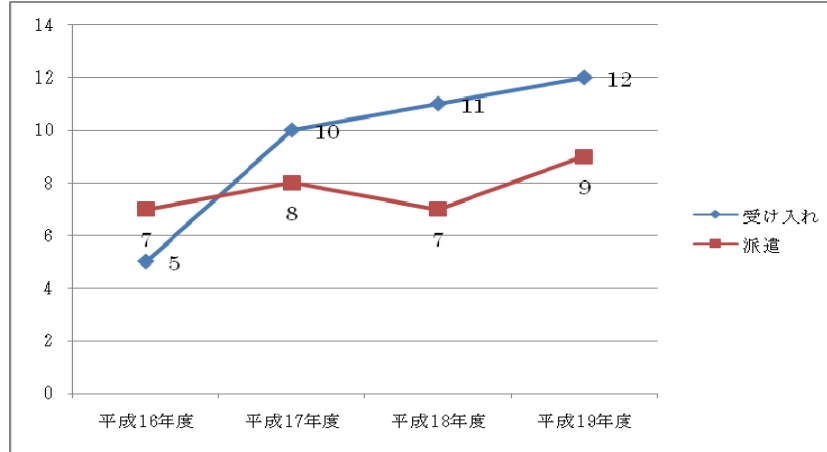
交換留学を促進するため様々な取り組みを行った（資料 156）。また、交流先を増やすため、平成 16 年度以降、明知大学をはじめ、4 大学との学生交流協定を締結した（資料 157・資料 153、P86・資料 154、P86 参照）。加えて、本学学生の語学力を強化し海外留学を促進するため、正規授業外の特別講座として「スーパーイングリッシュ」、「スーパーチャイニーズ」を実施するとともに、英語力向上のための研修を推進している。

資料 156 交換留学を促進するための取り組み

年度	取組内容
平成 18 年度	- 国際交流委員会において交流協定締結大学との交流実績調査を実施した。 - 形骸化している協定を見直し交流の実質化を図った。 - 留学生に対する奨学金の獲得を目的に教職員で勉強会を開催した。

	・オーストラリアのモナッシュ・アカデミーと英語研修プログラムについての協定を締結した。
平成 19 年度	・前年度の調査や勉強会を踏まえて、新たな交流プログラムの作成等を行った。 ・短期留学生の受入のために奨学支給者数の倍増を図った。 ・交換留学を促進するための整備として、①本学学生のための留学支援金制度の導入②交流協定締結大学への本学からの留学生に対して平成 20 年度から支援金の支給を決定を行った。

資料 157 学生交流協定校への短期留学（全学での受け入れ・派遣）



計画 3－4 **ウエイト**「共同研究及び国際貢献事業に重点を置いた、中国清華大学との UURR（大学・大学と地域・地域）連携事業及び中国北京大学との西部大開発事業などの国際交流を推進する」に係る状況

学長特命プロジェクトとして、「UURR（大学・大学と地域・地域）国際共同交流事業」を立ち上げ、共同研究及び国際貢献事業を推進した（資料 158）。このうち、平成 18 年度の大連理工大学との国際交流事業は、日本貿易振興機構（JETRO）の地域間交流事業に採択された（別添資料 19：UURR プロジェクトの趣旨）。

資料 158 UURR 事業の実施状況

年度	実施状況
平成 16 年度	・法人化前から清華大学との間で一定の成果を上げてきた UURR 事業を大連理工大学との間でも展開することを決定し、学長プロジェクトチーム「UURR 国際共同交流事業プロジェクトチーム」を立ち上げた。
平成 17 年度	・大連理工大学との技術移転業務に関する交渉が具体的に進展し、次年度の共同技術移転事務所の設置に向けた準備を進めた。 ・北京大学の西部開発事業の支援の一環として石河子大学への日本語教師派遣事業を実施した。 ・石河子大学農学院園芸系の牛建新教授を中国政府派遣客員研究員として受け入れ（平成 17 年 10 月～平成 18 年 7 月）その交流をもとに、牛教授が農学部 2 教授との共同研究を中国政府に申請している。
平成 18 年度	・「大連理工大学－岩手大学国際連携・技術移転センター」を大連理工大学内に設置し、岩手県や地域企業と連携した国際技術交流事業の推進が図られた。 ・大連理工大学を核とする大連地域との「UURR 国際共同交流事業」が JETRO の地域間交流支援事業に採択され、鋳造、金型、IT の 3 分野の技術を中心とした国際連携事業の推進に着手した。
平成 19 年度	・大連理工大学との研究交流・技術移転をさらに積極的に推進するとともに、韓国ハンパット大学校も参画し、さらなる進展を図った。 ・海外技術移転ポリシーを策定した。

計画 3－5 「高等教育を通じて国際貢献に寄与するため、アジア・アフリカはもとより、広く世界から留学生を受け入れる」に係る状況

アジアの大学との学生交流に加えて、欧米の大学との学生交流を積極的に進めるため、平成 14 年度ノース・セントラル・カレッジ、平成 15 年度アールラム大学、平成 16 年度にはテキサス大学と学生交流協定を締結した。平成 19 年度には人文社会科学部とミシェル・ド・モンテーニュブルドー第 3 大学との間で学生交流協定を締結し、短期の留学生を受け入れた。教育学部とイタリアのカララ大学は、平成 19 年度に学生交流協定を

締結した（資料 153、P86・資料 154、P86 参照）。

また、外国での本学との連絡窓口としての役割を担う「国際交流支援コーディネーター」制度を創設し、中国及びタイ国に在住する本学の元留学生に委嘱し、留学生の受け入れ支援を行い、加えてタイ国サイアム大学と学生交流協定の締結の交渉を開始した。

国際交流センターのホームページは 9 カ国語で作成され、工学研究科への留学生の受入を推進するため、工学研究科のホームページには中国語版を追加した。

これらの取り組みにより、広く世界から留学生を受け入れている（資料 159）。

資料 159 留学生の出身国（研究生及び特別聴講学生を含む）

年度	アジア		アメリカ		アフリカ		ヨーロッパ		オセアニア		計	
	出身国数	留学生数	出身国数	留学生数	出身国数	留学生数	出身国数	留学生数	出身国数	留学生数	出身国数	留学生数
平成 16 年度	13	168 名	4	4 名	6	6 名	4	7 名	0	0 名	27 カ国	177 名
平成 17 年度	13	176 名	7	9 名	7	7 名	4	5 名	0	0 名	31 カ国	197 名
平成 18 年度	12	188 名	3	3 名	3	2 名	3	5 名	1	1 名	22 カ国	199 名
平成 19 年度	13	185 名	5	5 名	3	3 名	3	5 名	3	5 名	22 カ国	198 名

計画 3－6 「外国語教育を発展させ多文化共生教育の比重を高める」に係る状況

全学共通教育の外国語科目については、平成 19 年度より前・後期とも週 4 回集中的に受講させ、成果をあげている（資料 10、P7 参照）。また外国人留学生と日本人学生との共修科目として、平成 18 年度「日本事情」、平成 19 年度「多文化コミュニケーション」を開講し、多文化共生をキーワードとした多文化コミュニケーション教育を実践している。人文社会科学部では、「外書講読」、「ジェンダー文化論」、「エスニシティ論」などの科目を開設するなど、多文化共生教育の実質化に努めている。

また、米国アーラム大学が本学を会場として開講しているアーラム大学生のためのプログラムに、本学学生を学内留学として参加させることにより、多文化共生教育を推進している。

計画 3－7 「英語による授業科目を増加するなど、カリキュラムを国際化する」に係る状況

各学部において、英語による国際交流科目を開講している（資料 160）。

連合農学研究科では、平成 19 年度に従来のゼミナール制を単位制に移行したのを機にカリキュラムの見直しを行い、新たに「科学英語」を開講した。この講義により、英語による論文作成能力や英語によるプレゼンテーションとコミュニケーション能力の向上に努めた【教育の中項目 2 計画 7－5、P30 参照】。

資料 160 平成 19 年度国際交流科目開講状況

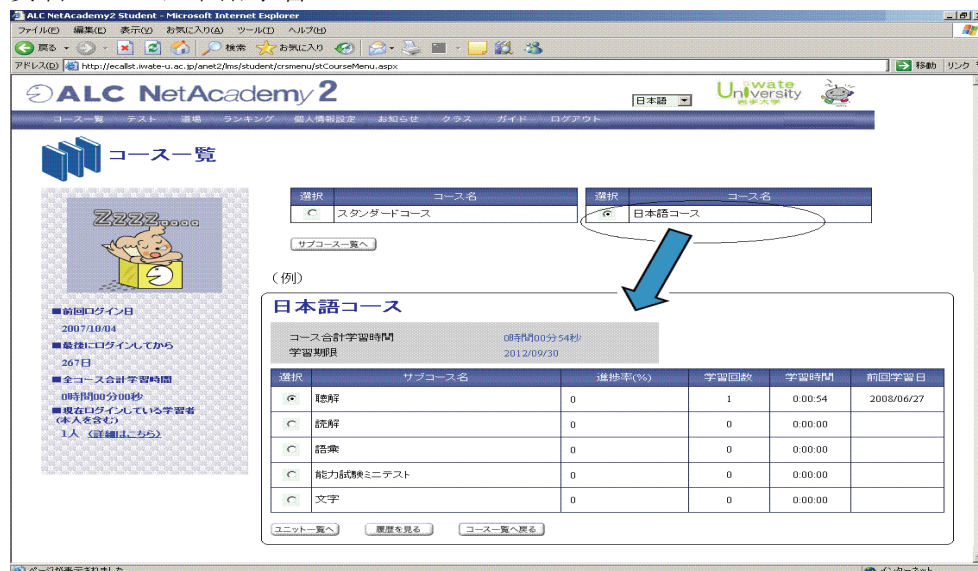
所属	担当者	授業科目（英語名）	授業科目（邦文名）	時間	単位
人文社会科学部	斎藤 博次	Discovering Japanese Culture and Japanese Psychology	日本文化と日本人心理の発見	2	2
	Alan Farr	New York: The Gateway to US Culture and in the 20th Century	ニューヨーク：20 世紀アメリカの文化と社会への扉	2	2
		Another Country: The USA in the 1930's and the Birth of Modernity	もう一つの国：1930 年代のアメリカと現代の誕生	2	2
		Japanese Culture and Society Through Film	映画に見る日本の文化と社会	2	2
		State Terrorism: An American Dilemma	国家とテロリズム：アメリカのジレンマ	2	2
		Bringing it All Back Home: The Cultural Revolution in 1960's USA	ブリンギング・イット・オール・バック・ホーム－1960 年代アメリカの文化革命	2	2
	William B.	The Law of Contemporary Japan I	現代日本の法律 I	2	2

	Cleary	The Law of Contemporary Japan II	現代日本の法律 I I	2	2
	藤原 千沙	Gender perspectives on the postwar Japanese economy	戦後日本経済とジェンダー	2	2
	橋本 学	Intermediate Japanese I Reading	中級日本語 I 読解	2	1
	小林 葉子	Ethnic Identity and L2 Learning	民族アイデンティティと第二外国語習得	2	2
教育学部	我妻 則明	Special Education in Japan	日本の障害児教育	2	2
	Michael Unher (代表)	Cultural Domains	文化の諸相	2	2
	山崎 友子、James Hall	School Internship Program	スクール・インターンシップ・プログラム (SIP)	4	2
	八木下 晃司	The Geohistory of the Earth	地球の歴史	2	2
	浅見 裕 (代表)	Sports in Japan	日本のスポーツ	2	2
	阿久津 洋巳	Introduction to Psychology	心理学入門	2	2
		Psychology of Visual Perception	知覚心理学入門	2	2
工学部	宮本 裕	Introduction to Civil and Environmental Engineering	建設環境工学概論	2	2
農学部	津田 修治	Animal Physiology	動物生理学	2	2
	上村 松生 (代表)	Adaptation of Life to Cold Environment	寒冷環境への生命の適応	2	2
	小林 幹佳	Introduction to Colloidal Dynamics in Water	水環境でのコロイド分散系の動力学	2	2

計画 3－8「外国人留学生に対しては、多様なレベルと需要に応えられる日本語教育を充実する」に係る状況

平成 16 年度にパソコンを利用したオンラインによる「日本語学習システム」を導入し（資料 161）、多様なレベルに対応した日本語教育の充実を図っている。また、国際交流科目等の日本語授業のカリキュラム及びレベル設定等を学生の実情に合わせて見直した。また、平成 18 年度から「理系日本語」を開講した（資料 162）。

資料 161 日本語学習システム



資料 162 留学生のための日本語授業（平成 19 年度）

レベル	科目名	開講学期	単位数	備考（対象等）
初級 I	初級日本語 I 総合	前期・後期	4	日本語を初めて学習する人が対象
	初級日本語 I 会話	前期・後期	1	
	初級日本語 I 表記・作文	前期・後期	1	
初級 II	初級日本語 II 総合	前期・後期	4	日本語を 150 時間程度学習した人が対象
	初級日本語 II 漢字	前期・後期	1	漢字 200 字程度学習した人が対象

中級Ⅰ	中級日本語Ⅰ総合	前期・後期	2	日本語を300時間程度学習した人が対象
	中級日本語Ⅰ会話	前期・後期	1	
	中級日本語Ⅰ読解	前期・後期	1	
	中級日本語Ⅰ作文	前期・後期	1	
	中級日本語Ⅰ漢字	前期・後期	1	
中級Ⅱ	中級日本語Ⅱ総合	前期・後期	2	日本語を450時間程度学習した人が対象
	中級日本語Ⅱ読解・作文	前期・後期	1	
	中級日本語Ⅱ読解・漢字	後期	2	
	文系日本語	前期・後期	1	
	理系日本語	前期・後期	1	中級後半レベルの文系の学生が対象
上級	上級日本語A	前期	1	中級後半レベルの理系の学生が対象
	上級日本語B	前期	1	日本語を600時間以上学習し、大学の学習や研究に必要な日本語力を高めたい人
	上級日本語C	前期	1	
	上級日本語D	前期	1	
	上級日本語E	後期	1	
	上級日本語F	後期	1	
	上級日本語G	後期	1	
	上級日本語H	後期	1	
	日本事情A	前期	2	日本の歴史、文化、現代日本の諸問題などを学ぶ
	日本事情B	後期	2	

計画3-9「地方自治体やボランティア団体との連携を強化し、情報収集・提供が行える体制を整備する」に係る状況

岩手県留学生交流推進協議会を通じて、地方自治体やボランティア団体との連携を図るとともに、留学生関係の情報の発信、共有に努めている。

平成19年度には、本学等が呼びかけ人となり、岩手県立大学、JETRO盛岡事務所、岩手県NPO・国際課等10機関の構成による「岩手県外国人留学生就職支援協議会」を設置し、外国人留学生の就職支援を中心に貢献事業の体制を整備して活動を展開した。

なお、平成16年度に、岩手県農林水産部等と協力して、スマトラ沖大地震・インド洋津波被災者を救う県在住外国人留学生の会を立ち上げ、募金活動を実施し、被災者の救援活動を行った。

計画3-10「留学生を地域の小・中学校等に派遣し国際理解教育に貢献する」に係る状況

小・中学校等からの要請に基づき、国際交流センター及び教育学部が中心となって、留学生を派遣し、国際理解教育の支援を行っており、平成16年度から平成19年度までに202件延べ973人の留学生を学校及び地域事業等に派遣した。

教育学研究科では、「教員研修留学生スクール・インターンシップ・プログラム(GSIP)Ⅰ・Ⅱ」を開設し、留学生が地域の小・中学校でインターンとして学びながら交流しており、国際理解教育に貢献している。

計画3-11「地域在住の外国人に対する日本語教育の事業化を進める」に係る状況

平成18年度に、本学が発起人となり、東北地域の定住外国人に対する日本語学習支援のための人的ネットワークを構築するため、宮城県でシンポジウムを開催した。また、岩手県内では、意見交換会を岩手県教育委員会、盛岡市教育委員会、一関市教育委員会及び関係2団体とともに開催した。平成19年度には山形で同シンポジウムが開催され、東北地区における日本語学習支援ネットワークが構築されて、地域の日本語学習支援者が、より多くの先進事例とノウハウを習得できるようになった。また、岩手における移民的背景を有する子どもへ日本語を含む学習支援を系統的に行うことを目的に、日本語学習支援者の人材バンク登録事業、研修・交流事業等の取り組みを行う「いわて多文化の子どもの学習支援連絡協議会」を、岩手大学が呼びかけ人となり、岩手県教育委員会、一関市及び二戸市教育委員会、岩手県国際交流協会、民間団体と連携して平成19年11月に設置し、継続的な事業実施体制を構築した。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

「国際化の理念・目標及び基本計画」を決定し、留学生交流や諸外国の大学等との交流を着実に実施している。海外留学学生の既得単位を認定する体制を整備し、諸外国の大学との交流協定を結び、留学生も増加した。

国際貢献事業や国際交流として、「大連理工大学－岩手大学国際連携・技術移転センター」を設置し、また、「UURR 国際共同交流事業」が JETRO の地域間交流支援事業に採択されるなど、技術移転をベースとして国際連携に着手した。

外国語教育も発展させ、外国人留学生と日本人学生との共修科目を設定するなど、多文化共生教育の比重を高めるとともに、英語による授業科目を増やしてカリキュラムの国際化にも取り組んでいる。外国人留学生に対する日本語教育も多様なレベルと需要に応えている。地域社会の国際化に貢献する取り組みとして、地方自治体やボランティア団体との連携を強化した。また、外国人留学生の支援体制や国際理解教育の推進、地域在住外国人を対象とした日本語教育の事業化も進めている。

○小項目 4 「北東北国立 3 大学間の連携を強化する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

計画 4－1 「北東北国立 3 大学連携推進会議」において、連携強化の具体的方策等について検討し、3 大学間の強い連携を進めるとともに、再編・統合に関する検討結果をまとめる」に係る状況

北東北国立 3 大学の特徴が発揮できる共同研究を助成するため、平成 17 年度より各大学が 500 万円ずつ供出し「北東北国立 3 大学連携推進研究プロジェクト」を開始した。このプロジェクトは、毎年共同研究テーマを募集・採択し、継続的に実施している（資料 105、P60 参照）。平成 19 年 6 月には、共同研究プロジェクトの第 1 回成果発表会を弘前大学で開催し、その成果を検証・確認した。

再編・統合に関しては、平成 18 年度に開催された北東北国立 3 大学連携推進協議会において「再編・統合に関する検討結果を踏まえ、3 大学間の強い連携を推進するため、連携強化の具体的方策をさらに継続して実施する」とし、平成 19 年度の連携推進会議でも、連携強化の具体的方策を継続して協議することを確認した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が良好である。

(判断理由)

北東北国立 3 大学の特徴が発揮できる共同研究を助成するため、「北東北国立 3 大学連携推進プロジェクト」を継続的に実施している。また、北東北国立 3 大学連携推進協議会において 3 大学間の連携強化の具体的方策を継続して実施することを確認した。

②中項目 1 の達成状況

(達成状況の判断)

目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由)

オープンキャンパスや「キャンパスまるごとミュージアム」の取り組みをはじめ、地域や社会のニーズにマッチした大学教育資産の提供が積極的に行われ、参加者の満足度も高い。

地域貢献体制の取り組みとして、地域や民間企業と共同した技術開発を進めている。また、公的機関の委員会・審議会等に参加する教員も多く、それぞれの研究成果や知見をもって社会還元を図っている。加えて、岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等による研究会活動も積極的に推進した。本学の研究スペースは、産学官連携促進事業などの研究拠点として活用のほか、民間企業から共同研究員を受け入れ活用した。地域の公私立大学等とは、シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、単位互を実施している。

国際交流については、外国大学と交流協定を結び、単位互換促進のためのカリキュラムを整備し、世界各国から留学生を受け入れている。国際的共同研究及び国際貢献事業は、技術移転をベースに展開した。国際交流促進教育も多文化共生教育の比重を高め、カリキュラムの国際化にも取り組んでいる。地域社会の国際化に貢献する事業も推進した。

北東北国立3大学間では継続的な連携強化の方針を確認し、3大学の特徴が発揮できる共同研究プロジェクトを実施している。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. イメージキャラクター「がんちゃん」を利用して大学のPRを促進していること、高校生に対するオープンキャンパスを大学の重要な取り組みとして教職員学生の多くがこれに参加していること、「キャンパスまるごとミュージアム」を展開し、大学の教育資産を地域の社会人に提供していること等の取り組みとその成果は、地域社会に大学を身近なものとし、教育資産や研究成果を還元しているという側面に照らして優れている（計画1-1）。
2. 公開講座、公開シンポジウム、出張・出前講義等を積極的に行い、実施後のアンケート結果を次回企画に反映するなど質の向上を図っていることは、地域社会の多様なニーズに対応した高等教育機会の提供という側面に照らして優れている。なお、大学機関別認証評価における「正規課程の学生以外に対する教育サービス（選択的評価事項B）」については、「目的の達成状況が非常に優れている」との評価を得ている（計画1-2）。
3. 岩手ネットワークシステム、岩手農林研究協議会、岩手県教育研究ネットワーク等による研究会活動や地域連携推進センターインキュベーションラボなど、本学の研究スペースを、産学官連携促進事業などの研究拠点として活用していることは、地域社会との共同研究及び人的交流を推進しているという点において優れている（計画2-3）。

（特色ある点）

1. 学長特命プロジェクトとして立ち上げたUURR事業は、岩手県や地域企業と連携した国際技術交流事業を推進し、また大連理工大学を核とする大連地域との「国際共同交流事業」がJETROの地域間交流支援事業に採択され、国際連携事業の推進に貢献している。これらは、本学での研究が国際交流事業に反映している特色ある取り組みである（計画3-4）。